

# 東京都中小企業業種別経営動向調査報告書

平成 28 年度調査

(平成 27 年 4 月期～平成 28 年 3 月期決算)





## 目 次

### I 調査の概要

1 調査の目的	2
2 調査の対象と方法	2
3 調査対象企業及び集計方法	2
4 調査の対象とする決算期	3
5 経営比率の算出方法	6
6 本報告書利用上の留意点	23

### II 回答企業の概要と経営状況

1 回答企業の属性	26
2 経営上の課題、2020 東京五輪を契機とする取組と経営状況	29

### III 製造業

1 製造業の経営動向(総平均)	38
2 製造業の業種別経営比率	40
3 製造業の業種区分別経営比率	64
4 製造業の従業者規模別経営比率	66

### IV 卸売業

1 卸売業の経営動向(総平均)	68
2 卸売業の業種別経営比率	70
3 卸売業の業種区分別経営比率	84
4 卸売業の従業者規模別経営比率	86

### V 小売業

1 小売業の経営動向(総平均)	88
2 小売業の業種別経営比率	90
3 小売業の業種区分別経営比率	104
4 小売業の従業者規模別経営比率	106

## VI 生活支援サービス業

1 生活支援サービス業の経営動向(総平均) .....	108
2 生活支援サービス業の業種別経営比率.....	110
3 生活支援サービス業の従業者規模別経営比率 .....	116

## VII 企業支援サービス業

1 企業支援サービス業の経営動向(総平均) .....	118
2 企業支援サービス業の業種別経営比率.....	120
3 企業支援サービス業の従業者規模別経営比率 .....	131

## VIII 調査票

製造業.....	134
流通業(卸売・小売業).....	138
サービス業.....	142



# I 調査の概要

## 1 調査の目的

本調査は、都内中小企業の経営活動の実態を決算書の数値によって把握し、業種ごとの平均的な経営比率を算出したものである。これにより都内中小企業者の経営合理化の参考に供するとともに、中小企業施策等の参考資料とすることを目的とする。

## 2 調査の対象と方法

### (1) 調査の対象

「日本標準産業分類」中分類、小分類をベースとして 89 業種を選定し、その業種に該当する都内中小企業を調査の対象とした。中小企業の範囲は中小企業基本法の定義により以下のとおりである。

#### ア 製造業

資本金の額又は出資の総額が 3 億円以下又は従業員数 300 人以下の法人

#### イ 卸売業

資本金の額又は出資の総額が 1 億円以下又は従業員数 100 人以下の法人

#### ウ 小売業

資本金の額又は出資の総額が 5,000 万円以下又は従業員数 50 人以下の法人

#### エ サービス業(生活支援サービス業、企業支援サービス業)

資本金の額又は出資の総額が 5,000 万円以下又は従業員数 100 人以下の法人

(ただし、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は製造業の範囲と同じ)

### (2) 調査の方法

調査対象企業に調査票を送付し、当該企業で記入の上、郵送で回収した。また経営比率算出の依頼を受けた企業などから郵送を経ず直接回収した調査票もある。

## 3 調査対象企業及び集計方法

### (1) 業種と業種区分

本年度の調査対象 89 業種の内訳は、製造業 33 業種、卸売業 18 業種、小売業 17 業種、生活支援サービス業 7 業種、企業支援サービス業 14 業種である。

このうち、製造業、卸売業、小売業において経営内容・経営環境・業態が類似する業種をまとめ、製造業 7 業種区分、卸売業 6 業種区分、小売業 5 業種区分に分類した。

### (2) 調査対象企業数

本年度の調査においては、製造業 1,529 企業、卸売業 654 企業、小売業 727 企業、生活支援サービス業 406 企業、企業支援サービス業 650 企業を対象として合計 3,966 企業に調査票を配布した。宛先不明等を除いた有効発送数は 3,863 である。

### (3) 集計対象企業

集計において、回収した調査票の記載内容を点検して、

ア 中小企業に該当しないもの

イ 対象業種に該当しないもの

ウ 回答内容が不備なもの

エ 転廃業

オ 集計対象決算期が異なるもの

等を除外した。

本年度調査では、有効発送数 3,863 に対し、有効回答数は 1,295、有効回答率は 33.5%となった。これに直接回収した調査票 29 を加え、集計対象企業数は計 1,324 である。

#### (4) 集計方法

集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を大きい順に並べ、その中央値(メジアン)の値を求めたものである。

中央値(メジアン)は中位数ともいい、変量を昇順か降順に並べてちょうど真ん中に来た変量を表すため、データの外れ値の影響を受けにくいとされる。

参考までに、他の集計法として単純平均(算術平均)があるが、これは変量(経営比率)の総和をデータ数(n数)で割ったもので、変量の分布が正規分布に従っている(左右に同じように広がる富士山型、釣鐘型の)ときはこちらが実感に合っているとされる。

#### (5) 従業者規模の集計区分

業種別の従業者規模の集計区分は以下のとおりである。

ア 製造業及び企業支援サービス業

1～10 人、11～30 人、31～50 人、51～100 人、101 人以上

イ 卸売業

1～5 人、6～10 人、11～20 人、21～50 人、51 人以上

ウ 小売業及び生活支援サービス業

1～3 人、4～6 人、7～10 人、11～20 人、21 人以上

## 4 調査の対象とする決算期

本調査は、平成 27 年 4 月から 28 年 3 月までに行われた決算を対象とする。つまり(決算日における資産の状態を示す)貸借対照表は 27 年 4 月時点のものから 28 年 3 月時点のものが対象となり、(1 年間の経営成績を示す)損益計算書や製造原価報告書は各企業の決算月の違いにより、26 年 5 月から 28 年 3 月までの経営活動が対象となっている。

図表 I - 1 経営動向調査の業種区分、業種、集計対象企業数内訳表

業 種 区 分		業種 コード	業 種	集計対象企業数 (社)	
製 造 業 （ 7 業 種 区 分 ）	①衣料・身の回り品 (5 業種)	11003	織物・染色整理・ニット製造業	11	小計 41
		11600	外衣・シャツ製造業	9	
		12002	製材・木箱製造業	4	
		20002	かばん・袋物製造業	6	
		32803	生活雑貨品製造業	11	
	②住宅・建物 (2 業種)	13002	家具・建具製造業	19	小計 31
		24450	建築金物製造業	12	
	③紙・印刷 (4 業種)	14002	紙製品・紙製容器製造業	17	小計 70
		15100	印刷業	34	
		15200	写真製版業	6	
		15310	製本業	13	
	④材料・部品 (10 業種)	16000	化学工業	52	小計 201
		18000	プラスチック製品製造業	23	
		19330	工業用ゴム製品製造業	14	
		21000	窯業・土石製品製造業	11	
		22000	鉄鋼業	6	
		23000	非鉄金属製造業	18	
		24003	ねじ・ばね・刃物・金物製造業	29	
		24522	金属プレス加工・板金業	27	
		24602	金属塗装・電気メッキ業	18	
		25920	バルブ製造業	3	
	⑤一般・精密機械等 (6 業種)	25300	一般産業機械製造業	34	小計 144
		26000	生産用機械器具製造業	30	
		26910	金型製造業	11	
		27005	計量・測定・光学機械器具製造業	20	
		27400	医療用機器製造業	38	
		31130	自動車部品製造業	11	
	⑥電気機器 (3 業種)	28000	電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	小計 66
		29002	電気計測器・照明器具製造業	16	
		30000	情報通信機械器具製造業	27	
	⑦その他 (3 業種)	9000	食料品製造業	20	小計 36
		10000	飲料製造業	9	
		32500	がん具・運動用具製造業	7	
製 造 業 ( 33 業 種 )				合計	589

業 種 区 分		業種 コード	業 種	集計対象企業数 (社)	
卸売業 (6業種区分)	①衣料・身の回り品 (4業種)	51130	織物卸売業	12	小計 58
		51200	衣料品卸売業	19	
		51320	くつ・履物卸売業	11	
		51390	装身具・身の回り品卸売業	16	
	②食料品 (2業種)	52102	青果卸売業	14	小計 32
		52200	食料・飲料卸売業	18	
	③日用雑貨 (2業種)	55200	医薬品・化粧品卸売業	8	小計 15
		55940	がん具・人形卸売業	7	
	④建築・住宅関連 (3業種)	53100	セメント・建材卸売業	9	小計 34
		54190	管工機材卸売業	10	
		55100	家具・建具・じゅう器卸売業	15	
	⑤化学・金属材料 (4業種)	53210	塗料卸売業	20	小計 50
		53400	鉄鋼卸売業	13	
		53500	非鉄金属卸売業	7	
		55910	ねじ卸売業	10	
	⑥機械器具 (3業種)	54100	産業機械器具卸売業	16	小計 59
		54300	電気機械器具卸売業	16	
		54930	医療用機器卸売業	27	
<b>卸 売 業 ( 18 業 種 )</b>				<b>合計</b>	<b>248</b>
小売業 (5業種区分)	①衣料・身の回り品 (5業種)	57100	呉服・寝具小売業	7	小計 46
		57002	男子・婦人・子供服小売業	12	
		57400	くつ・履物小売業	9	
		57930	生活用品・雑貨小売業	12	
		60002	時計・宝飾・眼鏡小売業	6	
	②食料品 (5業種)	58910	コンビニエンスストア	9	小計 52
		58500	酒類小売業	14	
		58300	食肉小売業	10	
		58400	鮮魚小売業	9	
		58200	野菜・果物小売業	10	
	③日用雑貨 (2業種)	60320	医薬品小売業	14	小計 25
		60640	紙・文房具小売業	11	
	④耐久消費財 (3業種)	59200	自転車小売業	13	小計 30
		60200	荒物・金物・他じゅう器小売業	6	
		59310	電気機械器具小売業	11	
	⑤余暇関連 (2業種)	60610	書籍・雑誌小売業	12	小計 24
		60702	スポーツ用品・がん具小売業	12	
<b>小 売 業 ( 17 業 種 )</b>				<b>合計</b>	<b>177</b>
生活支援サービス業 (7業種)		78100	クリーニング業	11	合計 79
		78200	理容業	7	
		78300	美容業	14	
		79100	旅行業	8	
		68200	不動産代理・仲介業	7	
		75100	旅館業	3	
		76000	飲食業	29	
企業支援サービス業 (14業種)		39100	ソフトウェア業	54	合計 231
		39200	情報処理・提供サービス業	8	
		40100	インターネット附随サービス業	2	
		41100	映像情報制作・配給業	8	
		41400	出版業	19	
		44000	運送業	28	
		70220	建設機械器具賃貸業	18	
		72600	デザイン業	11	
		73100	広告業	13	
		88000	廃棄物処理業	32	
		89100	自動車整備業	8	
		91100	職業紹介業	7	
		91200	人材派遣業	9	
		92210	ビルメンテナンス業	14	
<b>全 業 種 ( 89 業 種 )</b>				<b>総合計</b>	<b>1,324</b>

## 5 経営比率の算出方法

### (1) 主要勘定科目の説明

#### ア 製造業

##### (ア) 貸借対照表

##### 流動資産

現金及び預金	…………	現金及び当座預金、普通預金、ゆうちょ銀行残高、定期預金、積立金等
受取手形	…………	通常の商取引の結果生じた手形上の債権額で、金融手形(貸付、融通等通常の商取引以外で生じた手形)を除く
売掛金	…………	通常の商取引の結果生じた営業上の未収金
製品及び商品	…………	製品(副産物、作業屑、販売可能な半製品を含む)、商品(未着品、積送品を含む)の製造原価又は商品仕入原価
仕掛品	…………	生産のために現に仕掛かり中のものの原価
原材料・貯蔵品	…………	原材料及び買入部品の在庫額。また消耗品、貯蔵品の製造原価又は商品仕入原価
貸倒引当金	…………	金銭債権に対して取立不能見込額を見積もった場合に貸借対照表上に記載される金銭債権の評価勘定としての引当金
その他の流動資産	…………	上記項目以外の流動資産(未収金、前払金、前払費用、一時所有の有価証券等)

##### 固定資産

有形固定資産	…………	固定資産のうち、土地・建物や設備資産等有形の資産
その他の固定資産	…………	固定資産のうち、有形固定資産以外の合計額(無形固定資産、投資その他の資産)

##### 繰延資産

創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等

##### 流動負債

支払手形	…………	仕入先に支払うべき手形上の債務額。ただし金融手形、固定資産購入に伴う手形債務は含まない
買掛金	…………	原材料仕入代金の未払額、未払外注加工料等
短期借入金	…………	通常の借入金で決算日後1年以内に支払を要するもの(金融手形、1年以内返済長期借入金を含み、役員等からの借入金は含まない)
その他の流動負債	…………	上記項目以外の流動負債(未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金等)

## 固定負債

長期借入金	………	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算日からの支払期限が1年を超える借入金(金融手形を含む)
その他の固定負債	………	固定負債のうち、長期借入金以外の合計額(社債、退職給付(給与)引当金等)

## 純資産

資本金	………	出資金
その他の株主資本	………	資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金、新株式申込証拠金等の合計額
その他の純資産	………	新株予約権、評価・換算差額等

## (イ) 損益計算書

### 純売上高

「総売上高」から「売上値引」「返品高」等を差し引いた額

### 売上原価

「期首製品・商品棚卸高」「当期商品仕入高」「当期製品製造原価」の合計額から「期末製品・商品棚卸高」を差し引いた額

期首製品・商品棚卸高	………	期首において前期末から繰り越された製品・商品の棚卸額
当期商品仕入高	………	製品(商品)、半製品、加工品として仕入れたもので、仕入値引、返品等を控除した額(買入部品費を除く)
当期製品製造原価	………	製造原価報告書により計算された当期の製品製造原価
期末製品・商品棚卸高	………	期末における製品及び商品の棚卸高

### 売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

### 販売費及び一般管理費

「役員報酬」「従業員給料手当・賞与」「法定福利費・福利厚生費」「その他販売費及び一般管理費」の合計額

### 営業損益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

### 経常損益

「営業損益」に「営業外収益」を加え、「営業外費用」を差し引いた額

### 税引前当期純利益

「経常損益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

### 税引後当期純利益

「税引前当期純利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

**(ウ) 製造原価報告書**

**材料費**

製造工程又は業務の直接部門で使用する素材費(原料費)、買入部品費、燃料費、工場消耗品費、消耗工具器具備品費等の総額

**労務費**

製造工程又は業務の直接部門に属する従業員の賃金(基本給のほか割増賃金を含む)、給料、雑給、従業員賞与手当、退職給付費用等の総額

**外注加工費**

製造工程の一部(外注加工等)又は会社の業務の一部を他の業者に委託した際の費用の総額(販売費及び一般管理費の中の外注費は含まない)

**経費**

製造工程又は業務の直接部門における経費の総額

**当期総製造費用**

「材料費」「労務費」「外注加工費」「経費」の合計額

**当期製品製造原価**

「当期総製造費用」に「期首仕掛品棚卸高」を加え、「期末仕掛品棚卸高」を差し引いた額

## イ 流通業（卸売業及び小売業）

### （ア）貸借対照表

#### 流動資産

現金及び預金	………	現金及び当座預金、普通預金、ゆうちょ銀行残高、定期預金、積立金等
受取手形	………	通常の商取引の結果生じた手形上の債権額で、金融手形（貸付、融通等通常の商取引以外で生じた手形）を除く
売掛金	………	通常の商取引の結果生じた営業上の未収金
商品・製品	………	「材料」「商品・製品」（期末商品・製品、未着品、積送品、消耗品、消耗工具、消耗器具等）、「貯蔵品」の合計額
貸倒引当金	………	金銭債権に対して取立不能見込額を見積もった場合に貸借対照表上に記載される金銭債権の評価勘定としての引当金
その他の流動資産	………	上記項目以外の流動資産（未収金、前払金、前払費用、一時所有の有価証券等）

#### 固定資産

土地・建物、有形固定資産（設備資産等）、無形固定資産（営業権、特許権等）、投資その他の資産等

#### 繰延資産

創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等

#### 流動負債

支払手形	………	仕入先に支払うべき手形上の債務額。ただし金融手形、固定資産購入に伴う手形債務は含まない
買掛金	………	商品・製品及び材料の仕入代金及び外注加工料等の未払額
短期借入金	………	通常の借入金で決算日後 1 年以内に支払を要するもの（金融手形、1 年以内返済長期借入金を含み、役員等からの借入金は含まない）
その他の流動負債	………	上記項目以外の流動負債（未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金等）

#### 固定負債

長期借入金	………	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算日からの支払期限が 1 年を超える借入金（金融手形を含む）
その他の固定負債	………	固定負債のうち、長期借入金以外の合計額（社債、退職給付（給与）引当金等）

## 純資産

資 本 金	…………	出資金
その他の株主資本	…………	資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込 証拠金、新株式申込証拠金等の合計額
その他の純資産	…………	新株予約権、評価・換算差額等

## (イ) 損益計算書

### 純売上高

「総売上高」から「売上値引」「返品高」等を差し引いた額

### 売上原価

「期首商品・製品棚卸高」「当期商品・製品仕入高」の合計額から「期末商品・製品棚卸高」を差し引いた額

### 売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

### 販売費及び一般管理費

「役員(店主)報酬」「従業員給料手当・賞与」「法定福利費・福利厚生費」「賃借料・地代家賃」「その他販売費及び一般管理費」の合計額

### 営業損益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

### 経常損益

「営業損益」に「営業外収益」を加え、「営業外費用」を差し引いた額

### 税引前当期純利益

「経常損益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

### 税引後当期純利益

「税引前当期純利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

## ウ サービス業（生活支援サービス業及び企業支援サービス業）

### （ア）貸借対照表

#### 流動資産

現金及び預金	………	現金及び当座預金、普通預金、ゆうちょ銀行残高、定期預金、積立金等
受取手形	………	通常の商取引の結果生じた手形上の債権額で、金融手形（貸付、融通等通常の商取引以外で生じた手形）を除く
売掛金	………	通常の商取引の結果生じた営業上の未収金
貸倒引当金	………	金銭債権に対して取立不能見込額を見積もった場合に貸借対照表上に記載される金銭債権の評価勘定としての引当金
その他の流動資産	………	上記項目以外の流動資産（材料・商品、仕掛品、未収金、前払金、前払費用、一時所有の有価証券等）

#### 固定資産

有形固定資産	………	固定資産のうち、土地・建物や設備資産等有形の資産
その他の固定資産	………	固定資産のうち、有形固定資産以外の合計額（無形固定資産、投資その他の資産）

#### 繰延資産

創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等

#### 流動負債

支払手形	………	仕入先に支払うべき手形上の債務額。ただし金融手形、固定資産購入に伴う手形債務は含まない
買掛金	………	商品及び材料の仕入代金及び外注加工料等の未払額
短期借入金	………	通常の借入金で決算日後 1 年以内に支払を要するもの（金融手形、1 年以内返済長期借入金を含み、役員等からの借入金は含まない）
その他の流動負債	………	上記項目以外の流動負債（未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金等）

#### 固定負債

長期借入金	………	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算日からの支払期限が 1 年を超える借入金（金融手形を含む）
その他の固定負債	………	固定負債のうち、長期借入金以外の合計額（社債、退職給付（給与）引当金等）

#### 純資産

資本金	………	出資金
その他の株主資本	………	資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金、新株式申込証拠金等の合計額
その他の純資産	………	新株予約権、評価・換算差額等

(イ) 損益計算書

**純売上高**

「総売上高」から「売上値引」「返品高」等を差し引いた額

**売上原価**

「期首商品(材料)棚卸高」「商品(材料)仕入高」「直接人件費」「外注費」「直接経費」の合計額から「期末商品(材料)棚卸高」を差し引いた額

**売上総利益**

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

**販売費及び一般管理費**

「役員報酬」「従業員給料手当・賞与」「法定福利費・福利厚生費」「賃借料・地代家賃・リース料」「その他販売費及び一般管理費」の合計額

**営業損益**

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

**経常損益**

「営業損益」に「営業外収益」を加え、「営業外費用」を差し引いた額

**税引前当期純利益**

「経常損益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

**税引後当期純利益**

「税引前当期純利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

(2) 経営比率の算式

経営比率は、図表 I-2 から図表 I-6 に示す算式を用いた。

図表 I-2 製造業経営比率

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	7 加工高比率	%	$\frac{\text{加工高}}{\text{純売上高}} \times 100$
	8 製造原価比率	%	$\frac{\text{当期製品製造原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	9 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	10 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	11 材料費比率	%	$\frac{\text{材料費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	12 外注費比率	%	$\frac{\text{外注加工費}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	1 従業員 1 人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業員数}}$
	2 従業員 1 人当たり年間加工高	千円	$\frac{\text{加工高}}{\text{従業員数}}$
	3 従業員 1 人当たり人件費	千円	$\frac{\text{総人件費}}{\text{従業員数}}$
	4 加工高対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{加工高}} \times 100$
	5 有形固定資産投資効率	回	$\frac{\text{加工高}}{\text{有形固定資産}}$
	6 従業員 1 人当たり有形固定資産	千円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{従業員数}}$

項目	比率名	単位	算式
安 全 性	1 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 棚卸資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{棚卸資産}}$
	4 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
	5 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	6 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	7 借入金月商倍率	倍	$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注1 総資本 = 資産合計 (= 負債・純資産合計)

注2 加工高 = 純売上高 - (材料費 + 外注加工費 + 当期商品仕入高)

注3 総人件費 = 役員報酬 + 従業員給料手当・賞与 + 法定福利費・福利厚生費 + 労務費

注4 当座資産 = 現金及び預金 + 受取手形 + 売掛金 - 貸倒引当金

注5 棚卸資産 = 製品及び商品 + 仕掛品 + 原材料・貯蔵品

注6 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + その他の株主資本 + その他の純資産)

図表 I - 3 卸売業経営比率

項目	比率名	単位	算式
収 益 性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	7 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	8 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	9 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	3 従業者1人当たり人件費	千円	$\frac{\text{総人件費}}{\text{従業者数}}$
	4 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$

項目	比率名	単位	算式
安 全 性	1 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 商品回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{商品・製品}}$
	4 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
	5 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	6 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	7 借入金月商倍率	倍	$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注1 総資本 = 資産合計 (= 負債・純資産合計)

注2 総人件費 = 役員(店主)報酬 + 従業員給料手当・賞与 + 法定福利費・福利厚生費

注3 当座資産 = 現金及び預金 + 受取手形 + 売掛金 - 貸倒引当金

注4 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + その他の株主資本 + その他の純資産)

図表 I - 4 小売業経営比率

項目	比率名	単位	算式
収 益 性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	7 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	8 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	9 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	10 賃借料比率	%	$\frac{\text{賃借料・地代家賃}}{\text{純売上高}} \times 100$
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	3 従業者1人当たり人件費	千円	$\frac{\text{総人件費}}{\text{従業者数}}$
	4 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	6 売場 3.3 m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{売場面積(m}^2\text{)}} \times 3.3$
	7 交差主義比率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{商品・製品}} \times 100$

項目	比率名	単位	算式
安 全 性	1 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 商品回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{商品・製品}}$
	4 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
	5 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	6 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	7 借入金月商倍率	倍	$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注1 総資本 = 資産合計 (= 負債・純資産合計)

注2 総人件費 = 役員(店主)報酬 + 従業員給料手当・賞与 + 法定福利費・福利厚生費

注3 当座資産 = 現金及び預金 + 受取手形 + 売掛金 - 貸倒引当金

注4 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + その他の株主資本 + その他の純資産)

図表 I - 5 生活支援サービス業経営比率

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	7 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	8 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	9 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	10 賃借料比率	%	$\frac{\text{賃借料・地代家賃・リース料}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	1 従業員1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業員数}}$
	2 従業員1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業員数}}$
	3 従業員1人当たり人件費	千円	$\frac{\text{総人件費}}{\text{従業員数}}$
	4 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
	5 従業員1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業員数}}$
	6 有形固定資産投資効率	回	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{有形固定資産}}$
	7 椅子1台当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{椅子台数}}$

項目	比率名	単位	算式
安 全 性	1 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
	4 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	6 借入金月商倍率	倍	$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注1 総資本 = 資産合計 (= 負債・純資産合計)

注2 売上総利益は直接人件費を差し引く前の額である。

注3 売上原価は直接人件費を差し引いた額である。

注4 販売費及び一般管理費は直接人件費を加えた額である。

注5 総人件費 = 役員報酬 + 従業員給料手当・賞与 + 法定福利費・福利厚生費 + 直接人件費

注6 当座資産 = 現金及び預金 + 受取手形 + 売掛金 - 貸倒引当金

注7 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + その他の株主資本 + その他の純資産)

図表 I - 6 企業支援サービス業経営比率

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	7 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	8 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	9 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	10 外注費比率	%	$\frac{\text{外注費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	11 材料費比率	%	$\frac{\text{材料費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	12 賃借料比率	%	$\frac{\text{賃借料・地代家賃・リース料}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	1 従業員1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業員数}}$
	2 従業員1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業員数}}$
	3 従業員1人当たり人件費	千円	$\frac{\text{総人件費}}{\text{従業員数}}$
	4 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
	5 従業員1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業員数}}$
	6 有形固定資産投資効率	回	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{有形固定資産}}$
	7 従業員1人当たり有形固定資産	千円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{従業員数}}$

項目	比率名	単位	算式
安 全 性	1 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
	4 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	6 借入金月商倍率	倍	$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注1 総資本 = 資産合計 (= 負債・純資産合計)

注2 売上総利益は直接人件費を差し引く前の額である。

注3 売上原価は直接人件費を差し引いた額である。

注4 販売費及び一般管理費は直接人件費を加えた額である。

注5 総人件費 = 役員報酬 + 従業員給料手当・賞与 + 法定福利費・福利厚生費 + 直接人件費

注6 材料費 = 期首商品(材料)棚卸高 + 商品(材料)仕入高 - 期末商品(材料)棚卸高

注7 当座資産 = 現金及び預金 + 受取手形 + 売掛金 - 貸倒引当金

注8 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + その他の株主資本 + その他の純資産)

(3) 黒字企業と赤字企業

本報告書では経常損益が0以上の企業を「黒字企業」、0未満を「赤字企業」とする。

6 本報告書利用上の留意点

(1) 経営比率の見方

この経営比率は、あくまでも集計対象企業の中央値(メジアン)であり、必ずしも業種を代表するものではない。特に集計企業数の少ない業種ではこの点に留意されたい。

(2) 符号の用法

— : 該当数値が不明、不詳又は計算不能のものである。

X : 数値を秘匿しているものである。

空欄 : 該当数値がない、又は集計対象外のものである。



## II 回答企業の概要と経営状況

都内中小企業の経営状況をとらえるため、業種、従業員数、代表者の年齢などの企業属性に加え、経営上の課題や東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組、さらには設備や事業への投資姿勢、借入残高などに関する状況をみるアンケート調査を実施した。

本章ではその分析結果等を明らかにするとともに、経営比率の特徴的な事柄を示す。

## 1 回答企業の属性

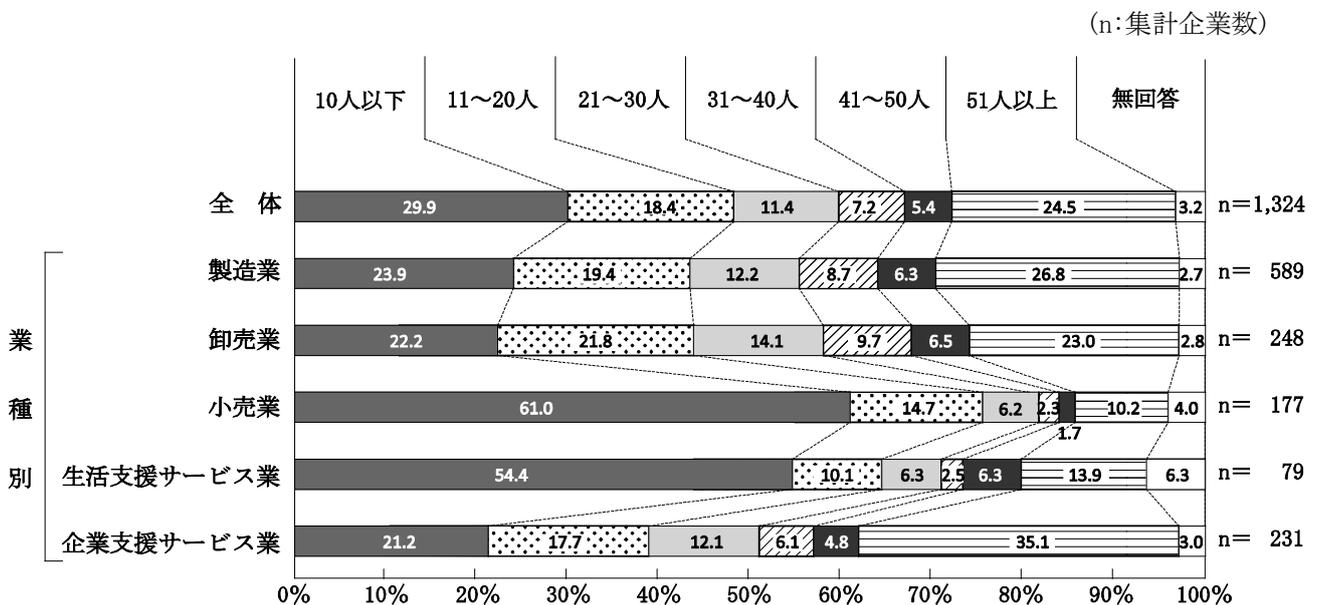
### (1) 従業員数の規模別構成

回答企業の従業員数を「10人以下」「11～20人」「21～30人」「31～40人」「41～50人」「51人以上」の6つの規模と「無回答」に区分し属性の把握を行った。

全体では「10人以下」の割合が29.9%と最も高く、次に「51人以上」(24.5%)が高かった。以下、「11～20人」(18.4%)、「21～30人」(11.4%)、「31～40人」(7.2%)、「41～50人」(5.4%)の順となった。なお、「無回答」の割合は3.2%であった。

業種別にみると、製造業は「51人以上」の割合が26.8%と最も高く、「10人以下」(23.9%)、「11～20人」(19.4%)と続いた。卸売業は「51人以上」が23.0%と最も高く、続いて「10人以下」(22.2%)の順となった。小売業は「10人以下」が61.0%を占め、この規模の割合が全業種中で最も高かった。これに「11～20人」(14.7%)、「51人以上」(10.2%)が続いた。生活支援サービス業も「10人以下」の割合が54.4%と最も高く、「51人以上」(13.9%)、「11～20人」(10.1%)が続いた。企業支援サービス業は「51人以上」が35.1%と最も高く、「10人以下」(21.2%)、「11～20人」(17.7%)の順となった。

図表Ⅱ－1 従業員数の規模別構成



## (2) 代表者の年齢

全体では「60歳代」が35.0%で最も高く、「50歳代」が23.0%と続いており、この両区分を合計すると5割を超えた。一方、「39歳以下」(2.0%)、「40歳代」(15.2%)は合わせて17.2%であり、50歳未満は2割に満たなかった。

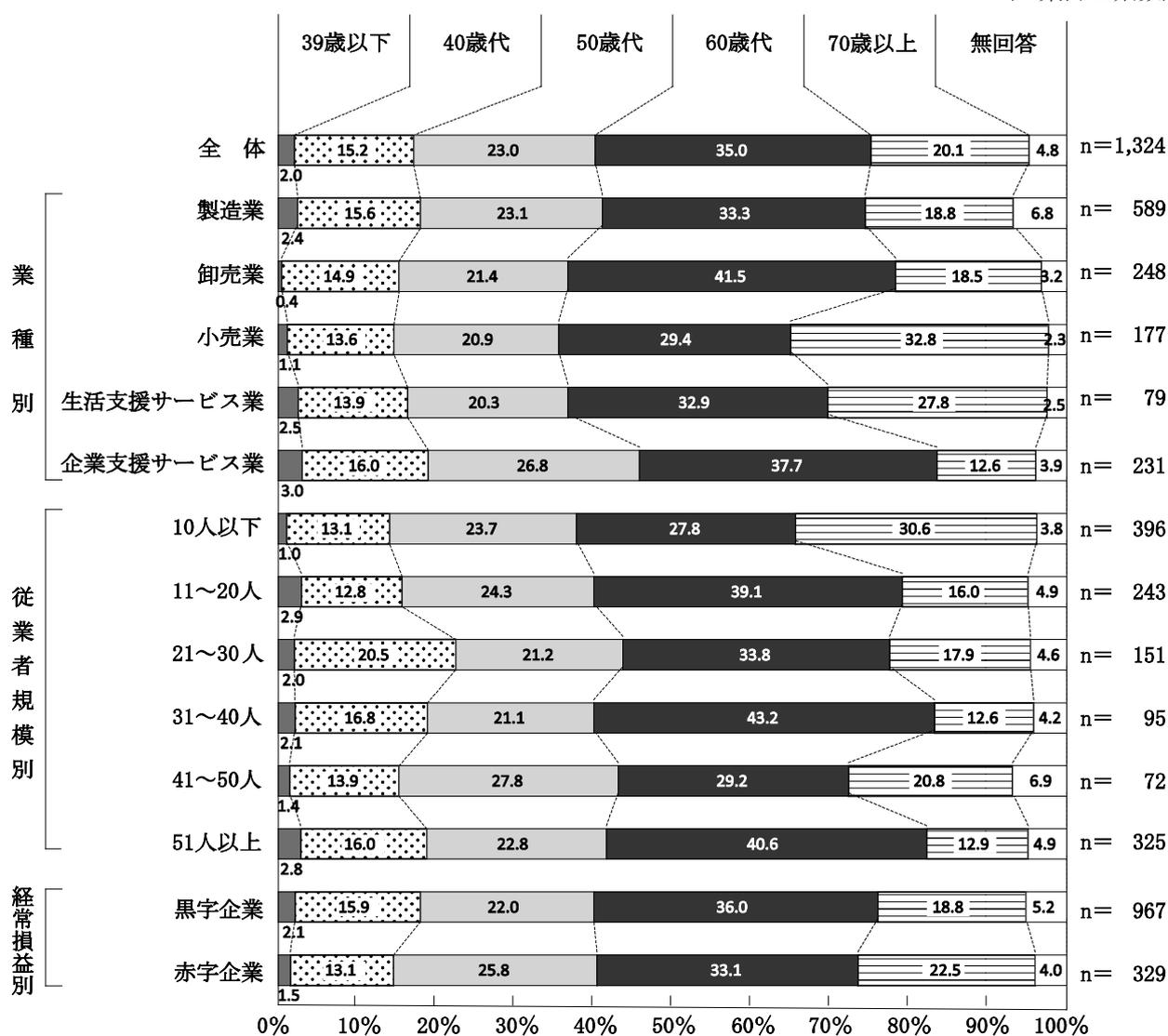
業種別にみると、「60歳代」は小売業を除く業種で最も高く、製造業33.3%、卸売業41.5%、生活支援サービス業32.9%、企業支援サービス業37.7%であった。

従業者規模別にみると、「10人以下」を除く規模で「60歳代」の比率が高かった。

経常損益に着目し、黒字企業、赤字企業別に代表者の年齢をみると、「60歳代」は黒字企業(36.0%)が赤字企業(33.1%)より2.9ポイント高く、「50歳代」は赤字企業(25.8%)が黒字企業(22.0%)を3.8ポイント上回った。

図表Ⅱ-2 代表者の年齢

(n:集計企業数)



注 従業者規模別は従業者規模不明、経常損益別は経常損益不明を除く。

### (3) 従業員の平均年齢

全体では「40歳代」の割合が39.3%で最も高く、「50歳代」(17.7%)が続いた。この両区分で全体の5割以上を占めた。

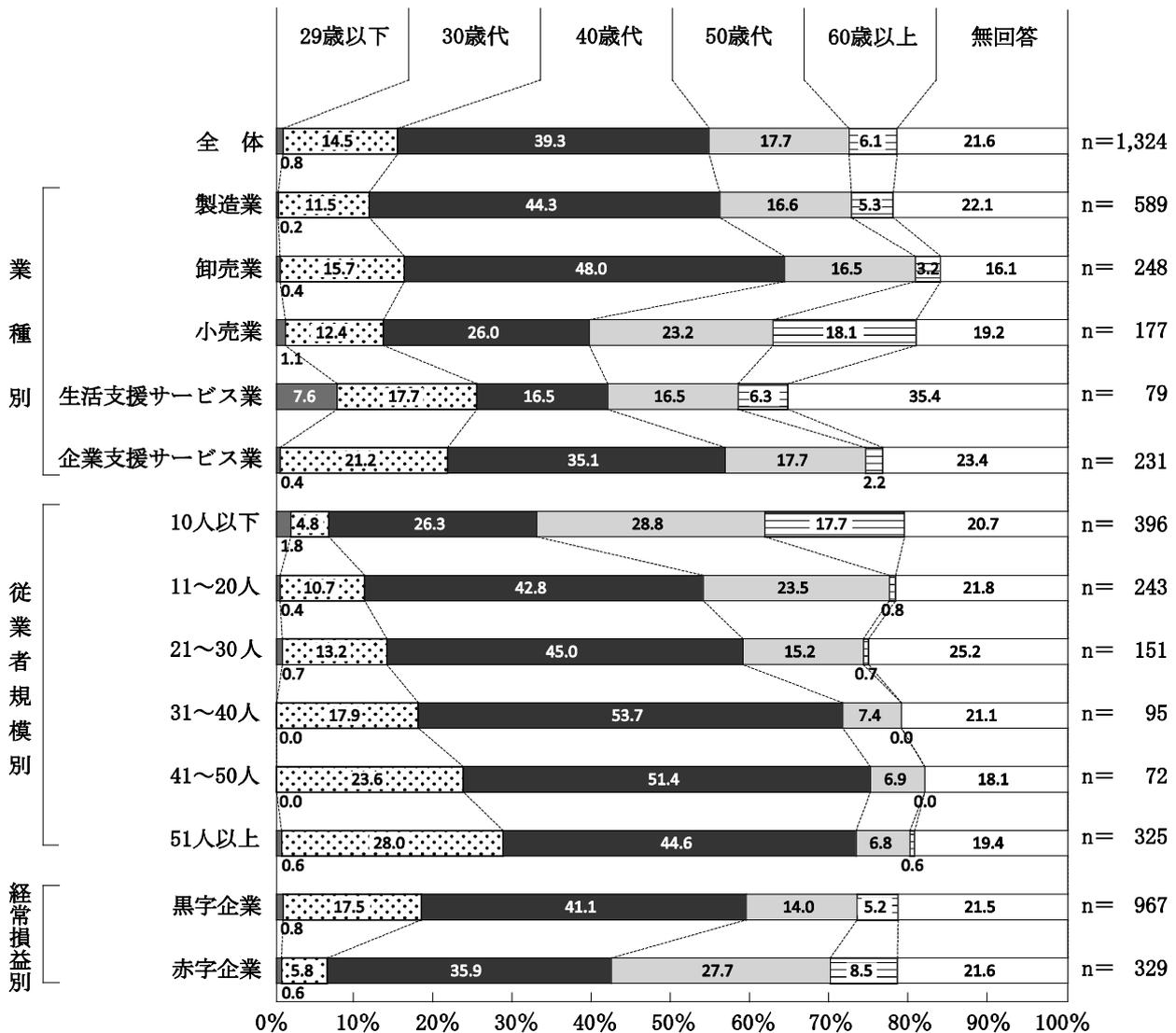
業種別にみると、生活支援サービス業以外は「40歳代」の割合が最も高く、製造業44.3%、卸売業48.0%、小売業26.0%、企業支援サービス業35.1%であった。生活支援サービス業は「30歳代」(17.7%)が最も高かった。

従業員規模別にみると、「10人以下」以外では「40歳代」の割合が最も高く、「31~40人」(53.7%)と「41~50人」(51.4%)では5割を超えた。

経常損益別にみると、50歳未満は赤字企業より黒字企業の割合が高く、50歳以上は黒字企業より赤字企業の割合が高かった。

図表Ⅱ-3 従業員の平均年齢

(n:集計企業数)



注1 従業員は、経営者を除く従業者である。

注2 従業員規模別は従業員規模不明、経常損益別は経常損益不明を除く。

## 2 経営上の課題、2020 東京五輪を契機とする取組と経営状況

### (1) 経営上の課題

経営上の課題について、選択肢の中から重要なものの順に3つまでの回答を求めた。

ここでは順序を考慮しないで集計すると、全体では「人材採用・育成」(60.5%)と回答した企業の割合が最も高く、続いて「販路開拓」(42.9%)、「新製品・商品・サービスの開発、提供」(37.0%)であった。

業種別にみると、全業種とも共通して「人材採用・育成」と回答した企業の割合が最も高く、2位に製造業は「生産性、効率、コスト競争力の向上」、卸売業、小売業、企業支援サービス業では「販路開拓」、生活支援サービス業では「資金繰り・資金調達」が続いた。

従業者規模別では、「10人以下」以外は「人材採用・育成」と回答した企業の割合が最も高かった。「10人以下」は「販路開拓」が最も高く、次に「人材採用・育成」と続いた。

経常損益別にみると、黒字企業は1位「人材採用・育成」、2位「販路開拓」、3位「新製品・商品・サービスの開発、提供」であり、赤字企業は「人材採用・育成」「販路開拓」が同率で1位、3位が「資金繰り・資金調達」だった。

図表Ⅱ-4 貴社の経営上の課題(3つまで：順序は考慮しない)

(n:集計企業数、単位:%)

区分	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
全体	1,324	人材採用・育成 60.5	販路開拓 42.9	新製品・商品・サービスの開発、提供 37.0	生産性、効率、コスト競争力の向上 34.1	事業承継、事業改善 29.2	
		第6位 資金繰り・資金調達 28.0	第7位 設備・店舗の老朽化、新設、更新 23.2	第8位 海外展開・輸出入 5.7	第9位 なし 2.0	第10位 その他 1.4	
		第11位 特許・商標・著作権 1.0					
区分	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
業種別	製造業	589	人材採用・育成 56.9	生産性、効率、コスト競争力の向上 43.8	新製品・商品・サービスの開発、提供 40.9	販路開拓 37.7	資金繰り・資金調達 25.5
	卸売業	248	人材採用・育成 64.5	販路開拓 57.3	新製品・商品・サービスの開発、提供 42.3	事業承継、事業改善 32.7	生産性、効率、コスト競争力の向上 26.6
	小売業	177	人材採用・育成 45.8	販路開拓 40.7	資金繰り・資金調達 36.7	事業承継、事業改善 33.9	設備・店舗の老朽化、新設、更新 32.2
	生活支援サービス業	79	人材採用・育成 59.5	資金繰り・資金調達 35.4	販路開拓 34.2	設備・店舗の老朽化、新設、更新 31.6	事業承継、事業改善 29.1
	企業支援サービス業	231	人材採用・育成 77.1	販路開拓 45.5	新製品・商品・サービスの開発、提供 35.5	事業承継、事業改善 34.6	生産性、効率、コスト競争力の向上 29.9
従業者規模別	10人以下	396	販路開拓 45.7	人材採用・育成 41.2	資金繰り・資金調達 37.1	事業承継、事業改善 36.1	設備・店舗の老朽化、新設、更新 30.6
	11~20人	243	人材採用・育成 62.1	販路開拓 43.6	新製品・商品・サービスの開発、提供 39.9	生産性、効率、コスト競争力の向上 32.1	資金繰り・資金調達 31.7
	21~30人	151	人材採用・育成 67.5	販路開拓 50.3	新製品・商品・サービスの開発、提供 42.4	生産性、効率、コスト競争力の向上 33.1	資金繰り・資金調達 29.8
	31~40人	95	人材採用・育成 74.7	生産性、効率、コスト競争力の向上 47.4	販路開拓 44.2	新製品・商品・サービスの開発、提供 37.9	事業承継、事業改善 30.5
	41~50人	72	人材採用・育成 70.8	新製品・商品・サービスの開発、提供 47.2	販路開拓 45.8	生産性、効率、コスト競争力の向上 44.4	資金繰り・資金調達 22.2
経常損益別	51人以上	325	人材採用・育成 74.8	生産性、効率、コスト競争力の向上 44.9	新製品・商品・サービスの開発、提供 40.9	販路開拓 37.8	事業承継、事業改善 22.8
	黒字企業	967	人材採用・育成 65.4	販路開拓 41.7	新製品・商品・サービスの開発、提供 38.5	生産性、効率、コスト競争力の向上 34.3	事業承継、事業改善 27.5
	赤字企業	329	人材採用・育成 47.1	販路開拓 47.1	資金繰り・資金調達 41.6	事業承継、事業改善 34.0	生産性、効率、コスト競争力の向上 33.1

注1 無回答を除く。

注2 従業者規模別は従業者規模不明、経常損益別は経常損益不明を除く。

## (2) 2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とする新たな取組の検討

2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とする中長期的なビジネスチャンスに向けて新たな取組を検討しているかどうかの回答を求めた。

全体では「検討している」が18.9%、「検討していない」は75.5%であった。

業種別にみると、「検討している」と回答した企業の割合が最も高いのは企業支援サービス業(22.5%)で、続いて卸売業(21.4%)、製造業(18.3%)となった。

従業者規模別では、「41～50人」(29.2%)が最も多く検討しており、続いて「51人以上」(22.8%)、「21～30人」(21.2%)となった。

経常損益別にみると、黒字企業では「検討している」が21.1%、赤字企業では12.5%となった。

図表Ⅱ-5 2020年東京五輪を契機とする新たな取組

(n:集計企業数)

区分		n	検討している	検討していない	無回答
全体		1,324	18.9 %	75.5 %	5.6 %
業種別	製造業	589	18.3 %	73.7 %	8.0 %
	卸売業	248	21.4 %	73.8 %	4.8 %
	小売業	177	14.1 %	83.1 %	2.8 %
	生活支援サービス業	79	15.2 %	78.5 %	6.3 %
	企業支援サービス業	231	22.5 %	75.3 %	2.2 %
従業者規模別	10人以下	396	12.9 %	82.6 %	4.5 %
	11～20人	243	18.5 %	74.5 %	7.0 %
	21～30人	151	21.2 %	73.5 %	5.3 %
	31～40人	95	21.1 %	73.7 %	5.3 %
	41～50人	72	29.2 %	65.3 %	5.6 %
	51人以上	325	22.8 %	73.5 %	3.7 %
経常損益別	黒字企業	967	21.1 %	73.1 %	5.8 %
	赤字企業	329	12.5 %	82.7 %	4.9 %

注 従業者規模別は従業者規模不明、経常損益別は経常損益不明を除く。

(3) 2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とする新たな取組の内容

2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とする中長期的なビジネスチャンスに向けて新たな取組を検討している場合、選択肢から該当しているもの全ての回答を求めた。

全体では「新たなビジネスチャンスに向けた新製品・新サービス等の開発・製造」(44.4%)と回答した企業の割合が最も高く、次いで「受注機会の拡大に向けた製品・サービス等の販路開拓」(39.6%)、「展示会出展による製品・サービス等のPR強化」(15.2%)であった。

業種別にみると、製造業、小売業、企業支援サービス業は「新たなビジネスチャンスに向けた新製品・新サービス等の開発・製造」と回答した割合が最も高く、卸売業、生活支援サービス業は「受注機会の拡大に向けた製品・サービス等の販路開拓」が最も高かった。

従業者規模別にみると、「10人以下」「41～50人」は「受注機会の拡大に向けた製品・サービス等の販路開拓」が最も高く、「11～20人」「21～30人」「31～40人」「51人以上」は「新たなビジネスチャンスに向けた新製品・新サービス等の開発・製造」が最も高かった。

経常損益別では、黒字企業、赤字企業とも1位が「新たなビジネスチャンスに向けた新製品・新サービス等の開発・製造」、2位が「受注機会の拡大に向けた製品・サービス等の販路開拓」であった。

図表Ⅱ-6 2020年東京五輪を契機とする新たな取組の内容(複数回答)

(n:集計企業数、単位:%)

区分	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体	250	新製品・新サービス等の開発・製造 44.4	受注機会の拡大に向けた販路開拓 39.6	展示会出展によるPR強化 15.2	従業員新規雇用 14.4	分からない・未定 13.2
		第6位	第7位	第8位	第9位	
		需要増等を想定した設備投資 10.4	海外展開(輸出入・進出等)の実施・検討 9.2	関連イベントの開催 3.6	その他 2.8	
区分	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
業種別	製造業 108	新製品・新サービス等の開発・製造 53.7	受注機会の拡大に向けた販路開拓 39.8	展示会出展によるPR強化 19.4	海外展開の実施・検討 14.8	従業員新規雇用 13.9
	卸売業 53	受注機会の拡大に向けた販路開拓 47.2	新製品・新サービス等の開発・製造 32.1	従業員新規雇用 17.0	展示会出展によるPR強化 13.2	分からない・未定 13.2
	小売業 25	新製品・新サービス等の開発・製造 36.0	分からない・未定 24.0	受注機会の拡大に向けた販路開拓 20.0	関連イベントの開催 16.0	展示会出展によるPR強化 12.0
	生活支援サービス業 12	受注機会の拡大に向けた販路開拓 33.3	需要増等を想定した設備投資 33.3	分からない・未定 33.3	新製品・新サービス等の開発・製造 25.0	従業員新規雇用 25.0
	企業支援サービス業 52	新製品・新サービス等の開発・製造 46.2	受注機会の拡大に向けた販路開拓 42.3	従業員新規雇用 15.4	展示会出展によるPR強化 11.5	分からない・未定 11.5
従業者規模別	10人以下 51	受注機会の拡大に向けた販路開拓 31.4	新製品・新サービス等の開発・製造 29.4	分からない・未定 29.4	従業員新規雇用 15.7	・海外展開の実施・検討 ・展示会出展によるPR強化 11.8
	11～20人 45	新製品・新サービス等の開発・製造 48.9	受注機会の拡大に向けた販路開拓 40.0	展示会出展によるPR強化 15.6	従業員新規雇用 15.6	・海外展開の実施・検討 ・分からない・未定 11.1
	21～30人 32	新製品・新サービス等の開発・製造 46.9	受注機会の拡大に向けた販路開拓 37.5	展示会出展によるPR強化 18.8	従業員新規雇用 15.6	海外展開の実施・検討 12.5
	31～40人 20	新製品・新サービス等の開発・製造 45.0	受注機会の拡大に向けた販路開拓 40.0	需要増等を想定した設備投資 15.0	海外展開の実施・検討 15.0	展示会出展によるPR強化 15.0
	41～50人 21	受注機会の拡大に向けた販路開拓 61.9	新製品・新サービス等の開発・製造 57.1	展示会出展によるPR強化 38.1	需要増等を想定した設備投資 19.0	従業員新規雇用 19.0
51人以上 74	新製品・新サービス等の開発・製造 45.9	受注機会の拡大に向けた販路開拓 41.9	従業員新規雇用 13.5	需要増等を想定した設備投資 10.8	分からない・未定 10.8	
経常損益別	黒字企業 204	新製品・新サービス等の開発・製造 45.6	受注機会の拡大に向けた販路開拓 42.6	展示会出展によるPR強化 14.2	従業員新規雇用 14.2	需要増等を想定した設備投資 12.3
	赤字企業 41	新製品・新サービス等の開発・製造 41.5	受注機会の拡大に向けた販路開拓 24.4	分からない・未定 22.0	展示会出展によるPR強化 19.5	従業員新規雇用 14.6

注1 無回答を除く。

注2 従業者規模別は従業者規模不明、経常損益別は経常損益不明を除く。

#### (4) 資金繰り

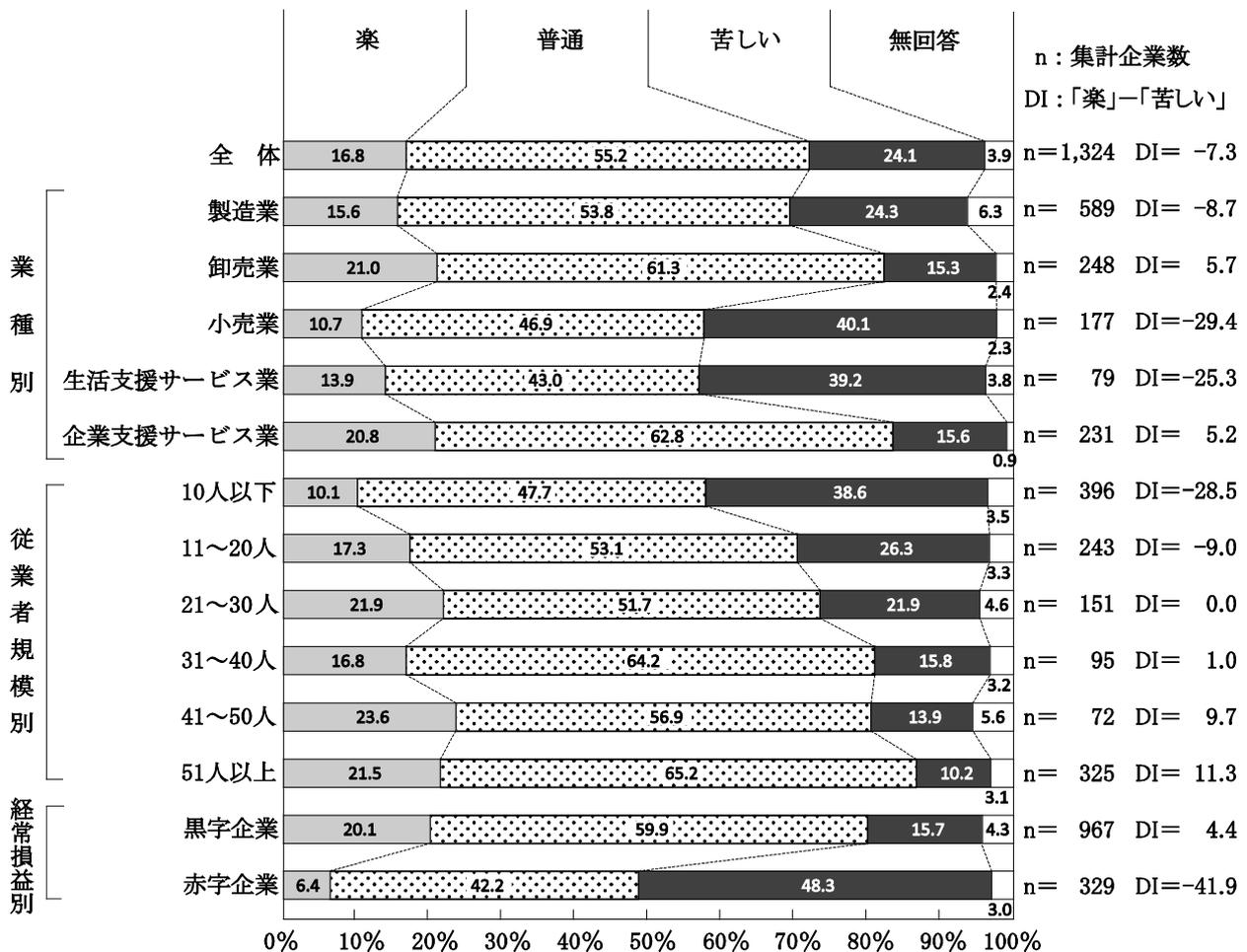
資金繰りの状況をDI値(「楽」と回答した企業の割合－「苦しい」と回答した企業の割合)でみると、全体では▲7.3と依然として資金繰りが「苦しい」と回答した企業の割合の方が高かった。

業種別にみると製造業、小売業、生活支援サービス業がマイナスで、「苦しい」と回答した企業が多かった。最も低いのが小売業(▲29.4)であり、27年度(▲24.5)と比べても悪化した。生活支援サービス業は27年度(▲3.5)と比べて大幅に悪化し、▲25.3となった。卸売業、企業支援サービス業は27年度に比べ改善した。

従業員規模別にみると20人以下の規模ではマイナス、31人以上の規模ではプラスであり、規模が大きくなるほどDI値が大きくなった。

経常損益別にみると、黒字企業(4.4)がプラスであるのに対し、赤字企業(▲41.9)は大幅なマイナスであった。

図表Ⅱ-7 資金繰り



注 従業員規模別は従業員規模不明、経常損益別は経常損益不明を除く。

### (5) 設備や事業への投資姿勢

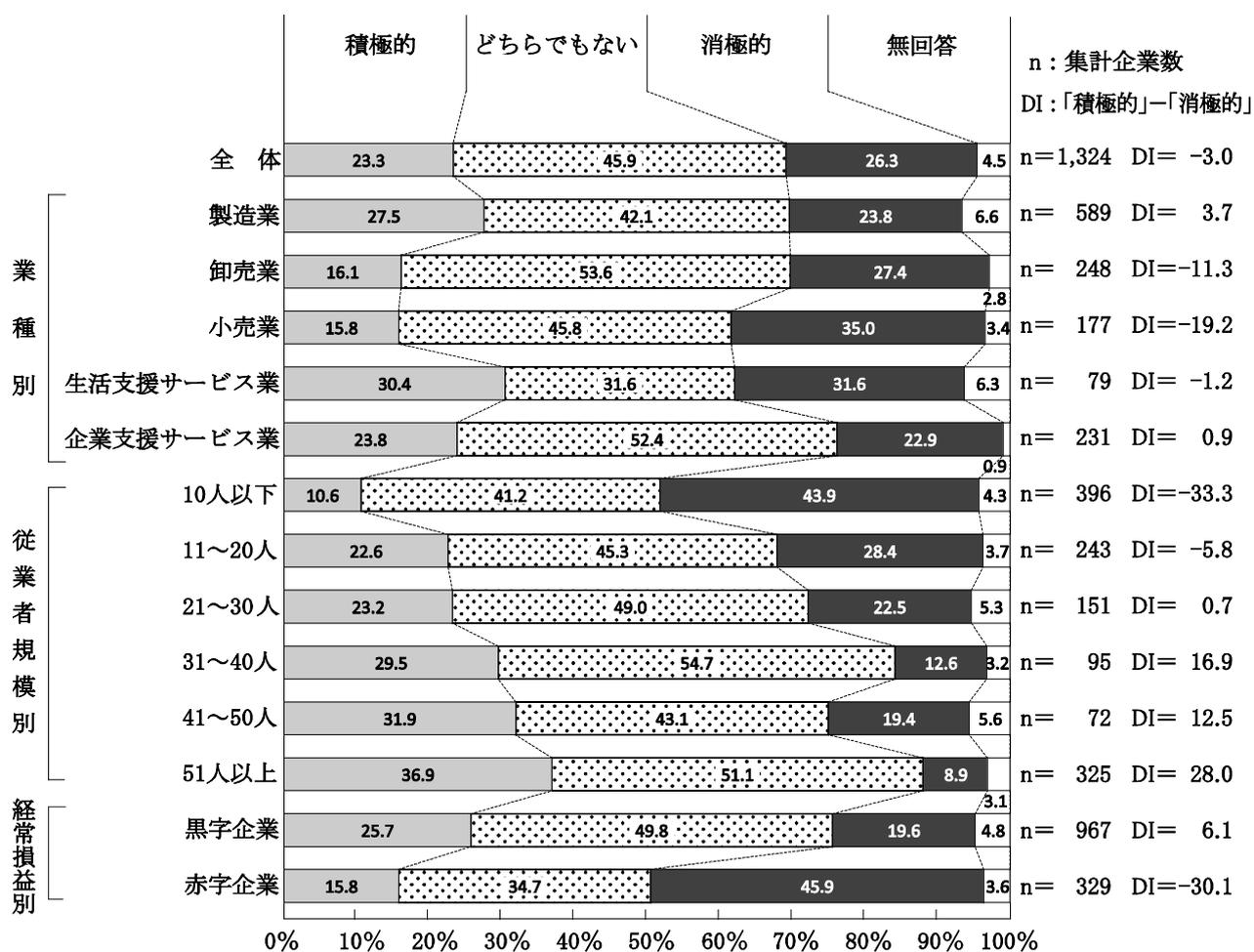
設備や事業への投資姿勢をDI値(「積極的」と回答した企業の割合-「消極的」と回答した企業の割合)でみると、全体では▲3.0と、依然として「消極的」と回答した企業の割合の方が高かった。ただ、26年度(▲7.8)、27年度(▲6.1)と比較すると徐々にマイナス幅が縮小してきている。

業種別にみると、卸売業、小売業、生活支援サービス業はマイナスであり、特に小売業は▲19.2と低かった。ただ、27年度と比較すると、小売業は大幅にマイナス幅が縮小し、製造業、企業支援サービス業はマイナスからプラスに転じた。

従業者規模別にみると、20人以下の規模ではマイナスだったが、21人以上の規模ではプラスだった。

経常損益別にみると、黒字企業が6.1であるのに対し、赤字企業は▲30.1であった。

図表Ⅱ-8 設備や事業への投資姿勢



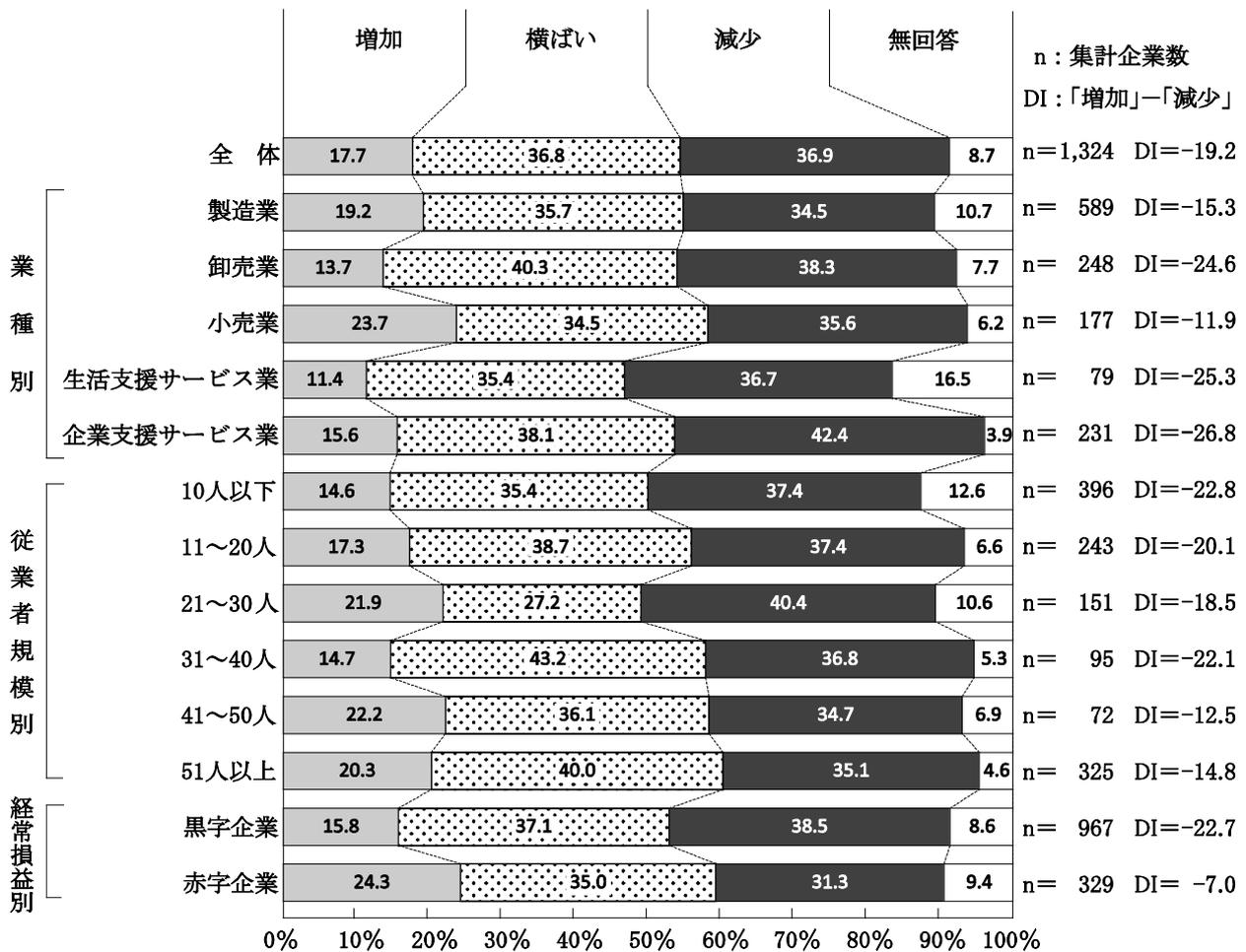
注 従業者規模別は従業者規模不明、経常損益別は経常損益不明を除く。

(6) 借入残高の変化(回答決算期の1期前比)

調査対象決算期とその1期前の決算期とを比較した借入残高の変化をDI値(「増加」と回答した企業の割合-「減少」と回答した企業の割合)でみると、全体では▲19.2と「減少」と回答した企業の割合の方が高かった。

また、業種別、従業員規模別、経常損益別の全ての区分でDI値がマイナスとなった。

図表Ⅱ-9 借入残高の変化(回答決算期の1期前比)



注 従業員規模別は従業員規模不明、経常損益別は経常損益不明を除く。

(7) 金融機関の貸出態度

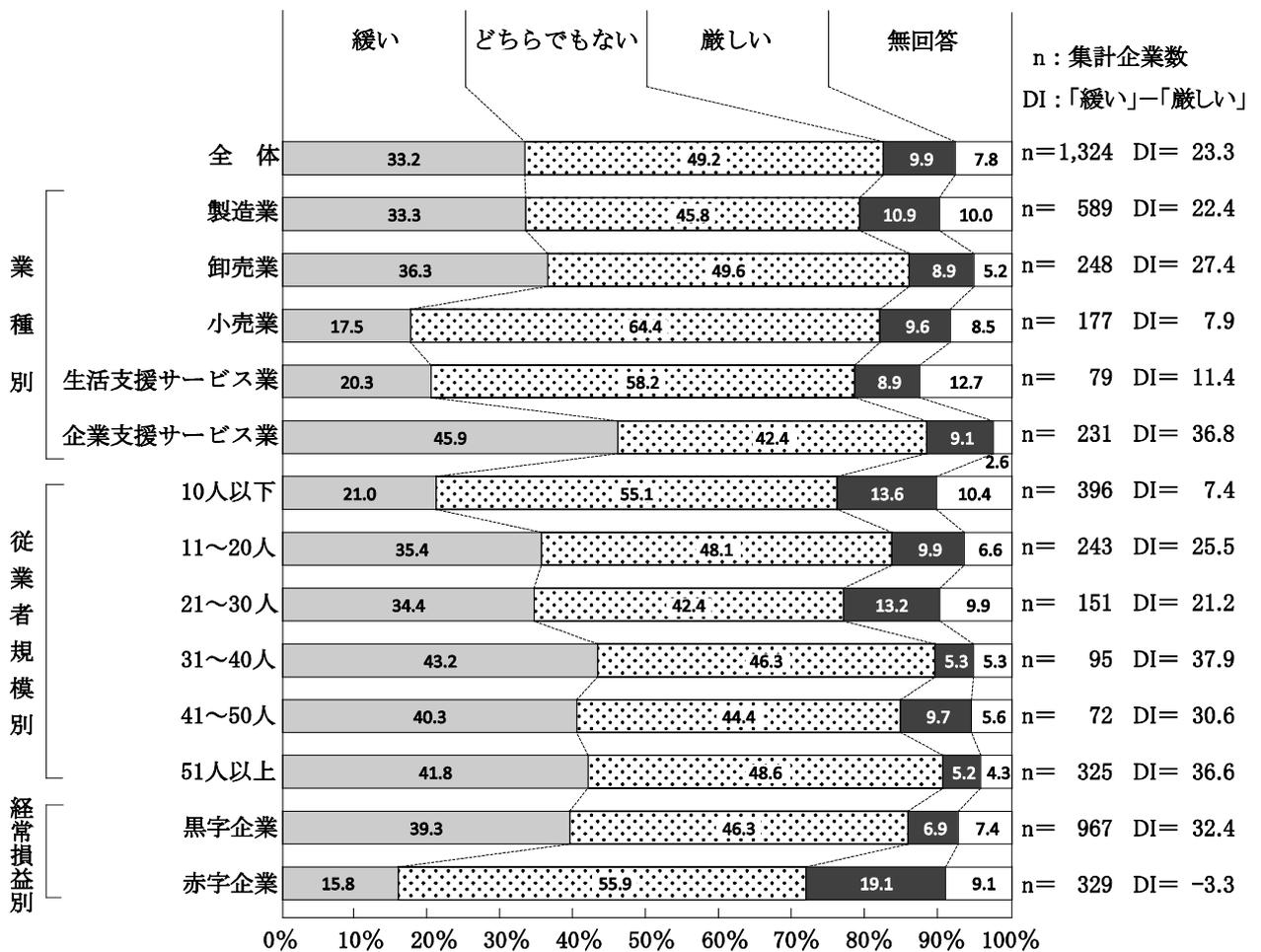
金融機関の貸出態度をDI値(「緩い」と回答した企業の割合-「厳しい」と回答した企業の割合)でみると、全体では23.3と金融機関の貸出態度は「緩い」と回答した企業の割合の方が高かった。また、27年度(18.8)に比べプラス幅が拡大した。

業種別にみると全ての業種でプラスであり、「緩い」と回答した企業の割合の方が高かった。27年度と比較すると、小売業、生活支援サービス業はプラス幅が縮小しているが、それ以外は拡大した。

従業員規模別にみても、全ての規模でプラスであった。

経常損益別にみると、黒字企業がプラスであるのに対し、赤字企業はマイナスであった。

図表Ⅱ-10 金融機関の貸出態度



注 従業員規模別は従業員規模不明、経常損益別は経常損益不明を除く。



# Ⅲ 製造業

## 1 製造業の経営動向(総平均)

### (1) 経営比率の特徴

収益性に関する比率をみると、売上高総利益率(27.1%)は1.2ポイント、売上高営業利益率(1.7%)は0.1ポイント、売上高経常利益率(2.0%)は0.3ポイント、製造原価比率(64.4%)は0.8ポイントそれぞれ改善した。一方、売上高増加率(▲1.0%)はマイナスに転じ、販売管理費比率(25.0%)と材料費比率(20.0%)は0.4ポイント、人件費比率(29.9%)は0.2ポイントそれぞれ悪化した。

生産性については、従業者1人当たり年間売上高(15,381千円)は3千円、従業者1人当たり年間加工高(8,041千円)は34千円増加し、従業者1人当たり有形固定資産(5,176千円)については420千円改善した。一方、有形固定資産投資効率(1.6回)は0.1回転減少し、従業者1人当たり人件費(4,858千円)は192千円悪化した。

安全性については、固定資産回転率(2.2回)が0.3回転、固定長期適合率(57.6%)が1.9ポイント悪化し、それ以外の比率は全て改善した。

### (2) 黒字企業と赤字企業

平成28年度の集計企業589社のうち、黒字企業は438社(74.4%)、赤字企業は137社(23.3%)、経常損益が不明のため判別できなかった企業は14社(2.4%)であった。

収益性については、総資本回転率、加工高比率、材料費比率は赤字企業が黒字企業より良好な値を示したが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

生産性については、従業者1人当たり人件費は赤字企業が黒字企業より良好な値を示し、有形固定資産投資効率は差がみられなかったが、それ以外は黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。なお、従業者1人当たり人件費は黒字企業が赤字企業より高いものの、加工高対人件費比率が赤字企業より低く、従業者1人当たり年間加工高は赤字企業より高くなった。

安全性については、全ての比率で黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

なお、製造原価比率、販売管理費比率、人件費比率、材料費比率、外注費比率、従業者1人当たり人件費、加工高対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は数値が低いほど良好とした。

以下、業種別、業種区分別、従業者規模別の比率を示す。

図表Ⅲ－1 製造業の経営比率(総平均)

項 目		調査年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	
		社	人				黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社		555	631	589	438 (74.4%)	137 (23.3%)
平 均 従 業 者 数		人		29	25	24	30	15
収 益 性	1 売上高増加率	%		-1.4	1.9	-1.0	0.1	-5.6
	2 総資本経常利益率	%		1.2	1.6	1.8	2.9	-4.3
	3 総資本回転率	回		0.9	1.0	0.9	0.9	1.0
	4 売上高総利益率	%		24.8	25.9	27.1	27.1	25.5
	5 売上高営業利益率	%		1.4	1.6	1.7	3.2	-5.0
	6 売上高経常利益率	%		1.4	1.7	2.0	3.1	-4.4
	7 加工高比率	%		51.8	52.5	53.4	52.2	58.9
	8 製造原価比率	%		67.0	65.2	64.4	64.8	64.9
	9 販売管理費比率	%		24.0	24.6	25.0	23.5	32.7
	10 人件費比率	%		29.1	29.7	29.9	28.3	39.2
	11 材料費比率	%		19.4	19.6	20.0	21.0	17.0
	12 外注費比率	%		8.5	7.6	7.3	7.5	8.0
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円		15,252	15,378	15,381	16,777	10,891
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円		7,784	8,007	8,041	8,468	6,374
	3 従業者1人当たり人件費	千円		4,845	4,666	4,858	4,982	4,382
	4 加工高対人件費比率	%		58.6	58.9	59.0	56.2	69.0
	5 有形固定資産投資効率	回		1.5	1.7	1.6	1.6	1.6
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円		5,186	4,756	5,176	5,572	3,406
安 全 性	1 流動比率	%		205.7	219.0	226.6	228.6	195.3
	2 当座比率	%		150.7	148.3	156.4	158.4	143.7
	3 棚卸資産回転率	回		11.3	10.8	11.5	11.5	10.8
	4 固定資産回転率	回		2.2	2.5	2.2	2.3	2.0
	5 自己資本比率	%		28.9	29.7	32.9	36.0	18.6
	6 固定長期適合率	%		60.4	55.7	57.6	57.5	60.0
	7 借入金月商倍率	倍		5.2	4.9	4.7	4.4	6.6

注1 総平均の集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を大きい順に並べ、その中央値(メジアン)の値を求めたものである。

注2 平成28年度の集計対象企業(589社)のうち、経常損益不明14社(2.4%)は、黒字企業と赤字企業[合計575社(97.6%)]には含まれていない。

注3 平成27・28年度には新規分析対象に加えた「情報通信機械器具製造業」が含まれている。

## 2 製造業の業種別経営比率

### (1) 製造業の業種区分、業種一覧

業 種 区 分	業 種
①衣料・身の回り品	11003 織物・染色整理・ニット製造業
	11600 外衣・シャツ製造業
	12002 製材・木箱製造業
	20002 かばん・袋物製造業
	32803 生活雑貨品製造業
②住宅・建物	13002 家具・建具製造業
	24450 建築金物製造業
③紙・印刷	14002 紙製品・紙製容器製造業
	15100 印刷業
	15200 写真製版業
	15310 製本業
④材料・部品	16000 化学工業
	18000 プラスチック製品製造業
	19330 工業用ゴム製品製造業
	21000 窯業・土石製品製造業
	22000 鉄鋼業
	23000 非鉄金属製造業
	24003 ねじ・ばね・刃物・金物製造業
	24522 金属プレス加工・板金業
	24602 金属塗装・電気メッキ業
25920 バルブ製造業	
⑤一般・精密機械等	25300 一般産業機械製造業
	26000 生産用機械器具製造業
	26910 金型製造業
	27005 計量・測定・光学機械器具製造業
	27400 医療用機器製造業
	31130 自動車部品製造業
⑥電気機器	28000 電子部品・デバイス・電子回路製造業
	29002 電気計測器・照明器具製造業
	30000 情報通信機械器具製造業
⑦その他	9000 食料品製造業
	10000 飲料製造業
	32500 がん具・運動用具製造業

注 業種別経営比率の集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を業種別に大きい順に並べ、その中央値(メジアン)の値を求めたものである。

## (2) 製造業の経営比率

			① 衣料・身の回り品					
			11003 織物・染色整理・ニット製造業					
項 目		調査年度	平成27年度	平成28年度	黒字企業		赤字企業	
					黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	12	11	7		3	
平 均 従 業 者 数		人	19	18	25		8	
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	8.3	-3.9	6.7		-14.6	
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.4	1.1	2.5		-46.1	
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.3	1.1	1.1		3.0	
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	19.2	18.1	18.1		11.0	
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.7	-1.0	0.8		-12.4	
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.6	0.4	1.4		-10.4	
	7 加 工 高 比 率	%	53.3	35.3	32.2		30.5	
	8 製 造 原 価 比 率	%	73.4	82.3	82.3		87.0	
	9 販 売 管 理 費 比 率	%	19.1	22.3	19.2		23.4	
	10 人 件 費 比 率	%	34.5	24.0	11.8		32.2	
	11 材 料 費 比 率	%	16.3	10.5	6.3		31.4	
	12 外 注 費 比 率	%	8.3	5.4	4.6		38.1	
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	10,405	10,048	8,265		10,576	
	2 従業者 1 人当たり年間加工高	千円	4,520	4,885	4,987		4,426	
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	3,683	5,095	5,847		4,686	
	4 加工高対人件費比率	%	62.4	82.7	57.8		105.8	
	5 有形固定資産投資効率	回	2.6	2.4	2.4		0.7	
	6 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円	1,201	1,534	3,961		335	
安 全 性	1 流 動 比 率	%	159.1	183.4	191.6		82.7	
	2 当 座 比 率	%	131.3	146.5	150.4		55.5	
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回	11.4	14.8	13.8		24.8	
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	6.0	7.1	4.8		18.0	
	5 自 己 資 本 比 率	%	27.6	32.4	32.4		-87.7	
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	28.9	33.9	33.9		121.4	
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.5	5.3	3.7		10.7	

注 集計企業数のうち、経常損益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

				① 衣料・身の回り品			
				11600 外衣・シャツ製造業			
項 目		調査年度		平成27年度	平成28年度	黒字企業	
						赤字企業	
集 計 企 業 数		社		13	9	6	3
平 均 従 業 者 数		人		20	37	28	37
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%		-0.5	-6.9	-9.6	-5.9
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%		1.3	1.0	2.1	-3.4
	3 総 資 本 回 転 率	回		1.4	1.1	0.6	1.1
	4 売 上 高 総 利 益 率	%		23.6	21.6	23.0	20.1
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%		0.9	1.5	4.3	-4.2
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%		1.1	1.3	4.1	-2.0
	7 加 工 高 比 率	%		50.5	38.7	44.3	38.7
	8 製 造 原 価 比 率	%		62.5	61.2	59.4	62.2
	9 販 売 管 理 費 比 率	%		20.8	20.6	19.3	24.3
	10 人 件 費 比 率	%		12.7	21.2	18.5	28.2
	11 材 料 費 比 率	%		9.8	20.9	24.3	14.0
	12 外 注 費 比 率	%		13.1	26.3	24.8	29.2
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円		30,608	18,359	22,862	18,359
	2 従業者 1 人当たり年間加工高	千円		8,041	7,489	7,881	7,113
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円		4,861	5,015	4,318	5,182
	4 加工高対人件費比率	%		54.4	59.7	52.5	72.8
	5 有形固定資産投資効率	回		3.1	1.4	0.6	30.5
	6 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円		2,662	5,269	10,440	233
安 全 性	1 流 動 比 率	%		185.5	218.7	215.4	288.3
	2 当 座 比 率	%		86.5	143.7	92.3	150.9
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回		8.5	7.0	8.4	6.4
	4 固 定 資 産 回 転 率	回		3.9	2.2	1.4	7.8
	5 自 己 資 本 比 率	%		13.5	21.2	22.3	12.1
	6 固 定 長 期 適 合 率	%		57.2	68.1	71.2	40.6
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍		5.0	7.7	7.9	7.7

注 集計企業数のうち、経常損益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

12002 製材・木箱製造業				20002 かばん・袋物製造業			
平成27年度	平成28年度	黒字企業		平成27年度	平成28年度	黒字企業	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
7	4	4	0	8	6	5	0
9	11	11		5	5	5	
9.5	-8.4	-8.4		-0.5	6.4	6.4	
1.5	3.0	3.0		0.6	4.8	4.8	
1.7	0.9	0.9		1.5	1.8	1.8	
32.6	28.6	28.6		14.5	19.9	19.9	
3.7	1.8	1.8		1.0	3.5	3.5	
1.7	3.1	3.1		0.9	2.7	2.7	
55.3	37.8	37.8		29.5	29.1	29.1	
61.5	6.1	6.1		72.8	67.4	67.4	
34.1	28.5	28.5		13.1	11.8	11.8	
31.0	16.0	16.0		18.3	12.4	12.4	
4.0	0.0	0.0		32.7	38.3	38.3	
0.9	0.0	0.0		24.0	27.4	27.4	
23,638	24,460	24,460		15,890	16,652	16,652	
8,138	12,053	12,053		6,368	5,047	5,047	
5,586	5,650	5,650		3,600	3,179	3,179	
49.7	35.3	35.3		58.2	43.0	43.0	
10.8	1.3	1.3		3.2	9.4	9.4	
5,606	10,374	10,374		1,189	1,189	1,189	
194.3	253.8	253.8		145.4	186.1	102.2	
163.5	202.6	202.6		104.7	420.3	579.6	
15.4	12.6	12.6		5.3	11.2	11.2	
6.7	2.6	2.6		6.4	8.1	8.1	
37.9	40.1	40.1		9.9	14.7	-17.4	
42.9	54.8	54.8		33.8	57.5	31.9	
2.3	3.7	3.7		7.1	7.7	7.7	

			① 衣料・身の回り品					
			32803 生活雑貨品製造業					
項 目		調査年度	平成27年度	平成28年度	黒字企業		赤字企業	
					黒字企業	赤字企業		
集 計 企 業 数		社	10	11	8	3		
平 均 従 業 者 数		人	11	20	23	4		
収 益 性	1 売上高増加率	%	5.2	0.0	3.2	-13.0		
	2 総資本経常利益率	%	0.7	0.9	1.6	-3.5		
	3 総資本回転率	回	0.9	0.9	0.9	0.7		
	4 売上高総利益率	%	29.0	23.3	23.0	25.6		
	5 売上高営業利益率	%	1.4	1.8	3.1	-5.6		
	6 売上高経常利益率	%	1.4	0.7	1.9	-5.4		
	7 加工高比率	%	39.5	45.1	46.3	44.0		
	8 製造原価比率	%	69.1	65.5	62.9	65.5		
	9 販売管理費比率	%	25.5	22.6	17.5	40.2		
	10 人件費比率	%	23.6	27.4	21.9	27.8		
	11 材料費比率	%	23.0	19.0	16.5	19.0		
	12 外注費比率	%	11.0	14.9	12.3	22.0		
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	13,191	12,536	15,189	10,891		
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	5,134	6,847	8,203	4,792		
	3 従業者1人当たり人件費	千円	3,590	4,287	5,040	3,000		
	4 加工高対人件費比率	%	57.1	53.6	43.3	84.8		
	5 有形固定資産投資効率	回	1.0	1.0	1.1	0.8		
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円	4,809	5,964	5,700	6,055		
安 全 性	1 流動比率	%	159.0	240.8	268.7	51.3		
	2 当座比率	%	68.9	182.9	192.7	25.2		
	3 棚卸資産回転率	回	6.0	5.9	6.6	5.2		
	4 固定資産回転率	回	1.6	1.8	3.0	1.0		
	5 自己資本比率	%	10.6	23.0	23.8	-3.3		
	6 固定長期適合率	%	72.7	63.3	63.6	63.0		
	7 借入金月商倍率	倍	10.1	7.6	7.6	9.0		

注1 集計企業数のうち、経常損益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注2 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

② 住宅・建物							
13002 家具・建具製造業				24450 建築金物製造業			
平成27年度	平成28年度			平成27年度	平成28年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
25	19	15	3	19	12	9	1
11	9	13	8	29	28	30	X
1.3	3.3	5.8	1.0	2.7	-5.8	-4.9	-8.8
1.4	1.7	1.9	-1.3	3.4	2.1	2.2	-0.5
1.1	1.2	1.0	1.7	1.1	1.0	0.9	0.3
25.6	25.0	25.0	23.0	26.1	32.9	31.1	46.1
1.3	3.2	4.3	0.0	3.3	1.5	1.7	-2.2
1.3	1.6	3.1	-1.2	3.4	1.2	1.3	-1.5
44.8	41.7	41.7	54.2	43.6	52.9	56.1	51.5
67.2	73.7	73.2	77.0	69.3	65.7	66.4	53.9
22.9	21.7	21.7	19.0	23.9	30.0	24.9	48.2
25.1	24.3	22.6	38.0	23.7	27.8	27.3	41.3
23.0	20.4	27.2	8.6	23.3	26.8	20.6	36.2
13.3	14.4	14.4	25.5	12.3	10.2	8.4	12.3
14,327	19,936	23,830	14,475	20,887	16,397	17,701	X
7,554	9,182	9,244	7,843	7,584	9,217	9,217	X
4,100	4,487	4,723	4,214	4,746	5,280	5,190	X
55.9	56.2	58.1	46.4	55.3	55.4	53.0	80.2
1.3	1.2	1.1	5.7	2.5	1.7	1.8	0.3
5,006	5,040	6,198	1,380	3,390	7,416	7,416	X
134.8	153.8	180.4	89.0	238.1	340.4	404.7	88.6
102.1	133.6	135.1	122.2	179.6	236.3	236.5	59.0
17.4	21.7	25.0	16.7	11.2	10.6	9.6	3.5
2.6	2.8	2.8	2.8	4.2	2.5	2.6	0.4
20.1	21.0	21.2	18.3	50.7	46.0	43.3	52.4
77.8	77.2	68.1	121.2	29.5	63.4	57.1	105.7
5.4	6.0	4.4	20.0	3.9	3.7	3.2	13.8

				③ 紙・印刷			
				14002 紙製品・紙製容器製造業			
項 目		調査年度		平成27年度	平成28年度	黒字企業	
						赤字企業	
集 計 企 業 数		社		19	17	16	1
平 均 従 業 者 数		人		43	52	56	X
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%		1.6	1.5	1.5	-14.3
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%		1.5	2.4	2.4	-12.7
	3 総 資 本 回 転 率	回		1.2	1.2	1.2	3.0
	4 売 上 高 総 利 益 率	%		23.2	20.9	20.6	30.4
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%		1.1	1.2	1.3	-4.8
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%		1.4	1.4	1.6	-4.3
	7 加 工 高 比 率	%		42.1	41.0	41.0	—
	8 製 造 原 価 比 率	%		65.1	63.5	63.4	69.4
	9 販 売 管 理 費 比 率	%		22.0	19.6	19.5	35.2
	10 人 件 費 比 率	%		22.8	22.1	21.9	45.7
	11 材 料 費 比 率	%		29.4	31.0	27.9	40.3
	12 外 注 費 比 率	%		6.0	6.5	7.8	5.2
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円		18,098	20,812	21,590	X
	2 従業者 1 人当たり年間加工高	千円		7,175	8,200	8,200	X
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円		3,923	4,536	4,565	X
	4 加工高対人件費比率	%		61.6	55.5	55.5	—
	5 有形固定資産投資効率	回		1.7	1.6	1.6	—
	6 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円		5,376	5,296	5,450	X
安 全 性	1 流 動 比 率	%		164.4	151.4	152.5	102.2
	2 当 座 比 率	%		152.4	124.8	124.8	—
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回		17.6	20.8	20.7	63.2
	4 固 定 資 産 回 転 率	回		3.5	3.7	3.3	10.8
	5 自 己 資 本 比 率	%		25.1	36.7	37.6	7.9
	6 固 定 長 期 適 合 率	%		58.6	65.9	64.6	82.6
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍		3.1	2.8	3.0	1.5

注 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

15100 印刷業				15200 写真製版業			
平成27年度	平成28年度			平成27年度	平成28年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
32	34	27	7	4	6	3	3
53	40	42	17	23	16	26	15
-2.7	-1.4	-0.5	-7.6	-5.7	-2.2	-2.7	-1.8
0.6	1.1	1.7	-5.4	-0.9	-2.6	7.0	-9.0
0.9	0.9	0.9	1.0	0.5	1.1	1.9	0.6
24.4	29.0	29.5	20.5	47.9	52.5	68.2	35.8
0.9	1.3	2.9	-5.5	0.5	-5.1	3.6	-12.2
0.6	1.7	2.4	-7.6	-1.1	-4.8	3.4	-10.8
58.1	58.3	58.3	52.2	64.5	76.3	76.3	63.2
74.9	68.7	66.5	79.3	72.0	52.7	31.8	80.7
23.0	27.5	27.6	27.4	41.6	52.8	64.6	41.0
35.4	33.5	32.2	39.4	47.7	50.0	50.0	44.8
14.7	14.9	15.2	11.4	9.3	8.5	8.5	7.2
21.7	22.6	20.3	26.5	26.2	9.7	9.3	29.6
13,560	13,981	14,433	11,777	9,974	11,947	12,131	11,764
8,109	7,972	7,801	8,020	7,951	8,794	8,794	7,633
4,989	4,887	4,887	4,914	5,333	4,933	4,884	5,427
60.6	66.4	62.7	71.4	60.6	65.2	65.2	73.1
1.2	1.4	1.4	1.5	0.5	7.3	7.3	4.2
6,719	5,269	5,260	7,281	15,177	1,201	1,209	1,193
200.8	194.3	194.6	194.3	451.9	312.5	492.1	133.0
178.5	153.2	165.9	119.5	427.5	304.9	478.0	131.8
28.3	35.2	35.5	19.2	95.8	80.6	68.8	101.5
1.7	1.7	1.7	1.7	0.7	2.9	6.2	2.2
31.5	37.2	41.2	-3.8	60.6	49.3	73.3	25.3
75.0	76.9	77.5	60.1	82.3	46.5	48.3	42.9
5.9	5.8	5.1	9.0	12.3	2.0	0.9	6.6

				③ 紙・印刷			
				15310 製本業			
項 目		調査年度		平成27年度	平成28年度	黒字企業	
						赤字企業	
集 計 企 業 数		社		16	13	6	7
平 均 従 業 者 数		人		18	13	21	12
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%		-2.6	-3.3	-1.7	-4.1
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%		0.0	-1.5	1.3	-14.2
	3 総 資 本 回 転 率	回		0.9	1.0	1.0	1.2
	4 売 上 高 総 利 益 率	%		32.7	38.2	31.5	38.9
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-1.1	-2.2	-1.1	-9.6
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%		0.0	-1.2	1.2	-9.8
	7 加 工 高 比 率	%		74.4	68.5	69.5	68.5
	8 製 造 原 価 比 率	%		72.1	61.8	68.5	61.1
	9 販 売 管 理 費 比 率	%		37.0	41.3	30.5	48.6
	10 人 件 費 比 率	%		51.2	44.1	53.8	44.1
	11 材 料 費 比 率	%		3.0	2.9	1.6	3.6
	12 外 注 費 比 率	%		15.7	22.2	15.4	25.9
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円		8,949	8,523	10,693	6,596
	2 従業者 1 人当たり年間加工高	千円		6,938	6,607	6,919	5,239
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円		4,627	4,469	4,492	3,142
	4 加工高対人件費比率	%		66.9	65.8	65.8	64.3
	5 有形固定資産投資効率	回		1.6	1.8	1.8	2.0
	6 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円		4,821	3,334	3,839	2,484
安 全 性	1 流 動 比 率	%		338.6	330.6	263.3	345.6
	2 当 座 比 率	%		289.7	231.0	169.7	291.1
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回		155.6	169.2	137.3	201.7
	4 固 定 資 産 回 転 率	回		1.8	2.4	2.3	2.5
	5 自 己 資 本 比 率	%		69.9	71.4	72.8	58.5
	6 固 定 長 期 適 合 率	%		65.1	61.9	65.3	35.9
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍		3.9	4.6	2.4	8.3

④ 材料・部品											
16000 化学工業				18000 プラスチック製品製造業							
平成27年度	平成28年度	黒字企業		赤字企業		平成27年度	平成28年度	黒字企業		赤字企業	
42	52	41	11	20	23	19	4				
19	20	22	20	26	27	34	7				
1.3	-2.6	-1.3	-6.3	3.6	-1.7	2.2	-22.7				
1.6	1.9	3.3	-4.1	0.1	0.7	1.2	-24.6				
1.0	1.0	0.9	1.3	0.9	0.9	0.9	0.9				
29.0	28.1	26.1	36.0	16.7	24.3	24.3	29.3				
2.0	2.2	3.5	-4.0	-0.3	0.6	2.0	-29.3				
2.0	2.5	3.3	-3.1	0.3	1.1	1.4	-20.3				
42.3	43.2	43.2	49.5	48.3	51.1	50.3	58.0				
60.8	63.9	64.8	45.2	62.5	60.7	62.3	43.6				
26.7	25.2	19.9	38.6	19.9	29.2	24.4	64.7				
19.7	23.9	22.7	31.0	27.2	30.6	24.0	60.8				
36.1	37.9	37.8	38.9	22.7	15.1	15.4	4.8				
0.0	0.0	0.2	0.0	7.9	4.9	4.9	5.6				
20,334	17,925	24,074	7,942	12,521	14,642	15,593	6,621				
7,961	9,038	10,308	6,467	6,793	6,387	7,821	3,855				
4,530	5,128	5,467	3,314	3,844	4,219	4,219	4,046				
51.6	54.2	52.9	71.3	58.3	58.2	55.4	93.0				
1.3	1.7	1.9	1.1	1.8	1.6	1.5	2.2				
4,730	4,713	5,462	1,827	5,122	5,707	6,011	1,952				
233.3	230.3	277.5	148.5	201.0	240.4	235.9	542.2				
142.1	162.5	163.4	114.9	154.8	147.8	131.7	299.0				
11.5	11.0	11.0	11.7	11.8	9.4	9.9	7.5				
2.9	3.2	3.4	2.0	2.3	2.3	2.3	2.2				
38.6	39.1	39.4	34.0	31.7	25.7	21.8	45.0				
47.1	46.5	45.9	75.7	72.4	58.7	60.2	47.9				
5.1	3.0	2.9	4.9	5.9	7.5	7.5	8.3				

				④ 材料・部品			
				19330 工業用ゴム製品製造業			
項 目		調査年度		平成27年度	平成28年度	黒字企業	
						赤字企業	
集 計 企 業 数		社		15	14	10	4
平 均 従 業 者 数		人		33	27	28	25
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%		8.4	-4.3	-1.6	-7.8
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%		3.0	2.0	3.7	-6.5
	3 総 資 本 回 転 率	回		1.2	1.0	0.9	1.8
	4 売 上 高 総 利 益 率	%		22.3	22.9	24.3	15.3
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%		1.5	1.1	3.6	-4.3
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%		2.8	2.4	4.1	-3.6
	7 加 工 高 比 率	%		48.6	54.6	54.6	63.7
	8 製 造 原 価 比 率	%		58.1	55.6	51.5	76.4
	9 販 売 管 理 費 比 率	%		19.3	22.2	22.2	21.3
	10 人 件 費 比 率	%		24.6	29.7	28.0	47.4
	11 材 料 費 比 率	%		15.1	17.8	15.5	22.4
	12 外 注 費 比 率	%		2.5	3.3	3.5	1.7
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円		14,500	14,206	16,322	8,959
	2 従業者 1 人当たり年間加工高	千円		7,218	6,810	7,067	5,252
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円		3,992	3,918	3,972	3,845
	4 加工高対人件費比率	%		60.7	62.2	60.9	73.4
	5 有形固定資産投資効率	回		2.2	2.8	2.8	3.3
	6 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円		2,907	3,858	3,858	2,778
安 全 性	1 流 動 比 率	%		228.0	204.7	214.1	195.3
	2 当 座 比 率	%		157.6	159.4	136.3	182.6
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回		17.7	15.7	14.1	22.6
	4 固 定 資 産 回 転 率	回		3.1	2.0	2.0	4.1
	5 自 己 資 本 比 率	%		39.7	35.3	35.3	28.1
	6 固 定 長 期 適 合 率	%		54.7	77.5	77.0	95.3
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍		1.9	4.4	5.4	0.4

21000 窯業・土石製品製造業				22000 鉄鋼業			
平成27年度	平成28年度			平成27年度	平成28年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
13	11	8	3	7	6	4	2
28	45	36	48	41	60	100	19
5.4	1.0	-0.5	5.5	-2.0	-13.1	-13.1	-14.0
0.8	1.4	1.6	-0.6	0.3	1.5	3.3	-4.8
0.6	0.6	0.6	0.9	0.8	0.8	0.8	1.2
30.5	30.6	31.9	19.0	11.7	13.1	15.1	7.4
1.5	1.0	2.9	-0.5	0.1	1.1	2.5	-2.2
1.7	2.2	2.7	-0.4	0.1	1.1	3.0	-4.8
62.3	60.7	61.5	60.7	29.4	39.5	30.4	79.2
58.5	49.1	53.2	49.1	38.4	77.5	81.5	73.5
28.7	27.2	29.9	24.1	11.6	12.0	13.3	9.6
36.1	37.1	37.1	35.3	19.2	20.5	14.7	39.2
13.1	12.4	12.4	12.4	0.0	0.0	18.1	0.0
9.1	8.8	10.4	0.4	0.4	1.5	12.1	1.5
11,158	12,715	12,830	12,715	30,936	55,262	55,262	70,962
7,920	7,533	6,917	7,718	10,819	10,743	14,260	10,206
5,229	5,034	5,068	5,034	5,562	5,579	6,486	5,044
63.5	61.2	61.2	62.0	47.1	49.4	46.8	49.4
0.8	0.7	0.7	1.0	1.2	0.6	1.2	0.4
7,262	14,438	15,794	8,851	12,653	13,753	13,753	14,192
450.7	228.0	229.4	185.8	201.9	184.6	184.6	295.4
230.5	153.1	150.9	170.6	146.1	122.5	122.5	213.7
8.6	9.9	10.8	8.5	11.5	7.5	6.3	9.5
1.0	1.1	1.0	1.6	3.7	1.7	1.7	8.8
25.8	25.5	22.8	40.7	22.5	25.4	42.6	6.8
69.2	69.6	69.2	72.0	56.5	62.0	62.0	60.5
4.7	7.5	9.2	3.8	2.2	2.6	2.6	13.7

				④ 材料・部品					
				23000 非鉄金属製造業					
項 目		調査年度		平成27年度	平成28年度	黒字企業		赤字企業	
		集 計 企 業 数	社			黒字企業	赤字企業		
集 計 企 業 数		社		19	18	16	2		
平 均 従 業 者 数		人		46	43	43	42		
収 益 性	1 売上高増加率	%		4.7	0.3	0.1	2.5		
	2 総資本経常利益率	%		2.0	2.9	3.3	-1.5		
	3 総資本回転率	回		1.0	0.9	0.9	1.5		
	4 売上高総利益率	%		16.5	20.0	23.1	11.1		
	5 売上高営業利益率	%		2.1	3.7	5.3	-2.4		
	6 売上高経常利益率	%		1.8	3.6	5.3	-0.9		
	7 加工高比率	%		49.1	49.4	50.1	49.4		
	8 製造原価比率	%		77.2	71.8	69.2	79.8		
	9 販売管理費比率	%		14.9	14.7	17.1	13.6		
	10 人件費比率	%		28.1	27.7	27.6	29.4		
	11 材料費比率	%		28.4	26.3	24.9	36.9		
	12 外注費比率	%		10.7	9.8	5.8	11.1		
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円		16,448	18,405	18,405	29,176		
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円		8,131	8,278	8,801	8,158		
	3 従業者1人当たり人件費	千円		4,380	4,526	4,427	4,850		
	4 加工高対人件費比率	%		51.4	55.7	55.2	59.5		
	5 有形固定資産投資効率	回		1.5	1.3	1.2	1.7		
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円		5,438	5,631	6,447	5,022		
安 全 性	1 流動比率	%		164.9	184.1	184.1	229.8		
	2 当座比率	%		114.7	119.8	120.7	63.7		
	3 棚卸資産回転率	回		13.0	9.6	10.3	7.7		
	4 固定資産回転率	回		2.3	2.7	2.3	4.5		
	5 自己資本比率	%		16.6	26.6	26.6	43.2		
	6 固定長期適合率	%		68.0	61.9	61.9	59.0		
	7 借入金月商倍率	倍		6.6	5.5	5.7	4.7		

24003 ねじ・ばね・刃物・金物製造業				24522 金属プレス加工・板金業			
平成27年度	平成28年度	平成27年度		平成27年度	平成28年度	平成27年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
20	29	20	9	41	27	18	9
13	15	15	9	29	33	33	29
-0.3	-3.2	-0.2	-5.1	6.9	-4.0	-1.1	-12.8
1.8	1.4	2.6	-4.1	2.2	2.3	3.2	-6.2
0.9	0.7	0.7	0.6	0.8	0.8	0.8	0.6
36.5	30.7	31.0	28.7	22.8	17.3	24.0	14.7
1.2	0.1	1.5	-5.6	1.8	1.8	5.6	-7.5
1.9	2.0	3.6	-5.4	3.7	2.2	5.5	-6.7
64.9	60.3	59.4	65.5	59.9	58.7	55.6	61.1
52.7	57.7	59.5	57.7	76.3	76.5	70.9	83.2
35.6	31.4	26.6	34.1	18.8	19.5	16.8	20.8
36.5	34.2	32.8	51.1	32.7	30.7	24.7	39.5
13.5	12.5	12.0	16.9	21.9	20.1	19.7	20.4
6.7	7.8	6.4	10.3	16.3	16.8	17.3	16.1
11,724	12,430	12,430	11,893	13,070	14,174	14,727	10,974
6,628	6,903	7,046	6,317	7,370	8,247	9,115	7,208
4,090	4,072	4,135	3,931	4,525	4,696	5,256	4,375
60.5	59.0	55.2	73.7	60.6	57.0	50.8	69.0
1.2	1.0	1.0	1.9	1.2	1.1	1.1	1.1
5,327	6,194	8,130	3,536	5,407	7,033	7,033	8,389
212.4	152.8	126.2	468.2	275.2	243.4	343.7	223.1
147.2	114.3	108.1	324.3	198.9	215.3	304.9	159.9
7.7	7.9	8.2	4.9	14.0	11.6	13.6	8.5
1.4	1.4	1.2	1.5	1.8	1.6	2.2	1.2
22.1	39.3	30.8	69.9	29.6	34.6	34.7	30.5
67.8	69.8	84.2	38.0	57.3	55.3	55.3	57.6
6.6	6.2	7.3	4.3	7.8	4.0	3.6	6.0

			④ 材料・部品					
			24602 金属塗装・電気メッキ業					
項 目		調査年度	平成27年度	平成28年度	黒字企業		赤字企業	
					黒字企業	赤字企業		
集 計 企 業 数		社	17	18	11	7		
平 均 従 業 者 数		人	39	36	36	37		
収 益 性	1 売上高増加率	%	0.8	-1.9	2.7	-4.6		
	2 総資本経常利益率	%	1.1	1.0	2.2	-4.3		
	3 総資本回転率	回	0.8	0.7	0.6	1.2		
	4 売上高総利益率	%	24.7	26.9	29.4	17.7		
	5 売上高営業利益率	%	1.5	2.2	4.1	-1.0		
	6 売上高経常利益率	%	1.4	2.2	3.6	-5.0		
	7 加工高比率	%	76.5	71.3	68.5	72.1		
	8 製造原価比率	%	73.7	70.2	68.8	82.6		
	9 販売管理費比率	%	22.8	23.8	24.2	22.4		
	10 人件費比率	%	41.4	37.1	35.3	39.5		
	11 材料費比率	%	10.8	12.9	10.5	17.3		
	12 外注費比率	%	5.7	8.6	8.8	1.5		
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	12,226	12,723	14,427	10,167		
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	8,817	8,256	9,323	7,355		
	3 従業者1人当たり人件費	千円	5,154	4,433	4,525	4,342		
	4 加工高対人件費比率	%	55.2	53.5	49.9	55.0		
	5 有形固定資産投資効率	回	1.7	1.3	1.3	1.4		
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円	6,591	5,555	9,351	5,282		
安 全 性	1 流動比率	%	234.7	227.5	238.5	227.5		
	2 当座比率	%	151.7	189.6	162.5	195.3		
	3 棚卸資産回転率	回	17.1	21.6	20.1	23.3		
	4 固定資産回転率	回	1.6	1.5	1.2	1.8		
	5 自己資本比率	%	23.9	23.4	22.8	28.9		
	6 固定長期適合率	%	71.0	67.2	65.0	68.6		
	7 借入金月商倍率	倍	7.0	6.8	6.8	7.0		

注 集計企業数のうち、経常損益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

				⑤ 一般・精密機械等			
25920 バルブ製造業				25300 一般産業機械製造業			
平成27年度	平成28年度	黒字企業		平成27年度	平成28年度	黒字企業	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
6	3	2	0	34	34	31	3
47	39	40		49	59	64	21
-4.8	10.9	13.7		8.9	-0.5	-0.5	-6.3
6.4	5.1	5.1		3.0	2.9	3.1	-4.7
0.8	1.3	0.8		0.9	0.9	0.9	0.5
29.0	26.8	24.8		29.8	24.9	26.0	8.9
5.8	1.8	4.1		3.0	3.4	3.8	-9.2
8.1	8.6	8.6		3.4	3.3	3.5	-10.2
50.6	60.9	61.1		50.7	48.1	47.9	67.6
64.1	70.4	75.6		62.9	67.3	62.7	91.1
25.7	23.2	20.6		27.9	23.4	23.4	25.0
30.2	27.0	35.2		30.3	29.1	28.8	59.8
32.0	21.4	25.7		20.8	24.4	26.3	17.0
5.6	9.7	11.6		11.4	9.0	7.8	15.4
21,881	17,205	13,656		20,232	20,325	20,568	8,688
10,914	7,927	8,334		9,973	9,559	9,848	5,870
6,258	5,546	6,058		5,761	5,737	5,760	5,192
57.3	60.7	57.8		62.6	60.1	58.2	96.1
1.5	3.1	10.3		1.6	1.6	1.6	0.8
5,130	1,969	1,285		5,726	6,137	6,053	7,668
247.3	208.1	505.4		211.9	232.5	221.6	277.7
195.6	164.5	333.4		150.9	161.7	158.5	240.3
6.3	5.9	9.8		9.7	7.6	7.8	4.0
2.3	4.9	4.1		2.3	2.0	2.1	0.8
45.5	3.5	40.9		32.8	37.4	33.1	49.5
46.8	27.6	7.8		53.9	52.9	55.8	49.3
1.3	5.0	3.8		5.0	5.2	4.8	11.2

				⑤ 一般・精密機械等			
				26000 生産用機械器具製造業			
項 目		調査年度		平成27年度	平成28年度	黒字企業	
						赤字企業	
集 計 企 業 数		社		35	30	24	6
平 均 従 業 者 数		人		29	30	31	16
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%		3.4	2.2	2.2	-2.7
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%		2.0	1.3	1.8	-2.4
	3 総 資 本 回 転 率	回		0.9	1.0	1.0	1.2
	4 売 上 高 総 利 益 率	%		23.7	23.6	23.6	26.0
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%		1.0	2.1	2.4	-4.5
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%		2.0	1.4	2.9	-2.0
	7 加 工 高 比 率	%		50.9	52.7	50.4	58.2
	8 製 造 原 価 比 率	%		71.7	76.0	76.0	71.4
	9 販 売 管 理 費 比 率	%		22.2	19.8	18.0	30.0
	10 人 件 費 比 率	%		32.3	31.9	28.6	38.1
	11 材 料 費 比 率	%		24.0	26.3	24.3	30.7
	12 外 注 費 比 率	%		12.0	16.8	17.6	0.0
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円		17,179	17,727	18,627	15,473
	2 従業者 1 人当たり年間加工高	千円		8,865	9,544	9,928	4,150
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円		5,598	6,380	6,459	6,308
	4 加工高対人件費比率	%		61.0	60.4	56.3	64.2
	5 有形固定資産投資効率	回		1.6	1.9	2.0	1.7
	6 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円		6,562	6,376	6,782	4,367
安 全 性	1 流 動 比 率	%		222.7	246.6	229.2	434.7
	2 当 座 比 率	%		148.3	164.4	159.5	342.9
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回		6.9	11.3	11.1	16.2
	4 固 定 資 産 回 転 率	回		2.8	3.0	3.1	2.0
	5 自 己 資 本 比 率	%		32.0	38.9	40.5	14.1
	6 固 定 長 期 適 合 率	%		53.7	51.0	51.0	50.7
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍		4.2	2.6	3.5	2.3

26910 金型製造業				27005 計量・測定・光学機械器具製造業							
平成27年度	平成28年度	黒字企業		赤字企業		平成27年度	平成28年度	黒字企業		赤字企業	
		数	割合	数	割合			数	割合	数	割合
11	11	6		5		28	20	17		3	
11	10	12		6		35	30	35		22	
21.5	-9.8	-2.6		-15.8		-0.5	3.6	3.5		5.1	
3.1	2.0	5.0		-2.8		1.7	1.9	2.1		-4.2	
0.9	0.8	0.9		0.7		0.9	0.9	0.7		1.4	
25.4	42.7	36.4		43.9		36.1	32.4	31.1		40.2	
3.7	2.2	4.5		-1.1		2.0	2.4	3.2		-9.3	
2.6	2.1	5.2		-3.8		1.3	2.0	3.0		-3.1	
65.7	75.3	72.6		75.7		52.6	49.0	52.1		39.3	
55.7	63.6	63.6		64.1		52.0	62.7	65.7		0.9	
23.9	29.6	28.8		42.6		33.7	26.2	26.1		43.0	
36.0	43.9	42.7		52.1		32.4	32.5	32.6		30.5	
6.2	14.1	10.2		16.1		8.2	21.9	22.1		0.4	
13.3	8.4	13.0		7.7		3.6	11.3	11.7		0.4	
12,946	9,761	16,065		9,497		15,378	19,050	17,311		25,492	
8,272	6,315	6,315		6,927		8,337	8,934	8,786		9,815	
4,463	4,889	3,392		5,224		5,474	5,590	5,389		7,766	
50.6	62.8	54.4		65.8		59.2	64.7	63.9		79.1	
1.5	1.7	1.7		5.5		2.7	2.4	2.4		5.4	
4,017	7,331	6,692		8,310		2,523	4,563	5,278		2,885	
189.3	134.7	155.8		94.4		279.9	269.9	277.2		144.7	
172.5	132.2	133.3		132.2		167.4	135.3	160.9		103.2	
44.7	40.7	56.6		22.4		6.9	6.4	6.1		13.4	
1.8	1.9	1.9		1.1		3.0	2.8	2.8		7.2	
5.3	-5.5	16.7		-29.5		29.4	26.8	41.3		24.2	
69.2	68.3	74.6		68.3		39.2	43.2	44.1		21.6	
5.7	7.4	6.2		15.1		2.7	4.1	4.7		3.5	

				⑤ 一般・精密機械等			
				27400 医療用機器製造業			
項 目		調査年度		平成27年度	平成28年度	黒字企業	
						赤字企業	
集 計 企 業 数		社		23	38	23	11
平 均 従 業 者 数		人		32	11	11	11
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%		0.6	1.9	2.8	-4.9
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%		1.5	2.4	4.1	-3.3
	3 総 資 本 回 転 率	回		1.0	1.0	0.9	0.9
	4 売 上 高 総 利 益 率	%		38.4	43.9	41.3	39.5
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%		0.9	1.2	2.2	-4.8
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%		1.4	1.8	5.5	-4.2
	7 加 工 高 比 率	%		54.8	61.2	60.6	64.8
	8 製 造 原 価 比 率	%		34.1	54.6	56.5	60.3
	9 販 売 管 理 費 比 率	%		41.0	43.1	37.5	45.0
	10 人 件 費 比 率	%		29.5	40.0	34.6	44.5
	11 材 料 費 比 率	%		4.8	20.3	14.9	22.4
	12 外 注 費 比 率	%		2.3	3.8	6.6	1.5
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円		19,337	11,775	13,428	9,536
	2 従業者 1 人当たり年間加工高	千円		9,123	7,022	8,158	6,647
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円		4,975	4,535	4,499	5,159
	4 加工高対人件費比率	%		51.6	60.3	59.6	60.5
	5 有形固定資産投資効率	回		3.1	6.1	4.6	14.4
	6 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円		3,351	1,751	2,038	437
安 全 性	1 流 動 比 率	%		272.1	384.1	414.8	258.7
	2 当 座 比 率	%		183.8	226.5	226.5	199.1
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回		5.7	11.1	11.3	7.0
	4 固 定 資 産 回 転 率	回		3.9	5.3	3.7	10.6
	5 自 己 資 本 比 率	%		42.7	47.7	39.5	45.2
	6 固 定 長 期 適 合 率	%		39.7	29.5	35.8	8.5
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍		3.5	2.2	2.2	4.8

注 集計企業数のうち、経常損益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

				⑥ 電気機器			
31130 自動車部品製造業				28000 電子部品・デバイス・電子回路製造業			
平成27年度	平成28年度	平成27年度		平成27年度	平成28年度	平成27年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
12	11	8	3	35	23	17	6
92	138	159	104	17	22	24	7
8.6	-1.9	-1.9	-2.2	1.6	2.5	3.8	-2.8
4.9	1.9	2.8	-0.6	1.3	4.5	5.5	-3.2
1.0	1.0	0.8	1.0	1.0	1.2	1.2	1.2
16.7	11.5	15.5	3.0	27.8	31.5	31.6	27.0
3.4	1.1	1.6	-2.3	1.3	1.9	3.6	-0.7
3.1	2.0	2.5	-0.5	1.0	1.5	4.7	-2.4
45.2	32.2	47.1	30.6	55.1	57.4	57.4	55.2
80.9	79.7	80.5	54.7	66.8	66.1	63.9	73.0
14.1	12.0	13.6	6.4	28.8	23.4	23.1	25.7
22.1	22.3	23.5	15.5	34.3	34.3	34.1	37.1
43.3	21.8	21.1	31.6	22.6	27.8	27.8	30.6
7.3	7.7	7.4	15.4	6.6	6.5	5.7	10.5
17,242	22,236	20,988	22,236	12,590	14,664	15,837	9,018
8,381	8,085	8,333	7,165	6,761	6,881	8,913	4,682
3,731	4,886	4,886	4,697	4,198	4,365	4,257	4,430
50.4	58.0	58.6	55.4	68.1	64.3	64.3	65.4
1.2	1.1	1.2	0.9	6.7	7.7	7.7	6.0
4,912	6,504	6,269	9,533	758	652	2,380	314
192.6	160.5	161.3	149.3	212.0	225.8	260.5	195.3
115.2	121.6	121.6	133.7	122.1	138.2	157.2	83.2
15.5	14.0	14.3	8.6	8.7	11.6	13.9	8.9
2.0	2.0	1.5	3.3	3.9	3.4	3.2	3.6
31.6	28.8	38.8	11.6	26.4	21.3	29.4	0.4
66.5	65.7	69.5	65.7	45.6	56.4	59.2	53.6
4.0	5.4	5.3	5.4	5.3	5.4	5.3	6.4

			⑥ 電気機器			
			29002 電気計測器・照明器具製造業			
項 目		調査年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	26	16	14	2
平 均 従 業 者 数		人	37	42	42	26
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	7.6	-3.5	-3.5	-4.6
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.7	3.0	3.8	-5.2
	3 総 資 本 回 転 率	回	0.9	0.8	0.8	0.7
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	32.0	33.1	33.1	27.9
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.0	1.5	2.7	-5.3
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.2	3.5	4.7	-6.7
	7 加 工 高 比 率	%	55.0	53.4	53.4	46.3
	8 製 造 原 価 比 率	%	58.0	59.6	59.8	50.4
	9 販 売 管 理 費 比 率	%	29.3	25.4	25.4	33.1
	10 人 件 費 比 率	%	32.5	31.2	31.2	36.8
	11 材 料 費 比 率	%	21.3	27.8	28.9	19.3
	12 外 注 費 比 率	%	4.7	3.2	3.2	7.9
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	16,817	17,794	18,108	14,678
	2 従業者 1 人当たり年間加工高	千円	9,061	8,343	8,549	6,258
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	5,211	5,527	5,609	5,109
	4 加工高対人件費比率	%	63.6	63.6	63.3	84.7
	5 有形固定資産投資効率	回	3.0	3.3	3.5	2.2
	6 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円	4,082	3,144	3,144	5,197
安 全 性	1 流 動 比 率	%	276.9	277.9	295.7	108.3
	2 当 座 比 率	%	174.2	201.8	220.6	52.7
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回	5.8	6.2	6.3	2.6
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	3.3	3.0	3.0	3.0
	5 自 己 資 本 比 率	%	39.7	45.1	48.8	19.1
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	44.5	40.4	40.4	83.5
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.0	3.1	3.0	5.8

注 集計企業数のうち、経常損益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

				⑦ その他			
30000 情報通信機械器具製造業				9000 食料品製造業			
平成27年度	平成28年度			平成27年度	平成28年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
30	27	20	6	14	20	13	6
14	13	13	15	70	62	63	46
3.1	1.1	4.7	-6.5	0.5	1.0	1.3	-2.8
2.0	3.8	7.5	-6.0	1.5	1.5	2.8	-8.4
1.0	1.1	1.1	1.1	1.5	1.2	1.1	1.5
32.6	39.6	43.0	29.2	25.8	28.2	26.2	28.9
2.8	4.7	6.4	-12.3	1.1	1.3	1.5	-1.2
1.6	4.0	6.5	-10.6	1.0	0.9	1.8	-2.6
54.4	55.5	55.7	48.4	53.0	55.4	51.2	71.6
57.4	51.4	53.1	38.7	64.9	40.0	39.0	52.7
27.6	37.0	35.1	41.7	23.1	24.2	21.8	31.4
37.3	41.8	41.8	29.1	22.1	27.2	26.4	27.5
18.9	15.1	15.1	9.8	37.1	28.4	32.0	25.6
5.0	8.9	8.9	2.2	0.0	0.0	0.0	0.3
13,244	12,585	14,444	8,652	15,927	14,523	15,770	8,590
7,779	7,444	8,136	5,164	8,197	7,104	7,401	6,022
4,182	5,236	5,249	4,165	3,883	3,592	3,944	2,896
72.5	61.3	59.2	77.6	49.5	50.1	51.2	47.3
2.7	3.0	2.4	61.4	1.5	1.5	1.6	1.1
2,304	2,424	3,523	168	4,613	4,279	5,649	2,743
231.2	249.9	249.9	164.8	122.1	171.8	243.0	52.0
145.9	163.8	179.4	97.7	90.0	112.3	128.6	34.0
7.9	10.3	11.4	7.9	12.1	13.4	12.2	13.9
4.2	3.1	3.1	6.9	2.5	2.8	2.8	3.1
25.8	29.3	42.5	21.5	15.5	23.1	47.7	-61.6
35.4	39.1	39.1	77.1	61.9	60.5	59.6	101.6
5.6	5.4	3.5	8.8	5.1	3.8	1.5	11.1

項 目		調査年度	⑦ その他			
			10000 飲料製造業			
			平成27年度	平成28年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	7	9	6	2
平 均 従 業 者 数		人	12	12	55	7
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	0.3	2.0	0.0	1.4
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.1	2.6	4.0	-8.3
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.0	1.0	1.0	0.8
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	28.7	32.0	41.1	28.0
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.6	2.4	7.0	-12.8
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.5	4.4	7.5	-13.7
	7 加 工 高 比 率	%	46.4	79.8	62.9	93.9
	8 製 造 原 価 比 率	%	54.3	53.3	46.4	61.9
	9 販 売 管 理 費 比 率	%	27.3	41.4	35.6	40.8
	10 人 件 費 比 率	%	23.6	23.8	23.2	32.6
	11 材 料 費 比 率	%	35.6	20.8	26.8	23.4
	12 外 注 費 比 率	%	0.0	0.0	0.0	0.0
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	22,147	18,153	20,943	9,407
	2 従業者 1 人当たり年間加工高	千円	14,706	13,808	13,808	6,374
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	5,290	4,313	5,318	2,804
	4 加工高対人件費比率	%	43.2	35.9	35.9	45.6
	5 有形固定資産投資効率	回	1.8	1.3	1.3	1.8
	6 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円	11,476	11,222	15,492	17,242
安 全 性	1 流 動 比 率	%	241.3	296.0	296.0	217.5
	2 当 座 比 率	%	133.5	176.4	176.4	152.2
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回	6.6	8.3	7.5	9.6
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	1.3	1.7	1.8	1.1
	5 自 己 資 本 比 率	%	31.8	37.9	38.7	20.6
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	56.5	60.6	60.4	68.0
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.4	6.2	3.6	20.7

注 集計企業数のうち、経常損益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

32500 がん具・運動用具製造業			
平成27年度	平成28年度		
		黒字企業	赤字企業
11	7	4	2
11	11	12	21
5.2	-11.8	0.4	-25.4
1.0	2.6	4.4	-14.5
1.0	1.1	1.5	0.7
30.8	28.3	34.7	15.6
1.8	1.8	3.3	-32.8
1.3	1.5	2.3	-27.4
39.4	44.6	54.5	27.0
49.0	16.8	57.6	8.4
31.7	38.5	32.5	48.4
15.1	22.3	23.9	24.0
1.4	8.1	10.6	0.1
0.9	1.6	5.4	0.8
27,118	25,522	27,041	23,927
10,612	9,224	10,316	6,476
5,047	5,580	4,547	5,743
47.3	55.7	49.9	91.2
1.6	1.5	3.4	0.9
4,843	5,372	264	9,030
310.3	248.8	161.2	1,492.1
186.6	210.4	210.4	1,063.7
6.6	7.8	25.3	3.5
2.8	2.5	2.8	1.5
44.6	41.7	27.7	69.6
45.2	50.3	50.3	45.7
5.3	4.3	4.4	2.1

### 3 製造業の業種区分別経営比率

調査年度			総平均			①衣料・身の回り品			②住宅・建物		
			平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
集 計 企 業 数		社	555	631	589	49	50	41	37	44	31
平 均 従 業 者 数		人	29	25	24	11	14	15	12	16	13
収 益 性	1 売上高増加率	%	-1.4	1.9	-1.0	-0.2	2.0	-4.4	3.0	2.0	-1.2
	2 総資本経常利益率	%	1.2	1.6	1.8	1.0	1.3	1.0	1.5	2.2	1.8
	3 総資本回転率	回	0.9	1.0	0.9	1.3	1.3	1.1	1.1	1.1	1.1
	4 売上高総利益率	%	24.8	25.9	27.1	23.7	22.5	23.0	25.8	26.0	27.4
	5 売上高営業利益率	%	1.4	1.6	1.7	0.7	1.3	1.5	1.8	2.0	2.0
	6 売上高経常利益率	%	1.4	1.7	2.0	1.0	1.1	1.3	1.7	2.0	1.3
	7 加工高比率	%	51.8	52.5	53.4	34.6	47.7	38.7	47.6	44.8	48.6
	8 製造原価比率	%	67.0	65.2	64.4	55.9	67.0	65.5	70.2	67.6	67.9
	9 販売管理費比率	%	24.0	24.6	25.0	21.7	21.8	22.5	24.1	23.0	22.7
	10 人件費比率	%	29.1	29.7	29.9	18.9	23.8	21.8	24.0	23.9	25.6
	11 材料費比率	%	19.4	19.6	20.0	10.1	20.6	20.9	24.5	23.0	24.5
	12 外注費比率	%	8.5	7.6	7.3	11.4	10.5	16.4	11.7	12.9	12.3
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	15,252	15,378	15,381	20,972	15,244	15,683	13,953	16,465	18,459
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	7,784	8,007	8,041	7,022	6,437	7,113	7,189	7,554	9,182
	3 従業者1人当たり人件費	千円	4,845	4,666	4,858	4,360	3,963	4,937	4,001	4,410	4,969
	4 加工高対人件費比率	%	58.6	58.9	59.0	58.5	57.4	57.8	55.0	55.9	55.8
	5 有形固定資産投資効率	回	1.5	1.7	1.6	2.2	2.7	1.5	1.2	1.9	1.3
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円	5,186	4,756	5,176	3,249	3,371	4,899	5,897	3,754	5,619
安 全 性	1 流動比率	%	205.7	219.0	226.6	198.4	170.1	218.1	175.0	175.7	208.6
	2 当座比率	%	150.7	148.3	156.4	136.6	116.0	154.4	98.7	109.0	155.5
	3 棚卸資産回転率	回	11.3	10.8	11.5	10.7	8.6	9.2	12.5	15.3	19.2
	4 固定資産回転率	回	2.2	2.5	2.2	4.2	4.6	3.2	2.8	3.0	2.7
	5 自己資本比率	%	28.9	29.7	32.9	18.0	15.7	23.4	23.2	24.0	24.3
	6 固定長期適合率	%	60.4	55.7	57.6	48.7	46.2	57.5	71.7	69.3	69.7
	7 借入金月商倍率	倍	5.2	4.9	4.7	5.0	6.6	6.0	5.8	4.8	4.4

注1 業種区分別経営比率の集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を業種区分別に大きい順に並べ、その中央値(メジアン)の値を求めたものである。

注2 ⑥電気機器は、平成27・28年度より新規分析対象に加えた「情報通信機械器具製造業」が含まれている。

③紙・印刷			④材料・部品			⑤一般・精密機械等			⑥電気機器			⑦その他		
平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度												
75	71	70	182	200	201	125	143	144	44	91	66	43	32	36
27	35	33	35	27	27	39	32	27	41	22	19	34	17	47
-2.3	-1.8	-0.9	-2.3	3.1	-2.5	-1.3	4.8	-0.2	-3.3	3.1	0.0	-1.5	0.8	0.3
0.8	0.8	1.1	0.8	1.5	1.6	1.6	2.2	2.1	1.6	1.9	3.6	1.6	1.5	1.5
1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.2	1.1	1.1
26.3	24.3	28.2	23.6	24.1	24.7	26.5	30.1	29.0	26.8	32.0	33.8	28.9	27.9	30.0
0.8	0.6	0.5	1.1	1.6	1.8	1.9	2.1	2.1	2.3	1.8	2.8	1.6	1.1	1.5
0.9	0.6	1.1	1.2	1.8	2.2	2.0	2.2	2.2	1.6	1.7	3.6	1.3	1.2	1.1
54.9	55.5	57.9	56.5	53.1	55.8	52.0	51.2	52.6	55.6	55.0	55.2	50.7	45.4	53.3
66.4	70.5	66.0	70.3	68.3	65.0	67.8	62.4	66.4	63.2	60.4	59.5	54.2	54.3	40.3
25.5	23.6	27.1	21.1	21.8	23.8	26.5	27.5	26.1	27.5	28.7	27.1	27.8	28.8	33.9
33.3	33.5	34.5	31.6	29.5	29.9	27.8	30.3	30.9	33.4	34.0	34.5	24.2	20.0	25.5
14.4	14.1	13.2	19.4	20.3	19.6	19.3	17.1	21.1	26.1	21.0	22.2	24.7	25.8	18.3
20.7	18.2	19.5	6.9	4.7	4.0	8.5	7.9	7.8	4.2	5.9	6.5	0.0	0.0	0.0
13,538	12,886	13,640	14,321	14,295	14,770	17,451	17,552	16,945	15,027	13,712	15,462	15,904	22,535	16,805
7,445	7,495	7,561	7,906	7,655	8,005	8,337	8,805	8,547	7,371	7,425	7,839	7,572	9,323	7,466
4,588	4,422	4,740	4,833	4,552	4,586	5,271	5,363	5,589	5,023	4,735	4,733	4,089	4,639	3,999
59.2	61.8	63.7	57.2	57.6	56.1	59.9	58.7	60.9	63.5	68.2	63.9	47.4	46.2	49.4
1.4	1.4	1.6	1.3	1.4	1.3	1.6	1.7	1.7	2.0	3.1	3.2	1.5	1.6	1.5
5,218	5,607	5,045	6,014	5,174	5,692	5,680	4,819	5,589	4,418	2,148	2,255	4,470	6,180	5,649
205.1	201.7	190.5	207.0	234.6	223.1	250.3	240.8	254.0	260.5	228.9	249.9	167.7	204.8	233.8
171.9	175.8	148.4	153.9	151.2	158.3	150.4	149.6	165.7	159.7	143.4	163.8	107.7	133.5	122.6
50.6	33.3	44.4	11.6	11.8	10.7	9.2	8.9	9.6	6.9	7.3	8.3	9.7	8.0	11.1
2.0	2.0	2.2	1.8	2.0	2.0	2.3	2.5	2.2	2.4	3.6	3.1	2.5	2.7	2.5
27.4	38.5	37.9	31.8	30.2	34.0	32.1	31.8	36.0	34.4	30.4	30.9	25.4	29.7	34.3
69.2	67.1	66.9	63.5	58.3	60.2	52.3	51.4	50.1	40.1	43.6	42.9	67.1	56.5	60.0
5.0	4.4	4.1	5.4	5.5	5.0	5.2	4.4	4.7	5.2	5.1	4.6	4.6	4.3	4.2

#### 4 製造業の従業者規模別経営比率

項 目		従業者数		総平均	1～10人	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上	不明 (無回答)
		社 (%)	人							
集 計 企 業 数		社 (%)	589 (100.0)	589 (100.0)	141 (23.9)	186 (31.6)	88 (14.9)	102 (17.3)	56 (9.5)	16 (2.7)
平 均 従 業 者 数		人	24	24	6	18	39	69	165	—
収 益 性	1 売上高増加率	%	-1.0	-1.0	-2.1	-0.6	0.0	-0.9	-2.1	-1.9
	2 総資本経常利益率	%	1.8	1.8	0.9	1.8	1.6	2.7	2.0	1.4
	3 総資本回転率	回	0.9	0.9	1.1	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	4 売上高総利益率	%	27.1	27.1	38.7	28.3	24.0	23.1	21.4	37.3
	5 売上高営業利益率	%	1.7	1.7	0.3	1.7	2.2	2.4	1.5	2.5
	6 売上高経常利益率	%	2.0	2.0	1.3	1.6	2.1	3.2	2.1	1.6
	7 加工高比率	%	53.4	53.4	59.8	55.4	52.9	49.6	48.3	60.0
	8 製造原価比率	%	64.4	64.4	56.1	66.4	66.7	70.3	60.4	58.5
	9 販売管理費比率	%	25.0	25.0	38.8	26.0	21.5	20.1	19.9	29.0
	10 人件費比率	%	29.9	29.9	32.5	30.7	29.4	28.6	28.5	31.1
	11 材料費比率	%	20.0	20.0	16.0	17.6	22.6	21.4	25.2	17.2
	12 外注費比率	%	7.3	7.3	8.2	7.3	5.1	7.2	4.9	12.6
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	15,381	15,381	11,777	14,595	17,238	17,445	18,555	—
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	8,041	8,041	6,408	8,203	8,353	8,533	8,092	—
	3 従業者1人当たり人件費	千円	4,858	4,858	3,866	5,145	5,346	4,881	4,947	—
	4 加工高対人件費比率	%	59.0	59.0	60.0	60.9	57.2	57.7	58.5	62.0
	5 有形固定資産投資効率	回	1.6	1.6	3.5	1.7	1.4	1.4	1.2	1.9
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円	5,176	5,176	1,831	4,553	5,522	6,198	6,043	—
安 全 性	1 流動比率	%	226.6	226.6	203.7	240.8	245.2	214.7	219.2	218.8
	2 当座比率	%	156.4	156.4	159.5	195.0	150.4	146.2	133.4	148.7
	3 棚卸資産回転率	回	11.5	11.5	14.5	13.4	9.0	11.6	9.7	12.4
	4 固定資産回転率	回	2.2	2.2	3.3	2.3	2.2	2.1	2.0	2.8
	5 自己資本比率	%	32.9	32.9	23.0	30.7	34.5	42.7	42.2	29.0
	6 固定長期適合率	%	57.6	57.6	49.1	52.4	60.4	60.2	61.3	52.9
	7 借入金月商倍率	倍	4.7	4.7	5.6	4.6	5.1	3.9	3.9	6.5

注 従業者規模別経営比率の集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を従業者規模別に大きい順に並べ、その中央値(メジアン)の値を求めたものである。

# IV 卸 売 業

## 1 卸売業の経営動向(総平均)

### (1) 経営比率の特徴

収益性に関する比率をみると、売上高増加率(▲0.9%)はマイナスに転じ、総資本経常利益率(1.4%)は0.5ポイント、売上高営業利益率(0.7%)と売上高経常利益率(0.9%)は0.3ポイントそれぞれ減少した。一方、総資本回転率(1.6回)は0.1回転、売上高総利益率(21.9%)は0.4ポイントそれぞれ増加した。また、売上原価比率(78.1%)は0.4ポイント、販売管理費比率(21.2%)は0.3ポイント、人件費比率(12.3%)は0.1ポイントそれぞれ改善した。

生産性については、従業員1人当たり年間売上高(45,915千円)は2,449千円増加したが、それ以外の比率は全て悪化した。

安全性については、全ての比率において改善した。流動比率(189.7%)は11.1ポイント、当座比率(134.8%)は12.6ポイント、商品回転率(14.0回)は1.7回転、固定資産回転率(6.5回)は0.5回転、自己資本比率(35.5%)は1.2ポイントそれぞれ増加した。また、借入金月商倍率(1.9倍)は0.5か月分、固定長期適合率(41.9%)は1.8ポイントそれぞれ改善した。

### (2) 黒字企業と赤字企業

平成28年度の集計企業248社のうち、黒字企業は184社(74.2%)、赤字企業は59社(23.8%)、経常損益が不明のため判別できなかった企業は5社(2.0%)であった。

収益性については、総資本回転率、売上高総利益率、売上原価比率は赤字企業が黒字企業より良好な値を示したが、それ以外は黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

生産性については、従業員1人当たり人件費は赤字企業が黒字企業より良好な値を示したが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。なお、従業員1人当たり人件費は黒字企業が赤字企業より高いものの、売上総利益対人件費比率が赤字企業より低く、従業員1人当たり年間売上総利益は赤字企業より高くなった。

安全性については、商品回転率、固定資産回転率、自己資本比率、借入金月商倍率は黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

なお、売上原価比率、販売管理費比率、人件費比率、従業員1人当たり人件費、売上総利益対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は数値が低いほど良好とした。

以下、業種別、業種区分別、従業員規模別の比率を示す。

図表Ⅳ－1 卸売業の経営比率(総平均)

項 目		調査年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	
		集計企業数	社				黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社		290	252	248	184 (74.2%)	59 (23.8%)
平 均 従 業 者 数		人		25	23	24	26	14
収 益 性	1 売上高増加率	%		0.0	0.8	-0.9	0.5	-7.3
	2 総資本経常利益率	%		1.5	1.9	1.4	2.5	-1.8
	3 総資本回転率	回		1.5	1.5	1.6	1.5	1.6
	4 売上高総利益率	%		21.9	21.5	21.9	21.8	21.9
	5 売上高営業利益率	%		0.8	1.0	0.7	1.4	-2.3
	6 売上高経常利益率	%		0.9	1.2	0.9	1.7	-1.8
	7 売上原価比率	%		78.1	78.5	78.1	78.2	78.1
	8 販売管理費比率	%		22.4	21.5	21.2	19.7	24.8
	9 人件費比率	%		12.7	12.4	12.3	11.8	13.9
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円		40,403	43,466	45,915	49,750	36,737
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		9,349	9,583	9,308	10,435	7,668
	3 従業者1人当たり人件費	千円		5,224	5,290	5,339	5,686	4,733
	4 売上総利益対人件費比率	%		56.6	54.3	56.3	53.2	66.4
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円		370	538	435	875	-657
安 全 性	1 流動比率	%		177.8	178.6	189.7	189.7	196.8
	2 当座比率	%		125.4	122.2	134.8	134.9	135.3
	3 商品回転率	回		12.2	12.3	14.0	14.2	10.5
	4 固定資産回転率	回		6.0	6.0	6.5	6.5	6.2
	5 自己資本比率	%		34.5	34.3	35.5	37.2	35.0
	6 固定長期適合率	%		44.9	43.7	41.9	42.4	34.9
	7 借入金月商倍率	倍		2.2	2.4	1.9	1.8	2.0

注1 総平均の集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を大きい順に並べ、その中央値(メジアン)の値を求めたものである。

注2 平成28年度の集計対象企業(248社)のうち、経常損益不明5社(2.0%)は、黒字企業と赤字企業[合計243社(98.0%)]には含まれていない。

## 2 卸売業の業種別経営比率

### (1) 卸売業の業種区分、業種一覧

業 種 区 分	業 種
①衣料・身の回り品	51130 織物卸売業
	51200 衣料品卸売業
	51320 くつ・履物卸売業
	51390 装身具・身の回り品卸売業
②食料品	52102 青果卸売業
	52200 食料・飲料卸売業
③日用雑貨	55200 医薬品・化粧品卸売業
	55940 がん具・人形卸売業
④建築・住宅関連	53100 セメント・建材卸売業
	54190 管工機材卸売業
	55100 家具・建具・じゅう器卸売業
⑤化学・金属材料	53210 塗料卸売業
	53400 鉄鋼卸売業
	53500 非鉄金属卸売業
	55910 ねじ卸売業
⑥機械器具	54100 産業機械器具卸売業
	54300 電気機械器具卸売業
	54930 医療用機器卸売業

注 業種別経営比率の集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を業種別に大きい順に並べ、その中央値(メジアン)の値を求めたものである。

## (2) 卸売業の経営比率

		調査年度		① 衣料・身の回り品			
				51130 織物卸売業			
項 目		平成27年度	平成28年度	黒字企業	赤字企業		
集 計 企 業 数		社	15	12	11	1	
平 均 従 業 者 数		人	15	15	15	X	
収 益 性	1 売上高増加率	%	-0.2	-2.1	-2.1	1.0	
	2 総資本経常利益率	%	1.0	1.2	1.4	-0.5	
	3 総資本回転率	回	0.9	0.9	0.9	1.6	
	4 売上高総利益率	%	24.5	24.0	23.8	38.3	
	5 売上高営業利益率	%	2.7	1.0	1.4	-0.4	
	6 売上高経常利益率	%	1.7	1.4	1.5	-0.3	
	7 売上原価比率	%	75.5	76.0	76.2	61.7	
	8 販売管理費比率	%	22.1	22.8	21.9	38.7	
	9 人件費比率	%	15.3	15.2	14.5	28.4	
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	40,735	40,685	42,094	X	
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	9,854	9,091	9,138	X	
	3 従業者1人当たり人件費	千円	5,886	5,839	5,701	X	
	4 売上総利益対人件費比率	%	58.1	61.2	60.1	74.0	
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	605	334	454	X	
安 全 性	1 流動比率	%	230.2	273.9	249.9	372.0	
	2 当座比率	%	171.4	183.8	169.9	197.8	
	3 商品回転率	回	12.2	4.8	4.8	4.7	
	4 固定資産回転率	回	3.8	3.5	1.8	5.7	
	5 自己資本比率	%	56.9	65.9	65.2	80.6	
	6 固定長期適合率	%	52.7	40.4	46.4	34.3	
	7 借入金月商倍率	倍	1.9	2.8	4.4	0.0	

注 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

			① 衣料・身の回り品			
			51200 衣料品卸売業			
項 目		調査年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	18	19	12	7
平 均 従 業 者 数		人	16	16	13	17
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-4.9	-1.0	3.2	-19.6
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.1	1.4	2.7	-1.5
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.4	1.3	1.3	0.9
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	22.6	26.2	27.4	22.3
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-0.4	0.1	0.9	-5.1
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.0	0.8	2.3	-5.2
	7 売 上 原 価 比 率	%	77.4	73.8	72.6	77.7
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	26.2	26.1	24.0	32.6
	9 人 件 費 比 率	%	13.7	14.0	13.4	16.2
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	30,438	34,159	41,262	25,838
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	6,528	7,834	10,386	7,131
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	4,865	5,091	5,091	4,958
	4 売上総利益対人件費比率	%	62.5	57.0	53.2	71.9
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	9	438	1,058	-817
安 全 性	1 流 動 比 率	%	318.8	309.4	313.2	172.4
	2 当 座 比 率	%	190.9	164.5	287.6	73.8
	3 商 品 回 転 率	回	9.0	8.5	8.0	9.0
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	3.3	3.3	4.9	2.0
	5 自 己 資 本 比 率	%	29.1	53.0	53.9	52.5
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	40.4	40.7	31.6	46.9
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.0	2.4	2.4	1.4

51320 くつ・履物卸売業				51390 装身具・身の回り品卸売業			
平成27年度	平成28年度			平成27年度	平成28年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
8	11	7	4	19	16	13	3
34	13	13	24	27	25	27	9
-3.5	-8.5	-8.5	26.9	0.3	-1.2	-0.9	-7.2
1.7	0.5	0.7	-3.5	1.9	0.9	1.5	-1.5
1.0	1.0	1.0	1.7	1.1	1.6	1.7	1.6
23.6	25.4	25.4	21.3	34.2	30.4	31.8	29.1
0.5	0.5	0.6	-3.1	1.8	0.6	0.7	0.2
0.8	0.7	1.1	-2.7	1.3	0.6	1.1	-1.0
76.4	74.6	74.6	78.7	65.8	69.6	68.2	70.9
23.1	22.7	22.7	26.4	31.8	30.0	30.3	29.7
15.5	17.1	15.5	24.2	16.4	15.6	17.3	15.6
28,363	28,353	28,353	25,838	27,906	33,292	28,611	37,740
6,673	7,356	7,545	5,867	9,793	9,183	8,575	11,370
4,089	4,193	4,483	3,439	5,142	5,600	5,609	5,600
59.9	63.3	59.8	73.7	49.6	59.8	58.6	68.5
522	224	350	-899	369	187	353	-374
162.8	171.5	184.5	131.5	208.3	269.1	224.2	320.3
83.5	94.9	119.1	51.5	77.7	124.8	115.8	165.3
4.8	5.4	5.6	5.0	5.0	4.3	4.4	3.2
3.5	5.3	5.3	19.1	4.7	6.4	4.2	8.6
29.2	34.7	40.8	22.5	30.0	25.3	20.8	41.7
46.9	41.8	44.5	17.0	35.0	36.5	39.3	30.6
4.0	2.8	2.8	3.6	4.3	4.0	3.3	5.7

			② 食料品			
			52102 青果卸売業			
項 目		調査年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	12	14	12	2
平 均 従 業 者 数		人	29	44	44	36
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	2.2	4.7	5.7	-19.5
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.5	2.6	3.2	-4.4
	3 総 資 本 回 転 率	回	4.6	5.5	5.2	7.6
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	11.7	10.1	10.1	9.2
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.6	0.4	0.4	-0.8
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.5	0.4	0.4	-0.5
	7 売 上 原 価 比 率	%	88.3	89.9	89.9	90.8
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	10.7	9.3	9.3	10.0
	9 人 件 費 比 率	%	5.5	4.3	4.3	5.3
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	106,332	124,763	127,254	101,260
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	8,809	10,340	10,665	9,087
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	4,725	4,795	4,655	5,262
	4 売上総利益対人件費比率	%	49.4	43.5	42.9	58.5
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	339	465	633	-494
安 全 性	1 流 動 比 率	%	153.1	160.4	160.4	178.4
	2 当 座 比 率	%	114.3	134.8	134.8	149.5
	3 商 品 回 転 率	回	185.3	154.6	154.6	287.3
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	17.0	17.8	17.8	37.2
	5 自 己 資 本 比 率	%	34.1	38.5	38.5	33.4
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	43.7	43.6	43.6	94.9
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	1.3	0.5	0.5	0.3

注 集計企業数のうち、経常損益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

				③ 日用雑貨			
52200 食料・飲料卸売業				55200 医薬品・化粧品卸売業			
平成27年度	平成28年度			平成27年度	平成28年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
22	18	9	7	10	8	4	3
18	23	22	47	51	40	34	40
0.1	-0.3	2.2	-2.4	-1.6	-2.1	-9.3	-2.1
0.7	0.5	2.3	-2.8	1.4	0.2	0.5	-1.8
1.9	1.9	1.4	2.0	1.6	2.1	2.2	2.0
14.0	14.6	9.2	15.9	38.2	51.1	48.9	55.6
0.7	0.5	1.6	-1.4	0.5	-1.8	-0.8	-1.9
0.2	0.4	1.1	-1.1	1.3	0.1	0.3	-1.1
86.0	85.4	90.8	84.1	61.8	48.9	51.1	44.4
14.0	14.3	8.1	16.2	36.8	54.8	49.4	60.2
5.0	5.6	2.8	5.9	18.9	23.9	23.9	17.9
92,871	74,855	78,839	70,172	59,662	32,185	47,458	15,567
12,057	10,692	11,521	8,776	10,471	7,968	11,535	7,968
4,928	4,806	5,357	4,734	5,412	4,623	9,070	4,560
40.0	49.7	41.8	54.8	54.0	51.0	33.9	53.7
420	321	833	-628	492	91	199	-586
184.0	204.1	204.1	204.0	149.6	145.4	153.7	146.2
121.4	145.5	105.8	180.3	111.5	89.7	96.9	166.4
16.0	22.3	6.6	31.9	15.2	8.2	24.6	7.8
14.2	6.5	6.5	6.0	8.4	8.4	8.0	8.9
36.9	41.0	38.5	43.5	38.5	15.7	33.5	-31.9
30.5	42.4	41.7	43.7	37.8	30.4	51.5	17.4
2.4	2.4	2.4	2.1	3.1	5.0	1.1	5.9

			③ 日用雑貨			
			55940 がん具・人形卸売業			
項 目		調査年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	9	7	7	0
平 均 従 業 者 数		人	26	87	87	
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-6.1	10.1	10.1	
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.0	1.7	1.7	
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.8	1.8	1.8	
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	18.5	32.9	32.9	
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.5	0.7	0.7	
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.1	1.6	1.6	
	7 売 上 原 価 比 率	%	81.5	67.1	67.1	
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	15.8	32.5	32.5	
	9 人 件 費 比 率	%	7.2	11.0	11.0	
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	78,821	51,887	51,887	
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	9,803	10,499	10,499	
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	5,485	6,401	6,401	
	4 売上総利益対人件費比率	%	56.0	59.7	59.7	
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	1,027	652	652	
安 全 性	1 流 動 比 率	%	225.6	242.2	242.2	
	2 当 座 比 率	%	123.2	136.2	136.2	
	3 商 品 回 転 率	回	9.1	8.6	8.6	
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	8.0	6.8	6.8	
	5 自 己 資 本 比 率	%	36.6	37.2	37.2	
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	26.4	34.7	34.7	
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	2.4	2.2	2.2	

④ 建築・住宅関連							
53100 セメント・建材卸売業				54190 管工機材卸売業			
平成27年度	平成28年度			平成27年度	平成28年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
12	9	6	3	10	10	8	2
18	10	30	7	15	17	12	26
3.2	-15.2	-4.2	-16.3	3.9	2.3	2.3	-6.4
4.1	0.3	1.6	-5.8	2.5	0.6	1.2	-3.6
1.5	0.9	0.8	1.3	1.4	1.7	1.7	1.9
25.0	31.4	17.9	41.9	17.2	15.8	17.8	14.8
1.9	1.2	2.3	-5.6	0.7	0.2	0.4	-1.1
2.2	0.5	2.2	-4.8	1.1	0.5	0.8	-1.7
75.0	68.6	82.1	58.1	82.8	84.2	82.2	85.2
25.4	30.3	12.2	47.3	16.2	17.0	17.6	15.9
13.2	15.3	6.2	22.7	11.4	10.9	10.9	10.1
44,449	35,560	100,911	16,085	39,797	46,810	46,810	43,654
10,413	11,178	14,088	5,143	7,440	7,472	7,786	6,460
5,033	5,314	5,536	2,975	4,552	4,597	4,665	4,312
43.5	45.3	41.5	69.9	60.4	61.3	61.3	68.7
1,364	173	2,319	-709	618	320	584	-714
280.8	245.5	292.6	198.4	158.0	136.6	146.1	81.2
167.8	154.1	210.6	106.7	131.8	131.4	136.2	68.8
15.8	33.0	80.8	24.8	13.4	23.0	33.6	14.9
5.8	2.4	2.1	2.4	4.6	5.5	5.5	6.7
18.4	25.5	25.7	6.5	18.6	14.2	18.3	-4.6
42.3	70.4	51.2	95.6	53.4	52.4	47.4	176.1
4.4	5.0	5.0	4.0	2.4	1.9	1.9	2.7

			④ 建築・住宅関連			
			55100 家具・建具・じゅう器卸売業			
項 目		調査年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	13	15	11	4
平 均 従 業 者 数		人	50	46	49	39
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	4.7	-0.4	1.3	-10.5
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.2	2.3	6.0	-4.7
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.8	1.7	1.6	2.0
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	27.9	21.7	27.6	19.5
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.3	1.5	1.8	-2.9
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.3	1.3	4.8	-3.1
	7 売 上 原 価 比 率	%	72.1	78.3	72.4	80.5
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	26.4	24.9	26.4	23.1
	9 人 件 費 比 率	%	13.7	12.6	12.6	15.0
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	34,484	38,127	38,127	34,974
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	11,478	8,530	12,312	6,219
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	6,160	4,908	4,908	4,378
	4 売上総利益対人件費比率	%	54.4	55.0	53.1	66.0
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	1,421	265	1,824	-802
安 全 性	1 流 動 比 率	%	138.5	136.4	143.8	129.1
	2 当 座 比 率	%	114.6	113.3	114.6	73.4
	3 商 品 回 転 率	回	12.2	9.6	9.6	23.4
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	7.5	6.0	5.8	12.4
	5 自 己 資 本 比 率	%	19.3	20.4	20.4	10.8
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	50.4	49.2	50.9	12.4
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	1.9	2.1	2.2	2.1

⑤ 化学・金属材料							
53210 塗料卸売業				53400 鉄鋼卸売業			
平成27年度	平成28年度			平成27年度	平成28年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
21	20	13	7	11	13	10	3
14	17	26	6	23	19	24	19
2.3	-1.4	-0.6	-5.4	7.1	-6.4	-6.4	-6.4
1.9	1.6	3.1	-5.7	0.3	0.8	1.0	-1.4
1.6	1.7	1.7	1.2	1.2	1.3	1.3	0.6
19.3	21.6	20.9	22.8	18.8	20.0	20.3	11.9
0.5	0.8	1.4	-3.8	0.6	0.3	0.9	-3.2
1.1	0.8	1.7	-2.0	0.4	0.7	1.2	-5.3
80.7	78.4	79.1	77.2	81.2	80.0	79.7	88.1
21.2	21.9	16.3	25.7	18.2	18.3	18.8	18.3
14.1	13.3	9.5	16.4	9.5	11.4	10.1	12.5
47,389	54,213	59,635	35,978	73,842	67,317	69,479	50,752
9,301	9,500	9,500	8,089	12,405	11,423	11,684	8,056
5,584	6,050	6,050	5,759	5,904	5,907	6,020	5,690
61.2	64.1	55.6	74.6	58.2	57.0	52.4	70.5
512	345	1,278	-838	173	483	890	-1,309
124.7	144.8	154.1	106.8	135.0	156.7	151.7	279.6
115.1	112.1	114.2	75.4	101.1	118.6	113.3	230.9
29.4	27.7	29.5	25.1	9.5	9.7	11.1	8.7
5.9	6.0	5.8	6.2	4.2	5.0	5.2	1.2
30.0	31.5	35.3	7.8	25.5	29.1	28.7	35.7
64.2	60.5	58.8	96.3	54.5	45.4	49.5	34.9
0.9	0.3	1.8	0.1	2.1	2.0	1.3	2.1

			⑤ 化学・金属材料			
			53500 非鉄金属卸売業			
項 目		調査年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	10	7	6	1
平 均 従 業 者 数		人	13	19	20	X
収 益 性	1 売上高増加率	%	6.5	0.2	-0.4	3.9
	2 総資本経常利益率	%	3.3	3.3	4.1	-0.3
	3 総資本回転率	回	1.5	1.2	1.3	1.2
	4 売上高総利益率	%	12.4	11.8	12.9	6.3
	5 売上高営業利益率	%	1.3	1.9	1.9	-2.8
	6 売上高経常利益率	%	2.2	2.0	2.1	-0.3
	7 売上原価比率	%	87.6	88.2	87.1	93.7
	8 販売管理費比率	%	11.0	11.9	12.8	9.1
	9 人件費比率	%	6.2	5.9	7.0	4.1
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	88,680	77,787	74,397	X
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	10,782	11,011	11,300	X
	3 従業者1人当たり人件費	千円	5,436	5,180	5,341	X
	4 売上総利益対人件費比率	%	50.5	48.6	43.7	64.9
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	1,839	2,357	2,444	X
安 全 性	1 流動比率	%	200.1	189.5	179.2	1,093.7
	2 当座比率	%	128.3	147.0	143.8	693.9
	3 商品回転率	回	11.5	10.1	15.3	6.5
	4 固定資産回転率	回	4.9	9.3	10.3	2.3
	5 自己資本比率	%	43.4	46.2	38.9	95.4
	6 固定長期適合率	%	58.5	41.9	35.8	52.3
	7 借入金月商倍率	倍	2.3	0.7	0.8	0.1

注1 集計企業数のうち、経常損益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注2 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

				⑥ 機械器具			
55910 ねじ卸売業				54100 産業機械器具卸売業			
平成27年度	平成28年度			平成27年度	平成28年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
12	10	6	3	18	16	15	1
15	16	30	14	29	28	29	X
7.2	-5.7	-3.4	-13.1	0.0	0.4	-0.4	2.7
3.4	2.2	3.4	-0.6	1.2	1.8	2.3	-0.6
1.0	1.0	1.2	0.9	1.3	1.1	1.0	1.3
33.9	35.0	31.5	39.6	25.7	23.3	23.2	23.3
2.2	0.5	3.6	-3.7	1.1	2.1	2.1	-0.6
4.4	2.1	6.3	-0.7	0.8	1.8	2.5	-0.5
66.1	65.0	68.5	60.4	74.3	76.7	76.8	76.7
31.5	31.9	25.1	48.1	24.2	23.7	23.5	24.0
21.0	22.4	17.5	33.6	12.8	13.6	13.5	14.1
26,497	22,234	25,260	15,331	32,582	38,258	40,465	X
8,293	7,729	8,181	6,584	9,354	9,233	9,377	X
4,990	4,605	4,798	4,864	5,124	5,994	6,035	X
62.5	58.0	55.5	84.7	53.2	58.9	58.6	60.6
1,017	1,278	1,454	-85	389	638	838	X
310.0	229.5	214.6	491.5	147.4	198.2	203.0	126.9
237.9	119.4	119.4	408.7	106.0	126.3	136.0	54.0
7.5	9.9	10.5	8.9	13.7	7.7	16.5	3.3
5.0	6.6	6.0	4.6	5.4	3.0	2.7	41.5
52.3	44.2	40.1	53.8	29.4	33.7	29.9	41.7
19.6	36.3	50.4	9.0	48.0	43.2	45.4	6.6
2.9	3.3	1.4	8.0	3.5	2.2	2.1	2.3

			⑥ 機械器具			
			54300 電気機械器具卸売業			
項 目		調査年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	19	16	13	2
平 均 従 業 者 数		人	33	35	36	26
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	4.8	2.6	2.0	-0.8
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.9	4.6	5.3	-4.9
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.5	1.6	1.5	1.8
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	24.9	21.7	21.6	26.8
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.3	1.9	2.5	-3.3
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.5	2.6	2.6	-2.8
	7 売 上 原 価 比 率	%	75.1	78.3	78.4	73.2
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	17.7	16.7	15.1	30.1
	9 人 件 費 比 率	%	12.6	9.9	10.6	9.9
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	49,907	51,503	60,943	50,121
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	10,505	12,702	13,343	13,457
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	6,239	6,491	6,925	4,902
	4 売上総利益対人件費比率	%	57.5	51.1	56.2	41.3
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	1,359	1,849	2,533	-1,385
安 全 性	1 流 動 比 率	%	254.6	186.9	186.9	174.1
	2 当 座 比 率	%	167.2	134.9	134.9	134.3
	3 商 品 回 転 率	回	13.3	15.3	15.8	18.3
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	5.0	5.2	5.4	4.2
	5 自 己 資 本 比 率	%	49.1	46.1	46.7	44.1
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	38.9	40.8	38.6	71.2
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	1.4	1.5	1.4	1.1

注 集計企業数のうち、経常損益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

54930 医療用機器卸売業			
平成27年度	平成28年度		
		黒字企業	赤字企業
13	27	21	6
39	23	28	18
-3.6	3.0	3.2	-11.1
1.1	1.6	2.8	-1.5
1.5	1.9	1.9	1.8
17.6	18.1	20.6	15.7
0.6	0.8	1.4	-1.2
1.0	1.2	2.3	-1.4
82.4	81.9	79.4	84.3
18.1	19.5	20.2	18.9
9.8	10.4	10.4	10.6
59,368	47,436	65,638	39,805
11,201	10,466	11,073	8,044
5,950	6,024	6,263	4,875
53.8	50.8	49.6	66.1
561	437	1,336	-694
199.1	243.1	243.1	247.1
123.7	150.5	141.2	171.2
10.4	12.4	12.4	32.9
10.7	15.7	12.1	19.9
42.7	30.7	30.7	25.7
38.0	22.5	23.7	20.0
1.4	1.5	1.4	2.1

### 3 卸売業の業種区分別経営比率

項 目		調査年度	総 平 均			①衣料・身の回り品		
			平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
集 計 企 業 数		社	290	252	248	70	60	58
平 均 従 業 者 数		人	25	23	24	18	19	17
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	0.0	0.8	-0.9	-2.7	-1.8	-2.1
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.5	1.9	1.4	0.6	0.8	0.7
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.5	1.5	1.6	1.2	1.1	1.0
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	21.9	21.5	21.9	27.7	27.1	25.8
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.8	1.0	0.7	0.5	1.0	0.5
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.9	1.2	0.9	0.4	0.9	0.7
	7 売 上 原 価 比 率	%	78.1	78.5	78.1	72.3	72.9	74.2
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	22.4	21.5	21.2	28.0	27.9	27.2
	9 人 件 費 比 率	%	12.7	12.4	12.3	15.8	15.5	14.8
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	40,403	43,466	45,915	30,591	31,119	34,565
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	9,349	9,583	9,308	7,553	9,195	8,274
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	5,224	5,290	5,339	4,826	5,045	5,302
	4 売上総利益対人件費比率	%	56.6	54.3	56.3	57.7	57.0	59.8
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	370	538	435	96	322	226
安 全 性	1 流 動 比 率	%	177.8	178.6	189.7	246.3	228.1	283.5
	2 当 座 比 率	%	125.4	122.2	134.8	166.1	118.4	156.5
	3 商 品 回 転 率	回	12.2	12.3	14.0	5.8	6.8	5.6
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	6.0	6.0	6.5	4.7	3.8	4.2
	5 自 己 資 本 比 率	%	34.5	34.3	35.5	36.3	32.5	41.8
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	44.9	43.7	41.9	43.3	45.7	39.2
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	2.2	2.4	1.9	2.5	3.3	2.5

注 業種区分別経営比率の集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を業種区分別に大きい順に並べ、その中央値(メジアン)の値を求めたものである。

②食料品			③日用雑貨			④建築・住宅関連			⑤化学・金属材料			⑥機械器具		
平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度												
36	34	32	26	19	15	40	35	34	64	54	50	54	50	59
22	23	29	48	39	42	37	37	30	14	16	18	32	32	28
0.0	0.3	3.2	2.1	-1.8	1.7	-0.5	4.7	-1.5	0.8	6.0	-3.4	1.2	0.0	1.5
1.9	1.8	0.9	2.2	1.6	1.1	1.6	3.0	1.1	1.6	2.1	1.4	2.3	2.1	2.3
2.5	2.4	2.9	1.6	1.6	2.1	1.5	1.5	1.6	1.3	1.2	1.2	1.4	1.5	1.7
13.7	13.2	11.7	26.2	18.6	40.1	21.9	21.4	21.3	21.8	22.5	22.4	19.7	23.8	21.3
0.2	0.7	0.4	1.1	0.5	0.3	1.2	1.5	1.2	0.6	1.0	0.5	1.4	1.7	1.6
0.3	0.4	0.4	1.2	1.1	0.7	1.1	2.2	0.9	1.1	1.2	1.0	1.4	1.9	2.1
85.7	86.8	88.3	73.8	81.4	59.9	78.1	78.6	78.7	78.2	77.5	77.6	80.3	76.2	78.7
12.8	11.9	10.2	24.9	22.2	42.4	23.9	19.6	19.4	22.1	21.4	21.8	17.8	20.1	19.5
5.9	5.4	4.6	9.9	10.4	15.7	12.8	12.4	12.2	12.7	12.2	12.5	12.0	12.4	11.2
75,763	93,772	103,106	58,359	70,793	42,036	39,833	39,769	38,487	45,224	47,064	54,213	46,006	43,284	47,436
8,835	10,434	10,434	13,201	9,803	9,520	9,643	8,800	8,346	9,300	9,584	9,500	10,514	10,167	10,466
4,791	4,899	4,806	4,946	5,449	6,393	5,719	4,915	4,747	5,722	5,436	5,512	6,158	5,730	6,037
47.4	45.7	48.2	45.0	55.0	55.2	56.2	56.9	57.1	61.9	58.3	57.8	55.5	53.8	55.0
237	404	355	1,178	538	295	542	972	192	370	902	819	641	613	909
161.5	161.6	173.0	226.3	170.3	214.4	134.2	173.3	143.8	171.0	151.4	169.5	198.8	178.3	214.7
134.2	120.1	140.4	132.6	114.3	116.9	108.6	131.8	126.7	117.8	116.7	119.4	136.9	128.6	139.1
61.5	67.8	82.4	10.8	10.8	8.4	15.0	12.9	23.1	15.2	13.7	17.1	14.1	13.1	14.2
15.9	16.2	14.4	6.9	8.4	8.2	5.4	5.4	5.6	5.4	4.9	5.8	7.7	6.9	8.2
29.1	36.7	38.8	38.9	37.3	35.0	21.8	18.9	20.0	35.9	33.1	35.5	36.0	42.7	41.5
38.9	41.6	43.4	34.6	34.0	33.0	55.0	48.0	52.4	58.0	57.9	49.1	38.3	40.0	34.6
1.7	1.8	1.2	1.2	2.5	2.5	2.5	2.4	2.2	1.8	1.8	1.5	2.5	2.1	1.6

#### 4 卸売業の従業者規模別経営比率

項目		従業者数		総平均	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51人以上	不明 (無回答)
		社 (%)	人							
集計企業数		社 (%)	248 (100.0)	20 (8.1)	35 (14.1)	54 (21.8)	75 (30.2)	57 (23.0)	7 (2.8)	
平均従業者数		人	24	4	8	14	34	83	—	
収益性	1 売上高増加率	%	-0.9	-5.3	-3.4	0.2	-1.1	-0.1	-0.1	
	2 総資本経常利益率	%	1.4	0.4	0.1	1.7	1.1	2.0	0.2	
	3 総資本回転率	回	1.6	1.4	1.3	1.5	1.6	1.6	1.0	
	4 売上高総利益率	%	21.9	25.4	22.8	22.9	21.8	18.6	20.8	
	5 売上高営業利益率	%	0.7	0.5	-0.4	0.9	0.9	1.1	0.3	
	6 売上高経常利益率	%	0.9	0.6	0.1	1.5	0.9	1.3	0.5	
	7 売上原価比率	%	78.1	74.6	77.2	77.1	78.2	81.4	79.2	
	8 販売管理費比率	%	21.2	24.7	24.0	21.1	20.2	15.4	21.6	
	9 人件費比率	%	12.3	15.0	14.6	12.9	11.8	9.3	13.3	
生産性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	45,915	25,769	39,025	43,968	49,285	65,725	—	
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	9,308	6,925	7,990	9,656	11,011	10,466	—	
	3 従業者1人当たり人件費	千円	5,339	4,738	5,276	5,366	5,448	5,435	—	
	4 売上総利益対人件費比率	%	56.3	65.8	63.3	58.5	50.8	55.0	62.3	
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	435	161	35	488	438	763	—	
安全性	1 流動比率	%	189.7	184.5	212.6	238.5	183.0	152.8	263.6	
	2 当座比率	%	134.8	94.9	148.1	171.2	139.1	111.9	151.1	
	3 商品回転率	回	14.0	8.5	25.1	12.7	13.4	12.7	23.4	
	4 固定資産回転率	回	6.5	8.5	5.9	7.1	7.0	6.0	5.6	
	5 自己資本比率	%	35.5	12.4	41.7	38.0	35.3	37.2	37.6	
	6 固定長期適合率	%	41.9	58.7	35.6	35.7	42.4	43.1	48.9	
	7 借入金月商倍率	倍	1.9	3.4	1.4	2.0	2.1	1.6	1.7	

注 従業者規模別経営比率の集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を従業者規模別に大きい順に並べ、その中央値(メジアン)の値を求めたものである。

# V 小 売 業

## 1 小売業の経営動向(総平均)

### (1) 経営比率の特徴

収益性に関する比率をみると、売上高増加率(0.2%)はプラスに転じ、総資本経常利益率(1.0%)は0.4ポイント、売上高総利益率(36.3%)と売上原価比率(63.7%)は1.7ポイント、売上高経常利益率(0.5%)は0.2ポイントそれぞれ改善した。一方、総資本回転率(1.8回)は0.1回転、販売管理費比率(36.8%)は2.0ポイント、人件費比率(20.1%)は0.5ポイント、賃借料比率(4.0%)は0.6ポイントそれぞれ悪化した。売上高営業利益率(0.0%)は横ばいであった。

生産性については、従業員1人当たり年間売上高(14,837千円)は2,148千円、従業員1人当たり年間売上総利益(5,271千円)は654千円、売場3.3㎡当たり年間売上高(4,086千円)は125千円減少し、交差主義比率(297.8%)も20.1ポイント悪化した。一方、従業員1人当たり人件費(3,176千円)は23千円、売上総利益対人件費比率(55.2%)は2.0ポイント、従業員1人当たり年間経常利益(87千円)は34千円改善した。

安全性については、固定資産回転率(6.8回)は0.7回転、固定長期適合率(53.6%)は3.5ポイント、借入金月商倍率(2.9倍)は0.1か月分改善した。一方、流動比率(156.4%)は20.5ポイント、当座比率(80.1%)は5.3ポイント、自己資本比率(21.1%)は0.6ポイントそれぞれ悪化した。商品回転率(8.7%)は横ばいであった。

### (2) 黒字企業と赤字企業

平成28年度の集計企業177社のうち、黒字企業は105社(59.3%)、赤字企業は68社(38.4%)、経常損益が不明のため判別できなかった企業は4社(2.3%)であった。

収益性については、総資本回転率以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

生産性については、従業員1人当たり人件費は赤字企業が黒字企業より良好な値を示したが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。なお、従業員1人当たり人件費は黒字企業が赤字企業より高いものの、売上総利益対人件費比率が赤字企業より低く、従業員1人当たり年間売上総利益は赤字企業より高くなった。

安全性については、全ての比率で黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

なお、売上原価比率、販売管理費比率、人件費比率、賃借料比率、従業員1人当たり人件費、売上総利益対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は数値が低いほど良好とした。

以下、業種別、業種区分別、従業員規模別の比率を示す。

図表V-1 小売業の経営比率(総平均)

項 目		調査年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	黒字企業		赤字企業	
		平成26年度	平成27年度				平成28年度	黒字企業	赤字企業	
集 計 企 業 数		社	208	163	177	105 (59.3%)	68 (38.4%)			
平 均 従 業 者 数		人	10	9	7	10	5			
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-0.6	-1.0	0.2	2.6	-3.2			
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.6	0.6	1.0	4.2	-7.7			
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.9	1.9	1.8	1.8	1.9			
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	35.4	34.6	36.3	36.4	34.6			
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-0.3	0.0	0.0	1.9	-5.9			
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.3	0.3	0.5	2.4	-3.5			
	7 売 上 原 価 比 率	%	64.6	65.4	63.7	63.6	65.4			
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	35.0	34.8	36.8	34.0	40.0			
	9 人 件 費 比 率	%	20.0	19.6	20.1	19.3	24.8			
	10 賃 借 料 比 率	%	3.8	3.4	4.0	3.7	4.4			
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	16,470	16,985	14,837	18,184	11,554			
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,787	5,925	5,271	6,937	3,750			
	3 従業者1人当たり人件費	千円	3,476	3,199	3,176	3,531	2,549			
	4 売上総利益対人件費比率	%	58.1	57.2	55.2	52.8	67.4			
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	54	53	87	456	-379			
	6 売場3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	4,913	4,211	4,086	5,771	2,479			
	7 交 差 主 義 比 率	%	298.5	317.9	297.8	354.6	280.3			
安 全 性	1 流 動 比 率	%	176.7	176.9	156.4	191.4	100.3			
	2 当 座 比 率	%	74.3	85.4	80.1	100.3	38.7			
	3 商 品 回 転 率	回	8.2	8.7	8.7	9.2	7.9			
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	6.7	6.1	6.8	6.7	5.7			
	5 自 己 資 本 比 率	%	25.6	21.7	21.1	36.8	-15.4			
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	50.8	57.1	53.6	48.6	69.7			
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.0	3.0	2.9	1.6	4.8			

注1 総平均の集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を大きい順に並べ、その中央値(メジアン)の値を求めたものである。

注2 平成28年度の集計対象企業(177社)のうち、経常損益不明4社(2.3%)は、黒字企業と赤字企業[合計173社(97.7%)]には含まれていない。

## 2 小売業の業種別経営比率

### (1) 小売業の業種区分、業種一覧

業 種 区 分	業 種
①衣料・身の回り品	57100 呉服・寝具小売業
	57002 男子・婦人・子供服小売業
	57400 くつ・履物小売業
	57930 生活用品・雑貨小売業
	60002 時計・宝飾・眼鏡小売業
②食料品	58910 コンビニエンスストア
	58500 酒類小売業
	58300 食肉小売業
	58400 鮮魚小売業
	58200 野菜・果物小売業
③日用雑貨	60320 医薬品小売業
	60640 紙・文房具小売業
④耐久消費財	59200 自転車小売業
	60200 荒物・金物・他じゅう器小売業
	59310 電気機械器具小売業
⑤余暇関連	60610 書籍・雑誌小売業
	60702 スポーツ用品・がん具小売業

注 業種別経営比率の集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を業種別に大きい順に並べ、その中央値(メジアン)の値を求めたものである。

## (2) 小売業の経営比率

			① 衣料・身の回り品			
			57100 呉服・寝具小売業			
項 目		調査年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	5	7	4	3
平 均 従 業 者 数		人	4	5	5	3
収 益 性	1 売上高増加率	%	-0.5	-10.4	-2.3	-18.5
	2 総資本経常利益率	%	0.7	0.3	5.6	-7.2
	3 総資本回転率	回	0.9	1.7	1.3	1.7
	4 売上高総利益率	%	45.4	40.8	39.0	55.3
	5 売上高営業利益率	%	-2.0	-3.3	0.6	-5.5
	6 売上高経常利益率	%	1.4	0.2	4.3	-5.8
	7 売上原価比率	%	54.6	59.2	61.0	44.7
	8 販売管理費比率	%	53.6	43.4	42.1	60.8
	9 人件費比率	%	19.7	17.5	17.5	41.3
	10 賃借料比率	%	4.3	5.4	9.0	4.7
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	13,830	9,478	15,532	2,232
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	7,096	4,685	7,031	1,475
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	2,281	1,701	2,048	1,701
	4 売上総利益対人件費比率	%	45.5	40.9	40.9	65.1
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	216	-21	648	-321
	6 売場 3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	2,652	783	1,944	223
	7 交差主義比率	%	238.8	194.1	166.2	194.1
安 全 性	1 流動比率	%	87.8	70.6	287.7	51.5
	2 当座比率	%	55.2	32.4	205.0	13.6
	3 商品回転率	回	3.1	5.4	5.4	2.9
	4 固定資産回転率	回	2.2	2.9	2.9	13.4
	5 自己資本比率	%	56.6	12.6	49.2	-137.2
	6 固定長期適合率	%	87.5	89.5	53.0	125.9
	7 借入金月商倍率	倍	5.9	9.6	3.1	17.0

			① 衣料・身の回り品			
			57002 男子・婦人・子供服小売業			
項 目		調査年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	12	12	9	3
平 均 従 業 者 数		人	10	14	14	12
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-0.4	-3.6	-0.1	-6.9
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.3	3.7	4.1	-1.1
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.6	1.8	1.7	1.9
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	47.5	47.6	48.9	40.5
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.3	1.8	2.5	-12.3
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.2	2.0	3.7	-1.2
	7 売 上 原 価 比 率	%	52.5	52.4	51.1	59.5
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	43.5	44.1	43.1	52.8
	9 人 件 費 比 率	%	24.6	24.9	22.8	27.2
	10 賃 借 料 比 率	%	7.4	7.9	8.9	5.5
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	17,600	18,079	20,302	7,785
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	5,999	8,575	9,455	3,292
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	3,476	3,459	3,799	1,669
	4 売上総利益対人件費比率	%	54.2	49.3	43.5	52.3
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	79	507	791	-472
	6 売場 3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	2,394	2,553	5,047	1,214
	7 交 差 主 義 比 率	%	270.1	340.2	311.7	506.9
安 全 性	1 流 動 比 率	%	190.3	168.3	203.3	48.0
	2 当 座 比 率	%	87.7	65.6	65.6	79.8
	3 商 品 回 転 率	回	5.2	6.7	6.2	9.7
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	4.2	4.0	4.0	3.9
	5 自 己 資 本 比 率	%	23.8	6.9	9.6	-38.8
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	64.0	60.0	68.7	56.5
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.7	2.9	3.1	2.7

57400 くつ・履物小売業				57930 生活用品・雑貨小売業			
平成27年度	平成28年度			平成27年度	平成28年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
4	9	3	6	7	12	8	4
9	3	2	3	10	6	9	6
1.6	-2.4	3.0	-11.3	5.9	3.0	4.0	-4.2
3.1	-11.9	3.5	-16.6	4.5	6.3	7.3	-7.0
1.3	0.9	0.9	1.2	1.0	1.8	2.1	0.7
58.6	41.9	36.1	46.8	47.8	52.9	53.2	51.8
2.0	-7.5	2.4	-18.2	2.5	3.0	3.9	-12.0
2.2	-7.8	2.2	-18.3	1.6	2.7	4.7	-9.9
41.4	58.1	63.9	53.2	52.2	47.1	46.8	48.2
56.3	52.1	34.3	74.8	48.0	52.3	49.0	70.4
30.1	25.4	14.9	38.4	26.6	27.8	27.3	30.9
9.7	8.6	10.7	8.1	5.5	9.1	9.1	9.8
16,480	9,054	27,679	4,986	11,583	11,597	13,327	6,856
9,626	3,120	10,881	1,911	5,813	5,149	7,307	3,898
4,762	2,296	4,494	2,271	2,674	2,894	3,370	2,652
49.3	58.9	28.7	79.1	46.0	48.3	45.8	57.5
363	-375	662	-835	212	270	569	-714
3,008	1,653	1,797	1,574	1,434	5,497	5,497	4,475
317.9	129.8	92.8	135.9	302.2	350.1	356.5	344.4
192.5	134.7	134.7	131.3	99.5	159.4	166.0	152.8
120.2	25.6	17.9	48.0	39.3	128.4	128.4	289.2
4.7	2.5	1.4	3.4	7.7	6.7	6.7	6.4
5.7	3.0	3.0	4.1	10.3	7.4	14.4	2.8
15.6	-75.8	7.1	-245.7	-15.7	-14.0	26.1	-63.4
50.5	64.5	63.8	255.9	9.0	40.4	39.5	53.6
4.8	20.6	5.9	30.2	8.1	5.2	2.3	17.3

			① 衣料・身の回り品			
			60002 時計・宝飾・眼鏡小売業			
項 目		調査年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	6	6	2	3
平 均 従 業 者 数		人	4	4	37	3
収 益 性	1 売上高増加率	%	-3.7	-4.1	-0.4	-7.3
	2 総資本経常利益率	%	-1.1	-0.4	2.1	-3.0
	3 総資本回転率	回	0.9	0.9	0.7	0.7
	4 売上高総利益率	%	49.5	50.6	56.0	39.1
	5 売上高営業利益率	%	-3.8	-3.5	1.0	-4.7
	6 売上高経常利益率	%	-0.6	-0.6	4.0	-4.9
	7 売上原価比率	%	50.5	49.4	44.0	60.9
	8 販売管理費比率	%	56.0	53.4	55.0	49.4
	9 人件費比率	%	28.1	27.0	26.1	26.9
	10 賃借料比率	%	4.2	4.5	9.7	4.1
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	10,719	9,429	15,461	9,466
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,121	4,893	8,834	4,813
	3 従業者1人当たり人件費	千円	3,653	3,056	3,962	2,872
	4 売上総利益対人件費比率	%	50.2	63.7	46.8	67.7
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-18	-101	714	-367
	6 売場 3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	3,092	2,728	7,373	2,603
	7 交差主義比率	%	89.0	92.3	54.3	184.0
安 全 性	1 流動比率	%	501.7	144.3	144.3	45.4
	2 当座比率	%	62.3	14.8	14.5	14.8
	3 商品回転率	回	1.8	1.8	1.0	2.9
	4 固定資産回転率	回	5.2	5.5	3.8	4.4
	5 自己資本比率	%	29.5	29.1	5.8	15.3
	6 固定長期適合率	%	28.6	26.5	39.9	61.5
	7 借入金月商倍率	倍	1.7	8.6	7.4	9.8

注 集計企業数のうち、経常損益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

② 食料品							
58910 コンビニエンスストア				58500 酒類小売業			
平成27年度	平成28年度			平成27年度	平成28年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
10	9	3	6	12	14	11	3
36	30	33	13	6	6	7	4
-0.6	-0.3	-0.3	-0.7	-5.6	0.7	1.3	-4.4
0.0	-3.6	3.7	-9.9	-0.3	3.0	5.2	-8.6
5.2	8.2	8.2	6.7	2.5	2.5	2.4	4.1
27.8	30.5	28.4	31.3	22.5	22.9	22.7	23.8
-0.4	-1.0	-0.9	-1.3	-0.2	1.4	2.3	-9.4
0.0	-0.9	0.5	-2.0	-0.4	2.2	2.4	-2.4
72.2	69.5	71.6	68.7	77.5	77.1	77.3	76.2
29.3	32.5	29.3	32.8	24.3	23.5	21.7	35.3
12.5	12.0	14.7	12.0	12.2	12.5	12.5	13.3
0.9	0.9	0.2	1.6	2.6	3.1	2.9	3.9
18,862	13,819	17,751	12,602	20,897	21,821	27,040	11,643
3,577	3,928	3,928	3,342	3,971	4,595	5,433	2,770
1,759	1,923	2,123	1,737	2,980	2,536	3,143	1,571
49.8	45.7	54.0	44.5	50.4	42.6	42.6	56.9
64	-142	89	-337	-103	453	611	-280
10,293	8,815	6,879	10,750	4,539	4,680	6,545	3,127
1,047.2	1,232.0	3,738.8	1,060.8	251.6	277.8	288.9	227.5
66.2	64.3	198.8	56.1	149.2	157.3	165.1	17.1
64.8	50.7	78.4	15.0	80.6	42.6	43.1	7.0
47.9	58.5	93.7	50.8	14.0	12.2	14.3	8.8
13.9	13.9	12.8	17.0	6.1	26.1	27.0	25.3
0.5	0.6	8.3	-25.0	22.5	21.6	40.6	-108.8
70.6	77.7	77.7	223.1	64.9	43.2	43.2	—
1.0	1.5	1.1	2.0	6.0	5.8	5.3	13.5

			② 食料品			
			58300 食肉小売業			
項 目		調査年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	11	10	6	3
平 均 従 業 者 数		人	11	12	35	5
収 益 性	1 売上高増加率	%	5.9	6.7	12.1	-5.8
	2 総資本経常利益率	%	0.4	1.0	2.7	-3.8
	3 総資本回転率	回	2.4	2.1	2.4	1.3
	4 売上高総利益率	%	43.2	40.8	40.0	40.1
	5 売上高営業利益率	%	0.1	0.3	0.4	-0.6
	6 売上高経常利益率	%	0.2	0.5	0.8	-2.0
	7 売上原価比率	%	56.8	59.2	60.0	59.9
	8 販売管理費比率	%	43.6	40.3	40.3	43.4
	9 人件費比率	%	28.1	24.6	25.1	24.4
	10 賃借料比率	%	3.1	3.1	4.3	2.6
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	16,025	17,450	20,221	16,874
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	6,130	6,537	7,689	6,309
	3 従業者1人当たり人件費	千円	3,340	3,794	3,970	4,122
	4 売上総利益対人件費比率	%	64.6	58.9	54.2	66.7
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	43	96	179	-336
	6 売場3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	11,261	10,080	10,080	17,206
	7 交差主義比率	%	2,930.8	4,042.9	4,459.2	3,191.6
安 全 性	1 流動比率	%	159.5	188.7	188.7	54.9
	2 当座比率	%	85.0	172.6	131.9	133.6
	3 商品回転率	回	76.7	109.8	109.8	63.1
	4 固定資産回転率	回	3.3	10.2	10.2	7.5
	5 自己資本比率	%	17.6	41.5	34.4	43.3
	6 固定長期適合率	%	80.6	79.2	70.7	467.8
	7 借入金月商倍率	倍	1.4	3.2	0.7	6.3

注 集計企業数のうち、経常損益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

58400 鮮魚小売業				58200 野菜・果物小売業			
平成27年度	平成28年度			平成27年度	平成28年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
8	9	4	5	7	10	8	2
9	9	3	9	45	23	29	18
3.6	3.5	10.0	-3.0	-3.9	-0.4	-0.4	-1.1
0.6	-5.0	3.7	-8.1	7.6	5.1	6.7	-55.5
3.2	3.4	3.7	3.4	6.3	3.6	3.8	3.1
32.2	38.8	37.8	38.8	22.9	32.4	34.3	23.6
-0.6	-0.9	0.8	-1.6	0.4	0.6	1.1	-16.2
0.2	-0.9	1.3	-3.2	1.1	1.1	2.6	-16.1
67.8	61.2	62.2	61.2	77.1	67.6	65.7	76.4
34.6	39.1	35.5	40.4	24.6	30.7	29.8	39.8
19.8	24.8	22.2	26.2	15.7	16.6	16.6	22.4
3.6	4.6	2.3	5.9	1.6	3.0	2.1	6.1
15,841	11,379	10,571	12,187	23,964	19,803	19,803	22,919
5,273	4,640	4,471	4,809	5,265	6,708	6,708	6,625
3,070	2,525	2,525	2,898	3,744	3,621	3,646	2,891
62.7	59.9	58.6	67.0	56.8	48.4	48.4	122.7
16	-169	166	-300	492	409	528	-1,160
6,465	3,829	3,740	6,178	23,330	25,233	25,233	40,226
2,947.2	6,443.9	11,960.0	3,315.3	18,316.9	7,572.2	7,572.2	5,938.4
277.5	258.6	603.9	190.0	202.8	181.4	203.8	167.8
201.9	595.2	595.2	404.1	185.9	206.7	395.3	109.4
93.0	152.7	368.4	110.1	833.7	184.3	184.3	208.3
9.6	13.8	27.1	12.5	26.4	5.9	7.4	4.0
56.9	35.7	12.6	35.7	44.9	41.3	61.9	-259.4
49.4	37.2	15.3	55.6	20.5	43.7	30.5	86.5
0.0	0.0	0.0	1.7	0.2	0.3	0.2	2.4

			③ 日用雑貨			
			60320 医薬品小売業			
項 目		調査年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	16	14	11	3
平 均 従 業 者 数		人	14	14	19	5
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-1.2	3.0	4.5	0.7
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.2	4.3	5.7	-1.9
	3 総 資 本 回 転 率	回	2.1	1.6	1.6	2.9
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	34.4	35.2	34.9	35.8
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.3	2.8	3.8	-3.2
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.2	2.7	3.5	-1.5
	7 売 上 原 価 比 率	%	65.6	64.8	65.1	64.2
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	32.9	32.0	31.7	39.0
	9 人 件 費 比 率	%	25.3	22.9	22.7	28.6
	10 賃 借 料 比 率	%	3.9	4.0	4.0	4.1
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	22,336	18,745	19,061	12,430
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	7,492	7,372	7,373	4,620
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	5,256	4,610	4,855	4,297
	4 売上総利益対人件費比率	%	69.0	61.2	61.1	79.9
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	318	545	651	-291
	6 売場 3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	12,555	8,883	8,711	16,612
	7 交 差 主 義 比 率	%	535.8	598.9	600.3	336.2
安 全 性	1 流 動 比 率	%	221.2	227.7	232.4	222.8
	2 当 座 比 率	%	156.8	157.5	179.0	147.1
	3 商 品 回 転 率	回	16.4	17.5	18.1	14.6
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	7.5	9.6	7.1	45.4
	5 自 己 資 本 比 率	%	53.7	53.4	50.1	59.3
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	40.3	25.2	27.6	9.5
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	0.6	0.6	0.7	0.0

注 集計企業数のうち、経常損益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

				④ 耐久消費財			
60640 紙・文房具小売業				59200 自転車小売業			
平成27年度	平成28年度			平成27年度	平成28年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
13	11	5	6	11	13	7	5
9	9	14	4	3	2	3	2
-7.4	-1.8	-0.7	-6.6	3.5	1.6	4.4	0.7
-1.5	-3.2	3.3	-6.2	0.2	0.4	3.8	-13.5
1.4	1.5	1.0	1.7	1.2	1.6	1.1	1.7
24.8	27.5	37.7	22.2	43.3	39.1	50.1	36.8
-4.6	-2.5	3.2	-3.6	-2.7	0.3	3.4	-9.1
-0.9	-0.9	2.2	-3.7	0.1	0.4	3.6	-9.2
75.2	72.5	62.3	77.8	56.7	60.9	49.9	63.2
31.9	33.3	33.9	24.9	48.1	45.9	45.1	49.1
16.5	16.2	16.4	16.0	32.0	27.9	26.7	32.4
3.9	4.5	5.8	3.5	3.9	3.5	3.5	3.2
17,533	16,440	13,987	17,352	10,603	11,581	14,139	4,711
5,088	4,213	6,933	4,155	4,472	4,102	6,047	2,558
3,096	2,401	3,116	2,321	3,043	3,158	3,477	1,739
67.4	57.0	54.6	64.6	77.4	60.0	58.0	76.2
-214	5	302	-590	22	14	419	-677
3,026	3,432	5,515	2,956	865	860	1,205	822
148.0	159.9	196.2	125.8	367.4	256.3	313.4	244.6
166.5	205.9	205.9	172.8	41.9	22.8	91.3	12.8
53.6	71.3	56.7	85.6	19.5	23.1	35.8	3.0
5.2	5.4	5.4	5.8	9.6	6.3	7.4	6.3
4.0	4.2	2.4	5.7	2.8	3.2	2.1	3.7
19.1	17.9	44.0	-24.7	8.4	-11.0	38.1	-164.6
67.3	71.9	74.6	69.7	84.3	73.5	73.5	—
5.4	3.9	0.3	4.8	8.4	14.7	0.0	14.7

			④ 耐久消費財			
			60200 荒物・金物・他じゅう器小売業			
項 目		調査年度	平成27年度	平成28年度		
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	5	6	3	3
平 均 従 業 者 数		人	8	3	3	3
収 益 性	1 売上高増加率	%	1.3	-0.2	8.8	-4.2
	2 総資本経常利益率	%	0.4	0.2	4.7	-0.7
	3 総資本回転率	回	1.3	1.3	1.2	2.5
	4 売上高総利益率	%	32.4	43.8	31.8	49.5
	5 売上高営業利益率	%	0.5	0.2	0.7	0.0
	6 売上高経常利益率	%	0.3	0.1	4.0	-0.6
	7 売上原価比率	%	67.6	56.2	68.2	50.4
	8 販売管理費比率	%	31.9	43.6	31.1	49.2
	9 人件費比率	%	16.4	22.3	17.6	26.7
	10 賃借料比率	%	3.3	3.1	3.0	3.3
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	19,261	16,794	19,130	15,014
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	4,866	5,584	5,453	5,714
	3 従業者1人当たり人件費	千円	1,200	3,658	4,131	3,314
	4 売上総利益対人件費比率	%	48.5	62.7	55.3	70.1
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	46	43	758	-67
	6 売場3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	1,350	1,361	1,578	1,143
	7 交差主義比率	%	160.0	122.3	74.1	166.3
安 全 性	1 流動比率	%	193.5	150.9	597.7	21.5
	2 当座比率	%	67.6	47.9	163.0	7.2
	3 商品回転率	回	4.3	2.8	1.9	3.8
	4 固定資産回転率	回	19.2	8.0	7.2	8.8
	5 自己資本比率	%	48.0	31.4	71.7	-86.8
	6 固定長期適合率	%	4.7	21.5	31.7	4.1
	7 借入金月商倍率	倍	2.8	2.4	1.7	3.1

注 集計企業数のうち、経常損益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

				⑤ 余暇関連			
59310 電気機械器具小売業				60610 書籍・雑誌小売業			
平成27年度	平成28年度			平成27年度	平成28年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
6	11	8	2	14	12	6	6
5	6	6	7	11	8	9	7
-0.7	-1.8	-3.6	3.1	-3.9	-4.0	-4.9	2.2
-1.6	1.6	3.3	-24.6	-2.4	-0.1	0.7	-5.3
2.5	2.3	2.2	2.5	1.9	1.6	1.6	1.8
38.1	32.7	32.0	32.4	23.9	25.1	27.4	22.9
-0.1	-0.5	0.0	-9.9	-3.2	-3.6	0.6	-7.3
-2.0	1.1	1.3	-7.3	-1.1	0.0	0.4	-3.8
61.9	67.3	68.0	67.6	76.1	74.9	72.6	77.1
37.4	34.5	32.8	42.3	27.7	30.2	28.5	30.2
21.7	19.6	19.5	25.3	15.6	16.9	17.6	16.9
5.7	4.5	4.5	5.3	2.3	2.7	2.1	4.3
11,889	14,101	14,828	9,611	16,904	13,076	13,076	13,558
4,163	4,875	5,080	3,130	3,424	3,528	4,214	3,343
2,398	2,888	2,917	2,216	2,736	2,419	2,240	2,626
57.2	54.1	54.9	78.9	65.9	65.4	57.0	75.1
-231	295	474	-611	-195	-3	57	-350
4,963	7,465	7,465	5,365	2,496	3,289	1,884	3,548
314.6	295.8	295.8	193.4	82.0	124.2	146.9	92.2
295.8	275.5	295.7	165.6	182.9	114.8	100.7	146.4
121.5	195.1	225.4	31.3	54.5	45.0	65.7	24.1
8.9	8.8	8.8	6.1	3.6	3.9	4.2	3.2
15.2	23.5	18.2	48.1	11.4	12.1	16.2	10.0
-1.1	8.6	11.6	-194.5	10.7	14.7	14.7	4.2
22.9	20.7	20.6	—	32.3	31.9	25.8	31.9
10.6	3.0	1.9	11.4	4.6	4.6	6.4	4.4

			⑤ 余暇関連			
			60702 スポーツ用品・がん具小売業			
項 目		調査年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	16	12	7	5
平 均 従 業 者 数		人	12	9	9	7
収 益 性	1 売上高増加率	%	-0.4	4.5	6.0	-1.3
	2 総資本経常利益率	%	0.3	0.5	2.1	-10.1
	3 総資本回転率	回	1.2	1.8	1.8	1.9
	4 売上高総利益率	%	31.7	32.0	29.5	35.7
	5 売上高営業利益率	%	0.6	-0.2	1.0	-7.7
	6 売上高経常利益率	%	0.3	0.4	2.7	-5.4
	7 売上原価比率	%	68.3	68.0	70.5	64.3
	8 販売管理費比率	%	31.0	33.5	28.5	39.2
	9 人件費比率	%	19.5	16.7	16.6	24.8
	10 賃借料比率	%	3.6	3.2	3.2	4.8
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	24,265	19,548	31,157	18,257
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	7,208	6,992	9,066	6,351
	3 従業者1人当たり人件費	千円	4,309	4,045	5,423	3,704
	4 売上総利益対人件費比率	%	57.7	56.6	52.5	70.8
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	71	86	269	-1,094
	6 売場3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	6,442	6,793	11,633	2,292
	7 交差主義比率	%	194.1	259.9	224.7	294.7
安 全 性	1 流動比率	%	142.9	149.5	153.6	100.3
	2 当座比率	%	83.2	56.7	65.2	23.0
	3 商品回転率	回	6.2	6.1	5.4	7.8
	4 固定資産回転率	回	3.7	5.2	6.3	4.3
	5 自己資本比率	%	37.0	37.7	38.5	34.0
	6 固定長期適合率	%	69.7	62.3	40.5	72.8
	7 借入金月商倍率	倍	3.4	2.5	2.0	3.7



### 3 小売業の業種区別経営比率

項 目		調査年度	総 平 均			①衣料・身の回り品		
			平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
集 計 企 業 数		社	208	163	177	48	34	46
平 均 従 業 者 数		人	10	9	7	11	7	5
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-0.6	-1.0	0.2	1.5	-0.7	-1.6
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.6	0.6	1.0	0.6	0.9	1.3
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.9	1.9	1.8	1.2	1.0	1.5
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	35.4	34.6	36.3	45.2	47.7	48.7
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-0.3	0.0	0.0	-0.5	1.3	0.0
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.3	0.3	0.5	0.4	1.4	1.1
	7 売 上 原 価 比 率	%	64.6	65.4	63.7	54.8	52.3	51.3
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	35.0	34.8	36.8	48.0	49.4	50.1
	9 人 件 費 比 率	%	20.0	19.6	20.1	25.4	24.9	25.4
	10 賃 借 料 比 率	%	3.8	3.4	4.0	8.1	6.9	8.0
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	16,470	16,985	14,837	11,695	12,976	11,272
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	5,787	5,925	5,271	5,736	6,067	4,974
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	3,476	3,199	3,176	3,362	3,263	2,872
	4 売上総利益対人件費比率	%	58.1	57.2	55.2	53.2	51.1	50.3
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	54	53	87	33	212	153
	6 売場 3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	4,913	4,211	4,086	2,997	2,787	2,442
	7 交 差 主 義 比 率	%	298.5	317.9	297.8	244.6	238.8	195.8
安 全 性	1 流 動 比 率	%	176.7	176.9	156.4	143.2	165.3	134.7
	2 当 座 比 率	%	74.3	85.4	80.1	38.9	74.9	53.2
	3 商 品 回 転 率	回	8.2	8.7	8.7	5.3	4.6	4.8
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	6.7	6.1	6.8	4.1	4.5	4.0
	5 自 己 資 本 比 率	%	25.6	21.7	21.1	25.6	17.8	4.1
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	50.8	57.1	53.6	62.0	56.7	55.4
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.0	3.0	2.9	4.1	4.3	4.9

注 業種区別経営比率の集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を業種区別に大きい順に並べ、その中央値(メジアン)の値を求めたものである。

②食料品			③日用雑貨			④耐久消費財			⑤余暇関連		
平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度									
57	48	52	44	29	25	33	22	30	26	30	24
10	12	10	13	11	13	4	4	3	9	11	9
-0.9	1.5	0.2	-1.1	-4.4	0.9	-2.9	1.4	0.5	-3.0	-2.0	1.9
-0.4	0.7	1.4	2.2	1.3	3.0	1.3	0.2	0.9	0.3	0.2	0.1
3.4	3.2	3.3	1.9	2.0	1.6	1.2	1.2	1.6	1.7	1.8	1.7
29.2	29.7	31.9	33.8	34.0	34.6	41.3	39.5	37.2	31.6	27.6	29.3
-1.0	0.0	0.2	1.1	-0.4	0.7	-0.2	0.3	0.0	-0.3	-1.6	-1.6
-0.2	0.2	0.5	1.2	1.0	1.4	0.6	0.2	0.5	0.2	0.2	0.1
70.8	70.3	68.1	66.2	66.0	65.4	58.7	60.5	62.8	68.4	72.4	70.7
29.7	30.5	31.3	30.3	32.6	32.3	45.4	44.7	38.1	32.3	29.3	30.4
14.2	13.9	14.9	18.2	22.3	21.1	25.7	29.9	24.9	16.6	17.4	16.7
2.7	2.5	2.9	3.5	3.9	4.0	4.2	4.7	4.5	3.3	3.0	3.2
19,333	18,540	17,739	19,910	20,333	18,385	12,648	11,458	12,654	20,074	19,199	16,734
5,234	5,169	5,115	6,342	7,137	6,757	5,146	4,188	4,637	6,748	6,565	5,174
2,705	2,952	2,610	3,973	4,764	3,820	3,476	2,657	3,162	3,633	3,641	3,208
58.8	55.7	53.9	60.5	67.5	60.2	61.7	62.9	57.5	57.1	61.2	59.0
-28	45	89	244	183	283	120	23	95	63	31	15
8,423	10,643	7,453	7,292	6,564	6,272	2,182	1,350	1,578	5,052	3,462	3,985
1,698.5	2,367.1	2,515.8	257.4	361.4	336.2	222.7	328.9	239.3	146.0	123.2	182.2
182.9	178.2	170.2	171.5	205.0	223.1	201.3	123.0	120.1	194.6	159.3	137.5
86.8	108.8	101.7	88.6	96.0	119.6	73.5	42.6	68.9	78.0	72.3	53.7
55.7	71.6	64.2	10.3	10.8	9.5	6.1	8.8	6.3	5.3	4.4	5.4
11.0	11.5	12.2	7.4	6.4	6.1	7.2	6.4	8.6	7.4	5.7	9.4
35.7	20.0	32.1	20.9	29.2	36.6	7.3	12.1	11.6	20.0	17.2	33.5
54.7	64.9	58.2	42.2	45.4	45.3	35.1	22.9	31.7	50.0	55.9	48.1
0.9	1.1	1.4	1.8	1.2	2.5	5.2	7.0	3.1	3.9	4.0	3.7

#### 4 小売業の従業者規模別経営比率

項目		従業者数		総平均	1～3人	4～6人	7～10人	11～20人	21人以上	不明 (無回答)
		社 (%)	人							
集計企業数		社 (%)	177 (100.0)	39 (22.0)	38 (21.5)	31 (17.5)	26 (14.7)	36 (20.3)	7 (4.0)	
平均従業者数		人	7	2	5	9	14	49	—	
収益性	1 売上高増加率	%	0.2	-1.2	-1.3	0.5	2.5	2.1	-6.9	
	2 総資本経常利益率	%	1.0	-0.7	0.6	1.5	2.2	1.8	4.1	
	3 総資本回転率	回	1.8	1.5	1.7	1.8	2.2	2.3	1.8	
	4 売上高総利益率	%	36.3	38.1	37.3	33.9	36.5	35.6	28.4	
	5 売上高営業利益率	%	0.0	-3.3	-1.5	0.7	1.0	0.3	1.1	
	6 売上高経常利益率	%	0.5	-0.5	0.2	0.7	1.5	0.5	2.4	
	7 売上原価比率	%	63.7	61.9	62.7	66.1	63.5	64.4	71.6	
	8 販売管理費比率	%	36.8	45.1	38.6	32.5	38.6	33.7	27.3	
	9 人件費比率	%	20.1	25.1	19.3	20.0	21.9	17.1	21.5	
	10 賃借料比率	%	4.0	4.1	4.5	3.2	4.3	4.0	2.7	
生産性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	14,837	9,966	13,744	12,956	19,667	19,573	—	
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,271	3,703	4,822	4,809	7,829	7,227	—	
	3 従業者1人当たり人件費	千円	3,176	2,470	2,712	3,187	4,012	3,704	—	
	4 売上総利益対人件費比率	%	55.2	58.9	55.1	60.9	53.7	52.5	51.4	
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	87	-56	15	108	283	110	—	
	6 売場3.3m <sup>2</sup> 当たり年間売上高	千円	4,086	1,350	2,479	4,404	8,711	11,038	1,467	
	7 交差主義比率	%	297.8	185.1	248.1	345.5	597.6	548.7	147.2	
安全性	1 流動比率	%	156.4	62.5	186.0	202.3	234.2	183.5	74.8	
	2 当座比率	%	80.1	17.9	91.5	104.4	165.8	94.1	31.2	
	3 商品回転率	回	8.7	4.9	6.3	10.3	12.6	16.3	5.4	
	4 固定資産回転率	回	6.8	5.9	9.0	4.8	7.0	6.9	7.0	
	5 自己資本比率	%	21.1	-39.8	16.4	33.0	52.7	32.1	0.5	
	6 固定長期適合率	%	53.6	41.9	45.3	50.4	47.8	58.5	43.7	
	7 借入金月商倍率	倍	2.9	6.8	3.8	2.9	1.9	1.3	5.3	

注 従業者規模別経営比率の集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を従業者規模別に大きい順に並べ、その中央値(メジアン)の値を求めたものである。

## VI 生活支援サービス業

## 1 生活支援サービス業の経営動向(総平均)

### (1) 経営比率の特徴

収益性に関する比率をみると、売上高増加率(1.8%)はプラス幅が拡大し、販売管理費比率(75.1%)は9.4ポイント、人件費比率(42.7%)は2.3ポイント改善したものの、総資本経常利益率(2.9%)は0.8ポイント、売上高総利益率(75.0%)は8.6ポイント、売上高営業利益率(1.0%)は0.2ポイント、売上高経常利益率(1.9%)は0.8ポイント、売上原価比率(25.0%)は8.6ポイント、賃借料比率(8.4%)は2.4ポイントそれぞれ悪化した。総資本回転率(1.6回)は横ばいだった。

生産性については、従業者1人当たり人件費(2,805千円)は351千円、有形固定資産投資効率(7.2回)は2.8回転、椅子1台当たり年間売上高(5,089円)は61千円それぞれ改善した。一方、従業者1人当たり年間売上高(6,799千円)は25千円、従業者1人当たり年間売上総利益(5,288千円)は430千円、売上総利益対人件費比率(57.2%)は0.9ポイント、従業者1人当たり年間経常利益(201千円)は19千円それぞれ悪化した。

安全性については、悪化した比率が多かった。当座比率(150.7%)は25.8ポイント改善したものの、流動比率(106.9%)は45.9ポイント、固定資産回転率(3.4回)は0.1回転、自己資本比率(26.6%)は9.2ポイント、固定長期適合率(79.6%)は13.8ポイント、借入金月商倍率(2.9倍)は0.1か月分悪化した。

### (2) 黒字企業と赤字企業

平成28年度の集計企業79社のうち、黒字企業は53社(67.1%)、赤字企業は22社(27.8%)、経常損益が不明のため判別できなかった企業は4社(5.1%)であった。

収益性については、総資本回転率、売上高総利益率、売上原価比率は赤字企業が黒字企業より良好な値を示したが、それ以外は黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

生産性については、従業者1人当たり人件費、有形固定資産投資効率は、黒字企業より赤字企業が良好な値を示したが、それ以外は黒字企業が赤字企業より良好であった。なお、従業者1人当たり人件費は黒字企業が赤字企業より高いものの、売上総利益対人件費比率が赤字企業よりも低く、従業者1人当たり年間売上総利益は赤字企業より高くなった。

安全性については、固定資産回転率、借入金月商倍率が黒字企業より赤字企業が良好な値を示したが、それ以外は黒字企業が赤字企業より良好であった。

なお、売上原価比率、販売管理費比率、人件費比率、賃借料比率、従業者1人当たり人件費、売上総利益対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は数値が低いほど良好とした。

生活支援サービス業は限られた対象業種で実施しており、業種特性の違いにより大きな差が生じている。そのためここでの経営比率(中央値：メジアン)は全体的な傾向の参考として捉えていただきたい。

以下、業種別、従業者規模別の比率を示す。

図表VI-1 生活支援サービス業の経営比率(総平均)

項 目		調査年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	黒字企業		赤字企業	
		平成26年度	平成27年度				平成28年度	黒字企業	赤字企業	
集 計 企 業 数		社		85	57	79	53 (67.1%)	22 (27.8%)		
平 均 従 業 者 数		人		15	15	8	10	7		
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%		0.0	0.4	1.8	4.0	-5.7		
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%		3.3	3.7	2.9	7.0	-5.6		
	3 総 資 本 回 転 率	回		1.5	1.6	1.6	1.5	1.8		
	4 売 上 高 総 利 益 率	%		89.8	83.6	75.0	73.7	80.6		
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%		2.0	1.2	1.0	3.5	-3.6		
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%		2.4	2.7	1.9	4.1	-2.5		
	7 売 上 原 価 比 率	%		10.2	16.4	25.0	26.3	19.4		
	8 販 売 管 理 費 比 率	%		86.1	84.5	75.1	71.6	88.8		
	9 人 件 費 比 率	%		41.7	45.0	42.7	41.0	44.3		
	10 賃 借 料 比 率	%		7.6	6.0	8.4	6.3	9.0		
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円		6,138	6,824	6,799	7,370	5,852		
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		5,112	5,718	5,288	6,043	4,468		
	3 従業者1人当たり人件費	千円		2,826	3,156	2,805	3,275	2,659		
	4 売上総利益対人件費比率	%		56.1	56.3	57.2	55.6	59.3		
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円		197	220	201	374	-120		
	6 有形固定資産投資効率	回		5.0	4.4	7.2	7.2	8.3		
	7 椅子1台当たり年間売上高	千円		5,186	5,028	5,089	5,294	4,502		
安 全 性	1 流 動 比 率	%		132.1	152.8	106.9	143.0	90.7		
	2 当 座 比 率	%		106.5	124.9	150.7	150.7	130.0		
	3 固 定 資 産 回 転 率	回		3.3	3.5	3.4	3.0	3.7		
	4 自 己 資 本 比 率	%		24.5	35.8	26.6	27.1	0.2		
	5 固 定 長 期 適 合 率	%		68.3	65.8	79.6	69.7	93.8		
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍		3.0	2.8	2.9	3.1	2.8		

注1 総平均の集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を大きい順に並べ、その中央値(メジアン)の値を求めたものである。

注2 平成28年度の集計対象企業(79社)のうち、経常損益不明4社(5.1%)は、黒字企業と赤字企業[合計75社(94.9%)]には含まれていない。

注3 「椅子1台当たり年間売上高」は、「理容業」「美容業」のみの調査である。

## 2 生活支援サービス業の業種別経営比率

### (1) 生活支援サービス業の業種一覧

78100	クリーニング業
78200	理容業
78300	美容業
79100	旅行業
68200	不動産代理・仲介業
75100	旅館業
76000	飲食業

注 業種別経営比率の集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を業種別に大きい順に並べ、その中央値(メジアン)の値を求めたものである。

## (2) 生活支援サービス業の経営比率

項 目			78100 クリーニング業			
			調査年度		黒字企業	赤字企業
		平成27年度	平成28年度			
集 計 企 業 数		社	7	11	7	2
平 均 従 業 者 数		人	20	16	26	23
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-0.7	3.1	3.4	-8.2
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	4.2	6.4	9.5	-1.9
	3 総 資 本 回 転 率	回	0.9	1.4	1.0	1.7
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	81.2	81.0	73.1	—
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	7.6	0.9	7.7	-2.9
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	5.5	6.2	6.4	-1.1
	7 売 上 原 価 比 率	%	18.8	19.0	26.9	—
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	83.2	74.0	60.7	—
	9 人 件 費 比 率	%	53.2	53.6	49.4	—
	10 賃 借 料 比 率	%	3.9	7.5	6.5	8.2
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	5,743	5,117	5,569	4,974
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	5,102	3,167	5,570	—
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	3,216	1,892	2,379	—
	4 売上総利益対人件費比率	%	62.0	59.2	59.2	—
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	303	408	473	-58
	6 有形固定資産投資効率	回	1.4	1.4	1.2	—
	7 椅子1台当たり年間売上高	千円				
安 全 性	1 流 動 比 率	%	260.4	105.3	182.4	78.1
	2 当 座 比 率	%	244.1	137.7	183.3	100.1
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	1.3	2.1	1.5	3.7
	4 自 己 資 本 比 率	%	41.8	40.1	46.6	7.2
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	70.2	93.8	80.0	140.5
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.7	3.0	2.5	5.2

注1 集計企業数のうち、経常損益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注2 「椅子1台当たり年間売上高」は、「理容業」「美容業」のみの調査である。

			78200 理 容 業			
項 目		調査年度	平成27年度	平成28年度	業 業	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	6	7	6	1
平 均 従 業 者 数		人	4	4	4	X
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-1.4	-1.5	-0.8	-3.3
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.2	1.5	3.2	-0.7
	3 総 資 本 回 転 率	回	0.6	0.7	0.6	2.8
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	97.4	98.2	97.7	98.5
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	4.6	2.1	3.8	-0.1
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	5.2	5.4	5.7	-0.3
	7 売 上 原 価 比 率	%	2.6	1.8	2.3	1.5
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	92.5	91.7	90.0	98.6
	9 人 件 費 比 率	%	49.7	35.9	20.6	74.8
	10 賃 借 料 比 率	%	17.8	16.9	21.0	8.8
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	5,267	5,623	5,612	X
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	5,106	4,457	4,049	X
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	2,615	1,957	1,921	X
	4 売上総利益対人件費比率	%	50.9	36.7	20.7	75.9
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	259	201	216	X
	6 有形固定資産投資効率	回	1.5	1.5	1.4	16.3
	7 椅子1台当たり年間売上高	千円	4,629	5,294	4,587	X
安 全 性	1 流 動 比 率	%	42.0	47.2	25.1	27,755.7
	2 当 座 比 率	%	1.8	56.0	56.0	—
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	1.0	0.9	0.9	9.4
	4 自 己 資 本 比 率	%	-7.6	-4.7	-3.9	-4.7
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	78.9	77.0	77.0	—
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	2.3	13.9	13.9	—

注1 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注2 集計企業数のうち、経常損益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注3 「椅子1台当たり年間売上高」は、「理容業」「美容業」のみの調査である。

78300 美 容 業				79100 旅 行 業			
平成27年度	平成28年度			平成27年度	平成28年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
14	14	6	7	10	8	8	0
10	10	8	10	36	40	40	
-5.9	-1.6	5.6	-6.9	1.9	0.3	0.3	
4.8	-1.6	11.1	-6.2	2.3	4.3	4.3	
1.6	1.3	1.8	1.3	2.7	1.9	1.9	
93.2	93.1	92.4	93.5	16.8	24.6	24.6	
1.0	-2.3	5.1	-5.2	0.0	1.6	1.6	
4.0	-1.9	5.3	-6.3	1.1	3.0	3.0	
6.8	6.9	7.6	6.5	83.2	75.4	75.4	
94.2	91.9	86.5	95.6	17.2	23.0	23.0	
51.9	54.9	64.2	52.7	11.7	12.5	12.5	
14.0	13.5	12.7	13.5	0.8	1.6	1.6	
6,208	6,627	6,257	5,833	67,800	44,261	44,261	
6,058	5,692	5,692	6,202	7,787	10,013	10,013	
3,643	3,268	3,268	3,058	4,596	4,818	4,818	
58.9	59.3	65.2	57.7	49.0	44.8	44.8	
224	12	327	-225	381	525	525	
3.6	6.4	13.4	4.6	21.1	135.3	135.3	
5,028	4,883	6,064	3,280				
208.8	233.3	233.3	343.6	151.1	182.7	182.7	
186.1	192.5	225.0	160.0	128.4	155.1	155.1	
2.1	1.9	3.8	1.4	13.8	10.5	10.5	
20.4	35.6	30.1	35.6	37.1	35.8	35.8	
52.4	79.1	54.8	84.9	47.5	39.4	39.4	
3.3	2.6	3.1	2.2	0.1	0.5	0.5	

			68200 不動産代理・仲介業			
項 目			調査年度			
			平成27年度	平成28年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	5	7	4	2
平 均 従 業 者 数		人	5	3	4	3
収 益 性	1 売上高増加率	%	5.7	-8.7	12.4	-14.6
	2 総資本経常利益率	%	3.2	3.3	8.9	-18.4
	3 総資本回転率	回	0.8	1.0	0.7	1.9
	4 売上高総利益率	%	100.0	92.8	78.8	100.0
	5 売上高営業利益率	%	2.7	1.0	11.3	-13.5
	6 売上高経常利益率	%	4.7	4.1	11.3	-9.8
	7 売上原価比率	%	0.0	7.2	21.2	0.0
	8 販売管理費比率	%	98.0	83.3	57.9	112.8
	9 人件費比率	%	61.7	51.8	47.6	60.4
	10 賃借料比率	%	5.9	6.0	5.2	11.0
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	11,391	16,462	17,744	6,885
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	8,851	11,263	15,720	4,847
	3 従業者1人当たり人件費	千円	4,242	5,727	8,525	2,929
	4 売上総利益対人件費比率	%	61.7	55.6	51.8	60.4
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	715	735	750	-629
	6 有形固定資産投資効率	回	61.8	45.5	29.6	46.6
	7 椅子1台当たり年間売上高	千円				
安 全 性	1 流動比率	%	247.6	365.0	825.8	78.5
	2 当座比率	%	231.2	628.5	822.4	84.4
	3 固定資産回転率	回	6.9	8.2	2.4	13.8
	4 自己資本比率	%	59.6	11.0	42.1	-32.0
	5 固定長期適合率	%	25.7	34.1	57.5	—
	6 借入金月商倍率	倍	0.0	18.1	41.2	0.9

注1 集計企業数のうち、経常損益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注2 「椅子1台当たり年間売上高」は、「理容業」「美容業」のみの調査である。

75100 旅 館 業				76000 飲 食 業			
平成27年度	平成28年度			平成27年度	平成28年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
5	3	3	0	10	29	19	10
32	49	49		19	7	7	7
3.0	4.1	4.1		5.5	4.1	4.4	2.6
10.6	20.3	20.3		2.8	2.2	7.8	-6.7
0.8	1.5	1.5		2.4	2.3	2.3	2.5
76.0	77.4	77.4		60.6	68.0	67.9	68.0
9.1	9.0	9.0		0.1	0.6	2.1	-1.9
10.3	10.2	10.2		1.2	1.2	1.6	-2.2
24.0	22.6	22.6		39.4	32.0	32.1	32.0
66.2	71.8	71.8		61.3	68.8	66.5	72.8
28.8	19.6	19.6		31.2	37.9	36.8	39.2
2.5	0.8	0.8		7.8	7.9	7.5	8.2
14,943	17,348	17,348		6,685	6,799	6,812	6,004
13,283	18,458	18,458		4,390	3,826	4,632	3,597
4,339	4,474	4,474		2,186	2,388	2,490	2,287
38.5	25.4	25.4		57.8	60.0	60.2	59.8
2,113	993	993		93	90	141	-100
4.5	24.0	24.0		6.3	5.1	7.2	2.6
222.7	214.9	214.9		98.2	90.7	92.6	90.7
196.4	195.5	195.5		39.3	93.0	84.1	375.3
3.2	3.3	3.3		4.6	5.5	5.4	6.3
46.1	56.3	56.3		6.6	14.5	15.3	0.1
70.2	69.4	69.4		85.7	93.1	84.2	106.0
1.3	9.9	9.9		6.1	3.7	4.1	3.2

### 3 生活支援サービス業の従業者規模別経営比率

項 目		従業者数		総平均	1～3人	4～6人	7～10人	11～20人	21人以上	不明 (無回答)
		社 (%)	人							
集 計 企 業 数		社 (%)	79 (100.0)	10 (12.7)	13 (16.5)	20 (25.3)	8 (10.1)	23 (29.1)	5 (6.3)	
平 均 従 業 者 数		人	8	3	5	7	14	50	—	
収 益 性	1 売上高増加率	%	1.8	-5.2	3.3	1.8	6.2	3.4	-5.9	
	2 総資本経常利益率	%	2.9	1.2	2.3	7.4	4.5	4.4	-5.0	
	3 総資本回転率	回	1.6	1.9	1.6	2.2	2.3	1.5	1.3	
	4 売上高総利益率	%	75.0	78.1	88.2	69.3	98.2	73.1	78.5	
	5 売上高営業利益率	%	1.0	0.1	-2.4	3.2	1.3	2.3	-1.5	
	6 売上高経常利益率	%	1.9	1.5	1.3	2.6	1.8	3.1	-2.6	
	7 売上原価比率	%	25.0	21.9	11.8	30.7	1.8	26.9	21.5	
	8 販売管理費比率	%	75.1	77.9	88.5	70.0	86.1	60.7	66.1	
	9 人件費比率	%	42.7	36.5	44.9	40.7	50.4	25.7	50.5	
	10 賃借料比率	%	8.4	21.0	11.3	9.6	8.7	1.8	8.5	
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	6,799	7,173	6,004	6,608	6,754	6,831	—	
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,288	4,928	3,598	4,713	7,003	5,845	—	
	3 従業者1人当たり人件費	千円	2,805	2,490	2,659	2,659	4,668	3,406	—	
	4 売上総利益対人件費比率	%	57.2	49.7	54.2	55.9	67.4	58.1	63.1	
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	201	123	67	224	182	337	—	
	6 有形固定資産投資効率	回	7.2	15.3	12.1	7.2	16.3	2.5	2.3	
	7 椅子1台当たり年間売上高	千円	5,089	3,823	6,064	4,526	6,055	5,303	3,280	
安 全 性	1 流動比率	%	106.9	47.2	91.0	106.7	196.6	203.1	52.3	
	2 当座比率	%	150.7	84.4	101.5	93.0	103.4	178.3	628.5	
	3 固定資産回転率	回	3.4	6.7	3.9	2.6	3.3	4.4	2.2	
	4 自己資本比率	%	26.6	-6.9	-27.9	18.3	46.5	41.2	5.1	
	5 固定長期適合率	%	79.6	193.5	103.2	92.8	80.2	68.8	80.9	
	6 借入金月商倍率	倍	2.9	1.8	9.4	2.9	2.5	2.3	10.4	

注1 従業者規模別経営比率の集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を従業者規模別に大きい順に並べ、その中央値(メジアン)の値を求めたものである。

注2 「椅子1台当たり年間売上高」は、「理容業」「美容業」のみの調査である。

## VII 企業支援サービス業

## 1 企業支援サービス業の経営動向(総平均)

### (1) 経営比率の特徴

収益性に関する比率をみると、売上高増加率(0.8%)はプラスを維持し、総資本経常利益率(3.5%)は 0.8 ポイント、売上高総利益率(67.1%)は 2.7 ポイント、売上高営業利益率(2.1%)は 0.1 ポイント、売上高経常利益率(2.3%)は 0.4 ポイント、売上原価比率(32.9%)は 2.7 ポイント、販売管理費比率(60.7%)は 0.3 ポイント、外注費比率(6.1%)は 0.7 ポイント、材料費比率(0.6%)は 0.4 ポイント、賃借料比率(2.1%)は 0.7 ポイントそれぞれ改善した。一方、総資本回転率(1.3回)は 0.1 回転、人件費比率(42.7%)は 2.1 ポイント悪化した。

生産性については、従業員 1 人当たり年間売上高(11,584 千円)が 42 千円、従業員 1 人当たり年間売上総利益(7,229 千円)が 122 千円、従業員 1 人当たり年間経常利益(264 千円)が 20 千円、従業員 1 人当たり有形固定資産(583 千円)が 177 千円改善した。一方、従業員 1 人当たり人件費(5,358 千円)は 190 千円、売上総利益対人件費比率(73.2%)は 3.7 ポイント、有形固定資産投資効率(11.5回)は 1.1 回転悪化した。

安全性については、流動比率(255.3%)は 22.9 ポイント、当座比率(209.9%)は 17.0 ポイント、自己資本比率(36.2%)は 6.8 ポイント、借入金月商倍率(3.0倍)は 0.3 か月分それぞれ改善した。一方、固定資産回転率(5.1回)は 0.9 回転、固定長期適合率(43.8%)は 4.6 ポイント悪化した。

### (2) 黒字企業と赤字企業

平成 28 年度の集計企業 231 社のうち、黒字企業は 187 社(81.0%)、赤字企業は 43 社(18.6%)、経常損益が不明のため判別できなかった企業は 1 社(0.4%)であった。

収益性については、売上高総利益率、売上原価比率、外注費比率は赤字企業が黒字企業より良好な値を示したが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

生産性については、従業員 1 人当たり年間売上高、従業員 1 人当たり年間売上総利益、従業員 1 人当たり有形固定資産は赤字企業が黒字企業より良好な値を示したが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

安全性については、流動比率、当座比率は赤字企業が黒字企業より良好な値を示し、固定資産回転率、自己資本比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

なお、売上原価比率、販売管理費比率、人件費比率、外注費比率、材料費比率、賃借料比率、従業員 1 人当たり人件費、売上総利益対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は数値が低いほど良好とした。

企業支援サービス業は限られた対象業種で実施しており、業種特性の違いにより大きな差が生じている。そのためここでの経営比率(中央値：メジアン)は全体的な傾向の参考として捉えていただきたい。

以下、業種別、従業員規模別の比率を示す。

図表Ⅶ-1 企業支援サービス業の経営比率(総平均)

項 目		調査年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	
		集計企業数	社				黒字企業	赤字企業
集計企業数		社	288	293	231	187 (81.0%)	43 (18.6%)	
平均従業者数		人	26	27	27	34	15	
収 益 性	1 売上高増加率	%	1.5	2.1	0.8	2.1	-3.9	
	2 総資本経常利益率	%	2.6	2.7	3.5	4.8	-3.5	
	3 総資本回転率	回	1.4	1.4	1.3	1.4	1.1	
	4 売上高総利益率	%	63.1	64.4	67.1	65.5	70.6	
	5 売上高営業利益率	%	1.9	2.0	2.1	3.0	-3.2	
	6 売上高経常利益率	%	1.9	1.9	2.3	3.7	-3.0	
	7 売上原価比率	%	37.0	35.6	32.9	34.5	29.4	
	8 販売管理費比率	%	59.4	61.0	60.7	60.0	73.9	
	9 人件費比率	%	40.3	40.6	42.7	41.4	48.4	
	10 外注費比率	%	9.4	6.8	6.1	7.7	1.4	
	11 材料費比率	%	0.8	1.0	0.6	0.6	1.8	
	12 賃借料比率	%	2.6	2.8	2.1	1.9	4.2	
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	12,092	11,542	11,584	11,584	11,815	
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	7,367	7,107	7,229	7,203	7,564	
	3 従業者1人当たり人件費	千円	5,122	5,168	5,358	5,339	5,613	
	4 売上総利益対人件費比率	%	68.7	69.5	73.2	71.4	79.0	
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	258	244	264	394	-441	
	6 有形固定資産投資効率	回	17	12.6	11.5	13.2	4.5	
	7 従業者1人当たり有形固定資産	千円	477	406	583	510	1,346	
安 全 性	1 流動比率	%	251.6	232.4	255.3	245.1	304.1	
	2 当座比率	%	206.8	192.9	209.9	204.7	306.2	
	3 固定資産回転率	回	6.1	6.0	5.1	5.5	2.4	
	4 自己資本比率	%	31.9	29.4	36.2	37.7	27.2	
	5 固定長期適合率	%	39.1	39.2	43.8	43.3	56.6	
	6 借入金月商倍率	倍	3.1	3.3	3.0	2.7	3.5	

注1 総平均の集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を大きい順に並べ、その中央値(メジアン)の値を求めたものである。

注2 平成28年度の集計対象企業(231社)のうち、経常損益不明1社(0.4%)は、黒字企業と赤字企業[合計230社(99.6%)]には含まれていない。

## 2 企業支援サービス業の業種別経営比率

### (1) 企業支援サービス業の業種一覧

39100	ソフトウェア業
39200	情報処理・提供サービス業
40100	インターネット附随サービス業
41100	映像情報制作・配給業
41400	出版業
44000	運送業
70220	建設機械器具賃貸業
72600	デザイン業
73100	広告業
88000	廃棄物処理業
89100	自動車整備業
91100	職業紹介業
91200	人材派遣業
92210	ビルメンテナンス業

注 業種別経営比率の集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を業種別に大きい順に並べ、その中央値(メジアン)の値を求めたものである。

## (2) 企業支援サービス業の経営比率

項 目			39100 ソフトウェア業			
			平成27年度	平成28年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	78	54	46	8
平 均 従 業 者 数		人	26	37	52	7
収 益 性	1 売上高増加率	%	1.1	2.9	3.0	-4.5
	2 総資本経常利益率	%	2.8	4.1	4.8	-4.9
	3 総資本回転率	回	1.7	1.6	1.6	1.6
	4 売上高総利益率	%	71.5	70.9	70.9	61.6
	5 売上高営業利益率	%	2.1	2.2	2.9	-11.7
	6 売上高経常利益率	%	1.8	2.6	2.9	-9.1
	7 売上原価比率	%	28.5	29.1	29.1	38.4
	8 販売管理費比率	%	66.9	68.3	67.4	81.2
	9 人件費比率	%	48.0	55.8	57.1	54.4
	10 外注費比率	%	18.8	20.7	21.5	1.5
	11 材料費比率	%	0.6	0.3	0.3	0.4
	12 賃借料比率	%	2.6	2.2	2.0	5.0
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	9,115	9,813	9,699	11,383
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	6,632	6,839	6,733	7,713
	3 従業者1人当たり人件費	千円	5,180	5,755	5,477	6,549
	4 売上総利益対人件費比率	%	77.8	80.7	80.6	87.7
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	159	212	293	-1,240
	6 有形固定資産投資効率	回	64.1	81.0	91.2	65.5
	7 従業者1人当たり有形固定資産	千円	75	90	102	68
安 全 性	1 流動比率	%	239.3	333.2	308.5	508.5
	2 当座比率	%	214.2	283.0	265.7	448.1
	3 固定資産回転率	回	10.0	10.5	10.0	12.8
	4 自己資本比率	%	28.2	35.0	36.4	20.0
	5 固定長期適合率	%	25.5	26.8	25.7	31.1
	6 借入金月商倍率	倍	2.6	2.4	2.4	4.9

			39200 情報処理・提供サービス業				
項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業	
			平成27年度	平成28年度			
集 計 企 業 数			社	17	8	8	0
平 均 従 業 者 数			人	16	22	22	
収 益 性	1	売上高増加率	%	6.3	5.9	5.9	
	2	総資本経常利益率	%	2.1	10.1	10.1	
	3	総資本回転率	回	1.4	1.3	1.3	
	4	売上高総利益率	%	74.4	75.9	75.9	
	5	売上高営業利益率	%	1.6	4.4	4.4	
	6	売上高経常利益率	%	1.7	6.1	6.1	
	7	売上原価比率	%	25.6	24.1	24.1	
	8	販売管理費比率	%	72.5	71.8	71.8	
	9	人件費比率	%	47.6	45.3	45.3	
	10	外注費比率	%	8.1	5.0	5.0	
	11	材料費比率	%	1.4	0.7	0.7	
	12	賃借料比率	%	3.6	1.1	1.1	
生 産 性	1	従業者1人当たり年間売上高	千円	11,143	11,895	11,895	
	2	従業者1人当たり年間売上総利益	千円	7,955	9,501	9,501	
	3	従業者1人当たり人件費	千円	4,811	5,945	5,945	
	4	売上総利益対人件費比率	%	73.1	73.8	73.8	
	5	従業者1人当たり年間経常利益	千円	142	427	427	
	6	有形固定資産投資効率	回	23.6	24.0	24.0	
	7	従業者1人当たり有形固定資産	千円	216	181	181	
安 全 性	1	流動比率	%	199.1	335.7	335.7	
	2	当座比率	%	151.3	335.3	335.3	
	3	固定資産回転率	回	10.4	9.4	9.4	
	4	自己資本比率	%	39.4	55.7	55.7	
	5	固定長期適合率	%	31.4	15.8	15.8	
	6	借入金月商倍率	倍	3.2	0.8	0.8	

注 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

40100 インターネット附随サービス業				41100 映像情報制作・配給業			
平成27年度	平成28年度	黒字企業		平成27年度	平成28年度	黒字企業	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
3	2	2	0	8	8	7	1
13	22	22		31	20	24	X
-3.4	4.7	4.7		-3.3	1.0	2.1	-20.2
1.8	24.3	24.3		0.9	5.5	8.8	-1.0
1.9	1.9	1.9		1.4	2.0	1.8	3.8
74.4	73.2	73.2		74.4	74.0	74.2	50.9
2.0	11.3	11.3		0.8	3.9	4.2	0.9
0.9	12.7	12.7		1.3	3.5	3.9	-0.3
25.6	26.8	26.8		25.6	26.0	25.8	49.1
72.5	66.1	66.1		71.1	73.2	73.3	50.1
58.4	55.4	55.4		42.1	37.7	45.0	37.7
2.0	3.6	3.6		11.1	9.9	8.9	20.5
9.7	0.0	0.0		0.2	0.3	0.3	0.0
2.7	2.5	2.5		4.8	4.7	7.4	2.1
9,274	10,172	10,172		19,017	12,891	8,571	X
6,542	6,430	6,430		8,472	7,622	6,984	X
5,141	4,870	4,870		5,325	5,847	5,383	X
78.6	75.7	75.7		76.2	74.0	74.2	74.0
87	1,333	1,333		275	383	410	X
1,242.4	39.3	39.3		6.3	8.6	7.0	24.2
3	212	212		1,053	516	671	X
246.8	257.6	257.6		382.2	185.3	226.1	55.1
214.9	205.4	205.4		328.0	314.2	314.2	—
27.2	13.7	13.7		5.2	7.5	7.2	9.8
3.6	26.7	26.7		20.4	15.1	15.3	-160.7
7.4	16.4	16.4		30.8	66.4	66.4	—
5.4	3.0	3.0		5.0	5.3	4.5	6.0

項 目			41400 出版業			
			調査年度		平成27年度	平成28年度
集 計 企 業 数		社	20	19	14	5
平 均 従 業 者 数		人	21	21	22	8
収 益 性	1 売上高増加率	%	-5.7	-0.7	0.4	-4.1
	2 総資本経常利益率	%	1.5	1.7	4.1	-1.1
	3 総資本回転率	回	0.7	0.8	0.9	0.7
	4 売上高総利益率	%	54.4	55.8	55.9	42.5
	5 売上高営業利益率	%	1.8	2.3	3.3	-1.9
	6 売上高経常利益率	%	2.4	2.4	4.3	-2.5
	7 売上原価比率	%	45.6	44.2	44.1	57.5
	8 販売管理費比率	%	52.4	47.7	47.4	57.6
	9 人件費比率	%	28.7	26.0	24.0	43.1
	10 外注費比率	%	24.6	10.8	5.6	43.2
	11 材料費比率	%	10.8	22.7	22.7	28.1
	12 賃借料比率	%	3.1	3.3	3.3	3.5
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	20,796	27,788	27,788	22,479
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	11,213	13,710	14,041	11,822
	3 従業者1人当たり人件費	千円	6,216	6,274	6,251	6,747
	4 売上総利益対人件費比率	%	54.9	48.1	43.8	68.1
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	422	1,072	1,372	-262
	6 有形固定資産投資効率	回	18.1	23.9	25.0	21.3
	7 従業者1人当たり有形固定資産	千円	384	1,052	1,052	3,516
安 全 性	1 流動比率	%	252.5	233.3	222.5	451.4
	2 当座比率	%	139.4	160.0	156.3	195.7
	3 固定資産回転率	回	7.0	6.0	9.9	2.1
	4 自己資本比率	%	29.4	34.0	36.2	23.5
	5 固定長期適合率	%	43.7	32.2	29.1	32.2
	6 借入金月商倍率	倍	8.1	4.4	4.4	4.6

44000 運送業				70220 建設機械器具賃貸業			
平成27年度	平成28年度			平成27年度	平成28年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
25	28	23	5	22	18	14	4
69	84	101	24	24	25	31	12
3.9	0.5	1.2	-3.9	8.4	3.4	4.5	-6.9
2.4	2.7	3.4	-6.1	4.4	2.6	6.5	-2.4
1.4	1.4	1.5	1.2	0.7	0.7	0.7	0.4
55.1	57.1	57.1	62.7	50.0	61.5	57.0	73.1
1.9	1.4	1.7	-4.1	5.5	4.0	7.6	-7.4
1.5	1.3	1.9	-4.6	7.0	4.9	7.0	-6.4
44.9	42.9	42.9	37.3	50.0	38.5	43.0	26.9
52.8	56.1	53.9	66.0	41.1	54.1	51.9	83.5
39.8	44.3	42.5	48.4	28.6	31.3	29.3	42.2
2.9	5.4	12.6	0.3	1.5	0.1	0.9	0.1
0.0	0.0	0.0	0.0	13.7	22.0	30.7	6.8
1.1	0.9	0.8	2.5	2.9	3.0	1.4	9.8
10,700	10,137	10,874	9,777	22,618	23,444	26,884	15,382
5,980	5,982	6,781	5,359	12,311	11,599	13,682	9,121
4,557	4,692	4,690	4,732	6,426	6,030	6,434	5,679
78.1	77.6	75.3	87.4	55.7	54.6	46.5	70.9
199	215	291	-491	1,451	1,281	2,492	-941
1.7	1.7	1.7	6.1	0.7	0.7	0.7	0.8
1,746	3,116	3,104	3,116	10,807	18,980	18,980	16,922
239.0	230.8	220.4	304.1	230.2	256.8	207.9	425.5
218.5	194.2	188.6	277.4	213.6	204.2	195.9	440.9
3.7	2.7	3.3	2.5	1.2	1.3	1.3	1.1
20.9	24.2	20.8	67.9	45.8	56.6	34.7	85.9
65.2	62.4	63.9	61.1	75.5	74.7	74.7	57.8
4.1	3.2	3.2	4.7	4.8	4.2	4.9	0.8

			72600 デザイン業			
項 目			調査年度			
			平成27年度	平成28年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	11	11	8	3
平 均 従 業 者 数		人	11	9	13	7
収 益 性	1 売上高増加率	%	-3.6	-5.3	6.9	-20.6
	2 総資本経常利益率	%	7.0	2.2	5.5	-6.2
	3 総資本回転率	回	2.2	1.3	1.3	1.3
	4 売上高総利益率	%	86.2	53.8	72.4	39.0
	5 売上高営業利益率	%	6.2	0.0	2.5	-9.7
	6 売上高経常利益率	%	5.7	2.1	4.9	-10.2
	7 売上原価比率	%	13.8	46.2	27.6	61.0
	8 販売管理費比率	%	80.3	52.9	60.7	40.2
	9 人件費比率	%	51.6	35.3	46.6	24.1
	10 外注費比率	%	0.3	2.4	3.4	0.9
	11 材料費比率	%	0.3	19.3	10.2	59.0
	12 賃借料比率	%	5.6	5.6	5.6	4.4
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	15,789	11,815	9,267	26,836
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	10,385	8,171	8,850	7,492
	3 従業者1人当たり人件費	千円	6,805	4,786	4,493	6,475
	4 売上総利益対人件費比率	%	62.1	64.2	65.8	64.2
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	870	128	368	-1,239
	6 有形固定資産投資効率	回	24.9	20.5	31.6	14.9
	7 従業者1人当たり有形固定資産	千円	490	471	344	702
安 全 性	1 流動比率	%	277.2	148.1	148.1	542.2
	2 当座比率	%	244.6	127.4	160.7	94.2
	3 固定資産回転率	回	11.3	6.0	6.0	9.2
	4 自己資本比率	%	21.5	31.1	35.6	17.2
	5 固定長期適合率	%	24.2	50.3	50.3	54.4
	6 借入金月商倍率	倍	2.3	4.3	4.6	3.9

注1 集計企業数のうち、経常損益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注2 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

73100 広告業				88000 廃棄物処理業			
平成27年度	平成28年度	企業数		平成27年度	平成28年度	企業数	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
16	13	12	1	42	32	24	7
12	21	22	X	63	31	64	17
0.0	0.3	0.4	-15.0	5.1	2.1	4.0	-0.6
1.8	2.1	2.5	-9.9	2.8	3.0	4.8	-2.1
1.3	1.5	1.6	0.5	1.2	1.0	1.0	1.1
25.9	27.5	26.2	28.9	63.1	67.2	62.4	84.5
1.3	1.6	1.8	-21.5	2.7	3.6	4.6	-1.9
1.0	1.0	1.5	-18.9	2.7	3.5	4.9	-1.9
74.1	72.5	73.8	71.1	36.9	32.8	37.6	15.5
23.9	27.0	23.8	50.5	61.5	65.9	60.1	85.0
17.9	16.6	15.7	37.6	39.3	41.4	40.3	54.1
1.7	1.9	3.8	0.0	2.1	2.4	3.3	2.3
33.2	45.3	27.3	71.1	0.5	0.0	0.1	0.0
2.4	2.2	2.1	3.3	2.0	2.2	1.6	6.7
30,060	25,499	34,193	X	12,865	12,239	12,610	11,277
8,624	7,959	8,625	X	7,602	7,522	7,466	8,362
5,319	4,715	4,781	X	5,165	5,238	5,136	5,455
66.9	63.5	62.9	129.9	64.3	69.0	69.5	62.1
334	502	504	X	288	432	555	-319
12.1	9.0	9.0	—	1.3	1.4	1.2	1.7
802	389	450	X	5,611	5,290	4,441	6,670
195.3	275.5	283.2	69.8	171.6	169.8	174.5	167.7
190.5	183.3	214.1	52.7	155.2	166.5	167.3	91.6
5.7	5.2	5.6	0.7	1.7	1.6	1.7	1.4
29.9	26.9	25.9	67.9	28.5	37.6	41.9	14.8
44.0	44.0	41.0	114.3	81.8	76.9	72.4	81.4
3.2	3.1	3.1	0.0	4.7	4.0	3.6	5.7

			89100 自動車整備業			
項 目			調査年度			
			平成27年度	平成28年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	14	8	5	3
平 均 従 業 者 数		人	6	7	5	14
収 益 性	1 売上高増加率	%	8.9	0.7	1.7	-0.4
	2 総資本経常利益率	%	0.8	0.3	4.1	-2.6
	3 総資本回転率	回	1.7	1.6	1.8	1.3
	4 売上高総利益率	%	51.4	51.3	50.4	51.3
	5 売上高営業利益率	%	0.6	1.4	1.4	-1.1
	6 売上高経常利益率	%	0.8	0.2	2.3	-2.0
	7 売上原価比率	%	48.6	48.7	49.6	48.7
	8 販売管理費比率	%	54.0	55.6	49.9	56.5
	9 人件費比率	%	33.8	29.7	29.2	29.8
	10 外注費比率	%	9.2	5.0	5.4	0.9
	11 材料費比率	%	34.8	32.5	33.2	31.9
	12 賃借料比率	%	4.5	7.9	9.5	7.4
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	15,570	14,918	10,813	15,199
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	7,636	7,795	7,754	7,795
	3 従業者1人当たり人件費	千円	5,411	4,488	4,523	4,488
	4 売上総利益対人件費比率	%	66.4	55.3	55.3	58.1
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	122	44	328	-308
	6 有形固定資産投資効率	回	2.8	4.6	29.5	1.0
	7 従業者1人当たり有形固定資産	千円	3,501	2,731	1,018	5,764
安 全 性	1 流動比率	%	177.0	156.4	187.1	125.7
	2 当座比率	%	139.8	138.8	138.1	188.8
	3 固定資産回転率	回	2.6	3.3	4.1	2.4
	4 自己資本比率	%	27.7	28.2	48.5	24.9
	5 固定長期適合率	%	77.0	75.1	74.1	85.5
	6 借入金月商倍率	倍	3.8	3.1	0.8	4.0

注 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

91100 職業紹介業				91200 人材派遣業			
平成27年度	平成28年度	平成27年度		平成27年度	平成28年度	平成27年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
11	7	5	2	12	9	8	1
9	8	8	14	141	62	52	X
6.1	24.4	24.4	131.2	1.7	-0.4	0.9	-7.3
3.3	5.0	22.1	-61.9	7.8	8.2	8.4	-1.3
2.2	1.2	2.9	0.9	2.2	2.4	2.4	1.1
94.2	93.8	90.4	93.8	94.2	99.3	99.3	—
1.5	4.3	6.9	-83.8	2.4	2.2	2.8	0.0
1.4	5.2	7.0	-84.6	2.4	2.3	3.0	-1.2
5.8	6.2	9.6	6.2	5.8	0.7	0.7	—
89.5	87.7	68.9	177.7	88.9	95.3	95.3	—
58.7	56.2	54.2	110.0	78.1	87.7	87.7	—
0.0	0.0	0.0	6.2	0.4	0.9	0.6	6.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
5.5	5.5	4.3	32.5	1.3	1.6	1.8	1.4
9,795	5,921	9,898	3,275	6,167	6,526	6,249	X
6,221	4,270	4,496	2,971	5,460	5,973	5,973	X
5,102	3,327	3,327	2,929	4,533	15,083	15,083	X
70.0	69.5	54.2	114.9	82.6	89.1	89.1	—
111	534	693	-1,618	155	178	187	X
30.9	18.4	26.4	17.9	265.1	480.7	480.7	—
180	122	96	242	11	36	22	X
243.4	243.9	236.2	251.6	246.7	392.6	371.6	575.4
218.8	206.5	236.2	176.9	189.2	195.5	195.5	—
6.8	14.1	24.3	5.3	36.1	41.1	51.8	15.6
42.5	57.7	65.4	-517.1	48.6	59.4	65.7	12.6
30.6	7.2	7.2	—	11.0	8.7	8.7	8.7
0.9	0.0	0.0	8.8	0.0	0.3	0.1	8.7

			92210 ビルメンテナンス業			
項 目			調査年度			
			平成27年度	平成28年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	14	14	11	3
平 均 従 業 者 数		人	105	146	166	129
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-1.0	0.2	0.4	0.2
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.7	3.5	4.8	-3.6
	3 総 資 本 回 転 率	回	2.2	1.6	1.8	1.4
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	68.0	68.4	68.2	83.4
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.8	1.1	1.3	-2.1
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.9	1.2	2.7	-1.5
	7 売 上 原 価 比 率	%	32.0	31.6	31.8	16.6
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	74.0	68.6	65.9	86.6
	9 人 件 費 比 率	%	57.6	57.6	55.7	83.1
	10 外 注 費 比 率	%	18.1	23.5	24.5	11.4
	11 材 料 費 比 率	%	0.6	0.5	0.7	0.5
	12 賃 借 料 比 率	%	1.7	1.1	1.5	0.1
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	5,465	5,213	5,283	4,101
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	3,416	3,704	4,905	3,478
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	2,902	3,274	3,139	3,410
	4 売上総利益対人件費比率	%	74.6	86.1	82.7	98.0
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	64	138	167	-105
	6 有形固定資産投資効率	回	182.1	54.7	83.7	2.6
	7 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円	68	53	52	1,095
安 全 性	1 流 動 比 率	%	316.3	410.6	367.6	489.5
	2 当 座 比 率	%	291.6	307.2	288.8	464.7
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	12.1	6.1	6.5	3.9
	4 自 己 資 本 比 率	%	46.9	60.7	59.1	82.6
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	19.2	22.7	20.4	40.4
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	0.7	0.8	0.6	0.9

### 3 企業支援サービス業の従業者規模別経営比率

項目		従業者数		総平均	1～10人	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上	不明 (無回答)
		集計企業数	社 (%)							
		231		231 (100.0)	49 (21.2)	69 (29.9)	25 (10.8)	42 (18.2)	39 (16.9)	7 (3.0)
		平均従業者数	人	27	6	17	40	71	186	—
収 益 性	1 売上高増加率	%	0.8	0.8	-4.5	1.0	2.9	5.0	0.8	-0.1
	2 総資本経常利益率	%	3.5	3.5	1.2	2.3	2.1	5.5	4.8	1.3
	3 総資本回転率	回	1.3	1.3	1.5	1.2	1.2	1.2	1.5	0.8
	4 売上高総利益率	%	67.1	67.1	66.9	63.8	68.1	67.4	68.2	60.3
	5 売上高営業利益率	%	2.1	2.1	0.9	2.8	1.5	3.4	2.9	1.3
	6 売上高経常利益率	%	2.3	2.3	0.7	2.0	1.9	4.0	3.4	1.2
	7 売上原価比率	%	32.9	32.9	33.1	36.2	31.9	32.6	31.8	39.7
	8 販売管理費比率	%	60.7	60.7	60.7	54.6	65.0	60.1	63.3	58.1
	9 人件費比率	%	42.7	42.7	37.6	37.6	39.0	42.9	57.2	43.1
	10 外注費比率	%	6.1	6.1	0.0	5.3	3.0	11.2	15.0	16.9
	11 材料費比率	%	0.6	0.6	10.5	0.2	8.9	0.3	0.5	2.8
	12 賃借料比率	%	2.1	2.1	6.1	2.8	1.3	1.6	0.9	3.3
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	11,584	11,584	10,640	14,159	13,385	11,377	8,960	—
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	7,229	7,229	7,178	8,362	7,229	6,471	5,786	—
	3 従業者1人当たり人件費	千円	5,358	5,358	4,265	5,609	5,899	4,938	5,349	—
	4 売上総利益対人件費比率	%	73.2	73.2	67.6	65.6	72.9	77.1	84.3	71.5
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	264	264	78	385	271	381	244	—
	6 有形固定資産投資効率	回	11.5	11.5	10.9	13.7	11.7	5.7	15.1	1.6
	7 従業者1人当たり有形固定資産	千円	583	583	405	714	784	1,861	580	—
安 全 性	1 流動比率	%	255.3	255.3	278.6	254.5	266.6	212.7	381.8	138.6
	2 当座比率	%	209.9	209.9	240.5	211.8	200.8	196.8	253.5	127.4
	3 固定資産回転率	回	5.1	5.1	6.3	5.3	4.7	3.5	5.5	1.1
	4 自己資本比率	%	36.2	36.2	30.5	34.0	39.9	36.9	60.4	25.5
	5 固定長期適合率	%	43.8	43.8	35.4	41.7	38.4	51.2	31.0	80.8
	6 借入金月商倍率	倍	3.0	3.0	3.8	3.0	4.3	2.1	1.5	4.6

注 従業者規模別経営比率の集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を従業者規模別に大きい順に並べ、その中央値(メジアン)の値を求めたものである。



# VIII 調查票



— 平成28年度 調査 —

## 東京都中小企業

### 業種別経営動向調査票（製造業）

#### 調査のお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. **平成27年4月期決算～28年3月期決算が対象**となります（期間にご注意ください）。

調査対象となる決算期間の例

決算月	決算期間
(例) 3月決算	平成27年4月～平成28年3月
(例) 12月決算	平成27年1月～平成27年12月
(例) 4月決算	平成26年5月～平成27年4月（※28年4月ではありません）

2. 裏面にご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。なお、**ご記入が困難な場合は左ページと裏面①決算月 ③1期前売上高 ⑤従業者数を記入し、決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細、製造原価報告書：試算表を除く）のコピーと共に送りください。**当公社で転記します。
3. 調査票は、**平成28年7月8日(金)まで**に同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。
4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記までお問い合わせください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社 事業戦略部経営戦略課  
地域産業振興係 今井・山本・須藤 電話番号 03-5822-7237

事務局 使用欄	回収		決算書	転記		EC	

下記に記入又は該当する番号に○をしてください。

フリガナ <b>代表者名</b>	<b>代表者年齢</b> 1. 39歳以下 2. 40歳代 3. 50歳代 4. 60歳代 5. 70歳以上																																				
フリガナ <b>記入者名</b>	<b>電話番号</b> — —																																				
<b>本社所在地</b> 〒	※ 現在の本社所在地が、送付先と異なる場合のみ記入																																				
<b>分析結果送付先</b> 〒	※ 本社以外を希望する場合のみ記入																																				
<p>※右ページ宛先下部に記載の業種（売上が最も多い部門）が異なる場合のみ該当業種に○</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 織物・染色整理・ニット</td> <td>2. 外衣・シャツ</td> <td>3. 製材・木箱</td> <td>4. かばん・袋物</td> </tr> <tr> <td>5. 生活雑貨品</td> <td>6. 家具・建具</td> <td>7. 建築金物</td> <td>8. 紙製品・紙製容器</td> </tr> <tr> <td>9. 印刷</td> <td>10. 写真製版</td> <td>11. 製本</td> <td>12. 化学工業</td> </tr> <tr> <td>13. プラスチック製品</td> <td>14. 工業用ゴム製品</td> <td>15. 窯業・土石製品</td> <td>16. 鉄鋼</td> </tr> <tr> <td>17. 非鉄金属</td> <td>18. ねじ・ばね・刃物・金物</td> <td>19. 金属プレス加工・板金</td> <td>20. 金属塗装・電気メッキ</td> </tr> <tr> <td>21. バルブ</td> <td>22. 一般産業機械</td> <td>23. 生産用機械器具</td> <td>24. 金型</td> </tr> <tr> <td>25. 計量・測定・分析・光学機械器具</td> <td>26. 医療用機器</td> <td>27. 自動車部品</td> <td>28. 電子部品・デバイス・電子回路</td> </tr> <tr> <td>29. 電気計測器・照明器具</td> <td>30. 情報通信機械器具</td> <td>31. 食料品</td> <td>32. 飲料</td> </tr> <tr> <td>33. がん具・運動用具</td> <td>34. その他 ( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		1. 織物・染色整理・ニット	2. 外衣・シャツ	3. 製材・木箱	4. かばん・袋物	5. 生活雑貨品	6. 家具・建具	7. 建築金物	8. 紙製品・紙製容器	9. 印刷	10. 写真製版	11. 製本	12. 化学工業	13. プラスチック製品	14. 工業用ゴム製品	15. 窯業・土石製品	16. 鉄鋼	17. 非鉄金属	18. ねじ・ばね・刃物・金物	19. 金属プレス加工・板金	20. 金属塗装・電気メッキ	21. バルブ	22. 一般産業機械	23. 生産用機械器具	24. 金型	25. 計量・測定・分析・光学機械器具	26. 医療用機器	27. 自動車部品	28. 電子部品・デバイス・電子回路	29. 電気計測器・照明器具	30. 情報通信機械器具	31. 食料品	32. 飲料	33. がん具・運動用具	34. その他 ( )		
1. 織物・染色整理・ニット	2. 外衣・シャツ	3. 製材・木箱	4. かばん・袋物																																		
5. 生活雑貨品	6. 家具・建具	7. 建築金物	8. 紙製品・紙製容器																																		
9. 印刷	10. 写真製版	11. 製本	12. 化学工業																																		
13. プラスチック製品	14. 工業用ゴム製品	15. 窯業・土石製品	16. 鉄鋼																																		
17. 非鉄金属	18. ねじ・ばね・刃物・金物	19. 金属プレス加工・板金	20. 金属塗装・電気メッキ																																		
21. バルブ	22. 一般産業機械	23. 生産用機械器具	24. 金型																																		
25. 計量・測定・分析・光学機械器具	26. 医療用機器	27. 自動車部品	28. 電子部品・デバイス・電子回路																																		
29. 電気計測器・照明器具	30. 情報通信機械器具	31. 食料品	32. 飲料																																		
33. がん具・運動用具	34. その他 ( )																																				
<b>主要取扱製品</b>	※ 具体的に記入																																				
<b>従業員平均年齢</b>	1. 29歳以下 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳以上																																				
<p><b>問1 貴社の経営上の課題を、重要なものから順に3つまで番号でご記入ください。</b></p> <table border="0"> <tr> <td>1. 人材採用・育成</td> <td>2. 資金繰り・資金調達</td> <td>3. 新製品・商品・サービスの開発、提供</td> </tr> <tr> <td>4. 販路開拓</td> <td>5. 海外展開・輸出入</td> <td>6. 生産性、効率、コスト競争力の向上</td> </tr> <tr> <td>7. 事業承継・事業改善</td> <td>8. 特許・商標・著作権</td> <td>9. 設備・店舗の老朽化、新設、更新</td> </tr> <tr> <td>10. なし</td> <td>11. その他 ( )</td> <td></td> </tr> </table> <p>回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/></p>		1. 人材採用・育成	2. 資金繰り・資金調達	3. 新製品・商品・サービスの開発、提供	4. 販路開拓	5. 海外展開・輸出入	6. 生産性、効率、コスト競争力の向上	7. 事業承継・事業改善	8. 特許・商標・著作権	9. 設備・店舗の老朽化、新設、更新	10. なし	11. その他 ( )																									
1. 人材採用・育成	2. 資金繰り・資金調達	3. 新製品・商品・サービスの開発、提供																																			
4. 販路開拓	5. 海外展開・輸出入	6. 生産性、効率、コスト競争力の向上																																			
7. 事業承継・事業改善	8. 特許・商標・著作権	9. 設備・店舗の老朽化、新設、更新																																			
10. なし	11. その他 ( )																																				
<p><b>問2 2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とする中長期的なビジネスチャンスに向けて新たな取組を検討していますか？（1.又は2.に○をしてください）</b></p> <p>1. 検討している      2. 検討していない</p> <p>↳ 「1. 検討している」とお答えした企業にお尋ねします。  <b>五輪開催を契機として取組を検討しているもの全てに○をしてください。</b></p> <table border="0"> <tr> <td>3. 新たなビジネスチャンスに向けた新製品・新サービス等の開発・製造</td> <td>6. 海外展開（輸出入・進出等）の実施・検討</td> </tr> <tr> <td>4. 受注機会の拡大に向けた製品・サービス等の販路開拓</td> <td>7. 展示会出展による製品・サービス等のPR強化</td> </tr> <tr> <td>5. 需要増等を想定した設備投資</td> <td>8. 従業員新規雇用</td> </tr> <tr> <td>9. 関連イベントの開催</td> <td>10. 分からない・未定</td> </tr> <tr> <td>11. その他 ( )</td> <td></td> </tr> </table>		3. 新たなビジネスチャンスに向けた新製品・新サービス等の開発・製造	6. 海外展開（輸出入・進出等）の実施・検討	4. 受注機会の拡大に向けた製品・サービス等の販路開拓	7. 展示会出展による製品・サービス等のPR強化	5. 需要増等を想定した設備投資	8. 従業員新規雇用	9. 関連イベントの開催	10. 分からない・未定	11. その他 ( )																											
3. 新たなビジネスチャンスに向けた新製品・新サービス等の開発・製造	6. 海外展開（輸出入・進出等）の実施・検討																																				
4. 受注機会の拡大に向けた製品・サービス等の販路開拓	7. 展示会出展による製品・サービス等のPR強化																																				
5. 需要増等を想定した設備投資	8. 従業員新規雇用																																				
9. 関連イベントの開催	10. 分からない・未定																																				
11. その他 ( )																																					
<p><b>問3 回答決算期末時点における貴社の状況を〔 〕からそれぞれ1つ選んで○をしてください。</b></p> <table border="0"> <tr> <td>1 資金繰り</td> <td>〔 楽      普通      苦しい 〕</td> </tr> <tr> <td>2 設備や事業への投資姿勢</td> <td>〔 積極的   どちらでもない   消極的 〕</td> </tr> <tr> <td>3 借入残高(回答決算期の1期前比)</td> <td>〔 増加      横ばい      減少 〕</td> </tr> <tr> <td>4 金融機関の貸出態度</td> <td>〔 緩い      どちらでもない   厳しい 〕</td> </tr> </table>		1 資金繰り	〔 楽      普通      苦しい 〕	2 設備や事業への投資姿勢	〔 積極的   どちらでもない   消極的 〕	3 借入残高(回答決算期の1期前比)	〔 増加      横ばい      減少 〕	4 金融機関の貸出態度	〔 緩い      どちらでもない   厳しい 〕																												
1 資金繰り	〔 楽      普通      苦しい 〕																																				
2 設備や事業への投資姿勢	〔 積極的   どちらでもない   消極的 〕																																				
3 借入残高(回答決算期の1期前比)	〔 増加      横ばい      減少 〕																																				
4 金融機関の貸出態度	〔 緩い      どちらでもない   厳しい 〕																																				

# 製 造 業

## ① 決算月 ※決算月に○をしてください

4月決算 (H26年5月～27年4月)	8月決算 (H26年9月～27年8月)	12月決算 (H27年1月～27年12月)
5月決算 (H26年6月～27年5月)	9月決算 (H26年10月～27年9月)	1月決算 (H27年2月～28年1月)
6月決算 (H26年7月～27年6月)	10月決算 (H26年11月～27年10月)	2月決算 (H27年3月～28年2月)
7月決算 (H26年8月～27年7月)	11月決算 (H26年12月～27年11月)	3月決算 (H27年4月～28年3月)
決算期間が1年未満の場合は右に記入		
H 年 月 ～ H 年 月		

## ② 貸借対照表 ※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

	(コード)	科目	十億	百万	千円	
資 産 の 部	(100)	【 流 動 資 産 】				← 流動資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(101)	現 金 及 び 預 金				
	(102)	受 取 手 形				← 受取手形がなければ0を記入
	(103)	売 掛 金				
	(104)	製 品 及 び 商 品				← (104)(105)(106)棚卸資産の科目が分かれていない場合は棚卸資産を(104)に記入
	(105)	仕 掛 品				
	(106)	原 材 料 ・ 貯 蔵 品				
	(108)	貸 倒 引 当 金 ( ▲ )	▲			
	(109)	そ の 他 の 流 動 資 産	記入不要			← 未収金、前払金、前払費用等
	(110)	【 固 定 資 産 】				← 固定資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
(111)	( 有 形 固 定 資 産 )					
(119)	そ の 他 の 固 定 資 産	記入不要			← (無形固定資産)、(投資その他の資産)	
(191)	【 繰 延 資 産 】	記入不要				
(118)	資 産 合 計				← (150)負債・純資産合計と一致	
負 債 の 部	(120)	【 流 動 負 債 】				← 流動負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(121)	支 払 手 形				← 支払手形がなければ0を記入
	(122)	買 掛 金	記入不要			
	(123)	短 期 借 入 金				← 1年以内返済長期借入金は含み、役員等からの借入金は含めない
	(129)	そ の 他 の 流 動 負 債	記入不要			← 未払金、前受金、預り金等
	(130)	【 固 定 負 債 】				← 固定負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
(131)	長 期 借 入 金				← 役員等からの借入金は含めない	
(139)	そ の 他 の 固 定 負 債	記入不要				
(138)	負 債 合 計					
純 資 産 の 部	(140)	【 株 主 資 本 】	記入不要			
	(141)	資 本 金				
	(149)	そ の 他 の 株 主 資 本	記入不要			← 資本剰余金、利益剰余金等
	(142)	そ の 他 の 純 資 産	記入不要			
(148)	純 資 産 合 計				← マイナスの場合は数字の前に▲	
(150)	負 債 ・ 純 資 産 合 計				← (118)資産合計と一致	

**③ 1期前の売上高**

※回答決算期の1期前の売上高をご記入ください

(コード)	十億	百万	千円
(151) 1期前の【純売上高】			

**④ 損益計算書**

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(158) 【純売上高】				
(192) 期首製品・商品棚卸高		記入不要		
(161) 当期商品仕入高				
(166) 当期製品製造原価				
(167) 期末製品・商品棚卸高		記入不要		
(160) 【売上原価】				
(168) 売上総利益				
(171) 役員報酬				
(172) 従業員給料手当・賞与				
(173) 法定福利費・福利厚生費				
(179) その他販売費及び一般管理費		記入不要		
(170) 【販売費及び一般管理費】				
(178) 営業損益				
(188) 経常損益				
(193) 税引前当期純利益		記入不要		
(194) 税引後当期純利益		記入不要		

- ← 総売上高から売上値引、返品高等を控除
- ← 商品仕入がなければ0を記入
- ← 損失の場合は数字の前に▲
- ← (171)役員と(172)従業員の内訳を区別できない場合は(171)役員報酬に一括記入
- ← 退職(給付引当)金関連、雑給等も含む
- ← 教育費、研修費等も含む
- ← 営業損失の場合は数字の前に▲
- ← 経常損失の場合は数字の前に▲

**⑤ 製造原価報告書**

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(162) 【材料費】				
(163) 【労務費】				
(164) 【外注加工費】				
(169) 【経費】		記入不要		
(165) 当期総製造費用		記入不要		
(195) 期首仕掛品棚卸高		記入不要		
(196) 期末仕掛品棚卸高		記入不要		
(197) 当期製品製造原価				

- ← 計上していないときは0、内訳が分からない場合は\*を記入
- ← 販管費の中の外注費は含めない

**⑥ 従業者数**

※年平均従業者数(パート等は8時間で1人に換算)

合計 従業者	人	=	経営者・役員	+	正社員	+	パート・契約社員・派遣社員等
			人		人		人

●ご協力ありがとうございました。業種の平均値と貴社の数値をまとめた「経営分析結果表」をお送りいたします。  
(希望されない方は、右欄に☑をご記入ください) 希望しない☐





— 平成28年度 調査 —

## 東京都中小企業

### 業種別経営動向調査票 流通業（卸売・小売業）

#### 調査のお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. **平成27年4月期決算～28年3月期決算が対象**となります（期間にご注意ください）。

調査対象となる決算期間の例

決算月	決算期間
(例) 3月決算	平成27年4月～平成28年3月
(例) 12月決算	平成27年1月～平成27年12月
(例) 4月決算	平成26年5月～平成27年4月（※28年4月ではありません）

2. 裏面にご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。なお、**ご記入が困難な場合は、左ページと裏面①決算月 ③1期前売上高 ⑤従業者数を記入し、決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細：試算表を除く）のコピーと共にお送りください。**当公社で転記します。
3. 調査票は、**平成28年7月8日(金)まで**に同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。
4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記までお問い合わせください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社 事業戦略部経営戦略課  
地域産業振興係 今井・山本・須藤 電話番号 03-5822-7237

事務局 使用欄	回収		決算書	転記		EC	

下記に記入又は該当する番号に○をしてください。

代表者名 <small>フリガナ</small>		代表者年齢 1. 39歳以下 2. 40歳代 3. 50歳代 4. 60歳代 5. 70歳以上																																									
記入者名 <small>フリガナ</small>		電話番号 — —																																									
本社所在地 ※ 現在の本社所在地が、送付先と異なる場合のみ記入 〒																																											
分析結果送付先 ※ 本社以外を希望する場合のみ記入 〒																																											
業種	卸売業	※右ページ宛先下部に記載の業種（売上高が最も多い部門）が異なる場合のみ該当業種に○																																									
	小売業	<table border="0"> <tr> <td>1. 織物</td> <td>2. 衣料品</td> <td>3. くつ・履物</td> <td>4. 装身具・身の回り品</td> </tr> <tr> <td>5. 青果</td> <td>6. 食料・飲料</td> <td>7. 医薬品・化粧品</td> <td>8. がん具・人形</td> </tr> <tr> <td>9. セメント・建材</td> <td>10. 管工機材</td> <td>11. 家具・建具・じゅう器</td> <td>12. 塗料</td> </tr> <tr> <td>13. 鉄鋼</td> <td>14. 非鉄金属</td> <td>15. ねじ</td> <td>16. 産業機械器具</td> </tr> <tr> <td>17. 電気機械器具</td> <td>18. 医療用機器</td> <td>19. その他（ ）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>20. 呉服・寝具</td> <td>21. 男子・婦人・子供服</td> <td>22. くつ・履物</td> <td>23. 生活用品・雑貨</td> </tr> <tr> <td>24. 時計・宝飾・眼鏡</td> <td>25. コンビニエンスストア</td> <td>26. 酒類</td> <td>27. 食肉</td> </tr> <tr> <td>28. 鮮魚</td> <td>29. 野菜・果物</td> <td>30. 医薬品</td> <td>31. 紙・文房具</td> </tr> <tr> <td>32. 自転車</td> <td>33. 荒物・金物・他じゅう器</td> <td>34. 電気機械器具</td> <td>35. 書籍・雑誌</td> </tr> <tr> <td>36. スポーツ用品・がん具</td> <td>37. その他（ ）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			1. 織物	2. 衣料品	3. くつ・履物	4. 装身具・身の回り品	5. 青果	6. 食料・飲料	7. 医薬品・化粧品	8. がん具・人形	9. セメント・建材	10. 管工機材	11. 家具・建具・じゅう器	12. 塗料	13. 鉄鋼	14. 非鉄金属	15. ねじ	16. 産業機械器具	17. 電気機械器具	18. 医療用機器	19. その他（ ）		20. 呉服・寝具	21. 男子・婦人・子供服	22. くつ・履物	23. 生活用品・雑貨	24. 時計・宝飾・眼鏡	25. コンビニエンスストア	26. 酒類	27. 食肉	28. 鮮魚	29. 野菜・果物	30. 医薬品	31. 紙・文房具	32. 自転車	33. 荒物・金物・他じゅう器	34. 電気機械器具	35. 書籍・雑誌	36. スポーツ用品・がん具	37. その他（ ）	
1. 織物	2. 衣料品	3. くつ・履物	4. 装身具・身の回り品																																								
5. 青果	6. 食料・飲料	7. 医薬品・化粧品	8. がん具・人形																																								
9. セメント・建材	10. 管工機材	11. 家具・建具・じゅう器	12. 塗料																																								
13. 鉄鋼	14. 非鉄金属	15. ねじ	16. 産業機械器具																																								
17. 電気機械器具	18. 医療用機器	19. その他（ ）																																									
20. 呉服・寝具	21. 男子・婦人・子供服	22. くつ・履物	23. 生活用品・雑貨																																								
24. 時計・宝飾・眼鏡	25. コンビニエンスストア	26. 酒類	27. 食肉																																								
28. 鮮魚	29. 野菜・果物	30. 医薬品	31. 紙・文房具																																								
32. 自転車	33. 荒物・金物・他じゅう器	34. 電気機械器具	35. 書籍・雑誌																																								
36. スポーツ用品・がん具	37. その他（ ）																																										
主要取扱商品・製品 ※ 具体的に記入		売場面積 (小売業のみ)		m <sup>2</sup>																																							
従業員平均年齢 1. 29歳以下 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳以上																																											
<p><b>問1 貴社の経営上の課題を、重要なものから順に3つまで番号でご記入ください。</b></p> <p>1. 人材採用・育成      2. 資金繰り・資金調達      3. 新製品・商品・サービスの開発、提供  4. 販路開拓              5. 海外展開・輸出入              6. 生産性、効率、コスト競争力の向上  7. 事業承継・事業改善      8. 特許・商標・著作権              9. 設備・店舗の老朽化、新設、更新  10. なし                      11. その他（ ）</p> <p>回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/></p>																																											
<p><b>問2 2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とする中長期的なビジネスチャンスに向けて新たな取組を検討していますか？（1.又は2.に○をしてください）</b></p> <p>1. 検討している              2. 検討していない</p> <p>    └─▶「1. 検討している」とお答えした企業にお尋ねします。            <b>五輪開催を契機として取組を検討しているもの全てに○をしてください。</b></p> <p>3. 新たなビジネスチャンスに向けた新製品・新サービス等の開発・製造  4. 受注機会の拡大に向けた製品・サービス等の販路開拓  5. 需要増等を想定した設備投資    6. 海外展開（輸出入・進出等）の実施・検討  7. 展示会展覧による製品・サービス等のPR強化      8. 従業員新規雇用  9. 関連イベントの開催      10. 分からない・未定      11. その他（ ）</p>																																											
<p><b>問3 回答決算期末時点における貴社の状況を〔 〕からそれぞれ1つ選んで○をしてください。</b></p> <p>1 資金繰り                      〔 楽              普通              苦しい 〕  2 設備や事業への投資姿勢      〔 積極的      どちらでもない      消極的 〕  3 借入残高(回答決算期の1期前比)      〔 増加      横ばい              減少 〕  4 金融機関の貸出態度              〔 緩い              どちらでもない      厳しい 〕</p>																																											

# 流通業（卸売・小売業）

## ① 決算月

※決算月に○をしてください

4月決算（H26年5月～27年4月）	8月決算（H26年9月～27年8月）	12月決算（H27年1月～27年12月）
5月決算（H26年6月～27年5月）	9月決算（H26年10月～27年9月）	1月決算（H27年2月～28年1月）
6月決算（H26年7月～27年6月）	10月決算（H26年11月～27年10月）	2月決算（H27年3月～28年2月）
7月決算（H26年8月～27年7月）	11月決算（H26年12月～27年11月）	3月決算（H27年4月～28年3月）
決算期間が1年未満の場合は右に記入		
H 年 月 ～ H 年 月		

## ② 貸借対照表

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

	(コード)	科目	十億	百万	千円	
資 産 の 部	(200)	【 流 動 資 産 】				← 流動資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(201)	現金及び預金				
	(202)	受取手形				← 受取手形がなければ0を記入
	(203)	売掛金				
	(204)	商品・製品				← 棚卸資産(材料、仕掛品、貯蔵品等)も含む
	(208)	貸倒引当金(▲)	▲			
	(209)	その他の流動資産	記入不要			← 未収金、前払金、前払費用等
	(210)	【 固 定 資 産 】				
	(291)	【 繰 延 資 産 】	記入不要			
(218)	資 産 合 計				← (250)負債・純資産合計と一致	
負 債 の 部	(220)	【 流 動 負 債 】				← 流動負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(221)	支払手形				← 支払手形がなければ0を記入
	(222)	買掛金	記入不要			
	(223)	短期借入金				← 1年以内返済長期借入金は含み、役員等からの借入金は含めない
	(229)	その他の流動負債	記入不要			← 未払金、前受金、預り金等
	(230)	【 固 定 負 債 】				← 固定負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
(231)	長期借入金				← 役員等からの借入金は含めない	
(239)	その他の固定負債	記入不要				
(238)	負 債 合 計					
純 資 産 の 部	(240)	【 株 主 資 本 】	記入不要			
	(241)	資 本 金				
	(249)	その他の株主資本	記入不要			← 資本剰余金、利益剰余金等
	(242)	その他の純資産	記入不要			
(248)	純 資 産 合 計				← マイナスの場合は数字の前に▲	
(250)	負 債 ・ 純 資 産 合 計				← (218)資産合計と一致	

### ③ 1期前の売上高

※回答決算期の1期前の売上高をご記入ください

(コード)		十億	百万	千円
(251)	1期前の【純売上高】			

### ④ 損益計算書

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(258)	【純売上高】			
(260)	【売上原価】			
(268)	売上総利益			
(271)	役員(店主)報酬			
(272)	従業員給料手当・賞与			
(273)	法定福利費・福利厚生費			
(274)	賃借料・地代家賃			
(279)	その他販売費及び一般管理費	記入不要		
(270)	【販売費及び一般管理費】			
(278)	営業損益			
(281)	【営業外収益】	記入不要		
(282)	【営業外費用】	記入不要		
(288)	経常損益			
(293)	税引前当期純利益	記入不要		
(294)	税引後当期純利益	記入不要		

← 総売上高から売上値引、返品高等を控除

← 損失の場合は数字の前に▲

← (271)役員と(272)従業員の内訳を区別できない場合は(271)役員報酬に一括記入

← 退職(給付引当)金関連、雑給等も含む

← 教育費、研修費等も含む

← 営業損失の場合は数字の前に▲

← 経常損失の場合は数字の前に▲

### ⑤ 従業者数

※年平均従業者数(パート等は8時間で1人に換算)

従業者合計	=	経営者・役員	+	正社員	+	パート・契約社員・派遣社員等
人		人		人		人

●ご協力ありがとうございました。業種の平均値と貴社の数値をまとめた「経営分析結果表」をお送りいたします。

(希望されない方は、右欄に☑をご記入ください) 希望しない☑





— 平成28年度 調査 —

## 東京都中小企業

### 業種別経営動向調査票（サービス業）

#### 調査のお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. **平成27年4月期決算～28年3月期決算が対象**となります（期間にご注意ください）。

調査対象となる決算期間の例

決算月	決算期間
(例) 3月決算	平成27年4月～平成28年3月
(例) 12月決算	平成27年1月～平成27年12月
(例) 4月決算	平成26年5月～平成27年4月（※28年4月ではありません）

2. 裏面にご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。なお、**ご記入が困難な場合は、左ページと裏面①決算月 ③1期前売上高 ⑤従業者数を記入し、決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細（、製造原価報告書）：試算表を除く）のコピーと共に送ってください。**当社で転記します。
3. 調査票は、**平成28年7月8日(金)まで**に同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。
4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記までお問い合わせください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社 事業戦略部経営戦略課  
地域産業振興係 今井・山本・須藤 電話番号 03-5822-7237

事務局 使用欄	回収		決算書	転記	EC	

下記に記入又は該当する番号に○をしてください。

代表者名 <small>フリガナ</small>	代表者 年齢	1. 39歳以下	2. 40歳代	3. 50歳代
記入者名 <small>フリガナ</small>	電話番号	4. 60歳代	5. 70歳以上	— —
※ 現在の本社所在地が、送付先と異なる場合のみ記入				
本社所在地 〒				
※ 本社以外を希望する場合のみ記入				
分析結果送付先 〒				
※ 右ページ宛先下部に記載の業種（売上高が最も多い部門）が異なる場合のみ該当業種に○				
業 種	1. ソフトウェア	2. 情報処理・提供サービス	4. 映像情報制作・配給	5. 出版
	3. インターネット附随サービス	7. 建設機械器具賃貸	8. デザイン	9. 広告
	6. 運送	11. 自動車整備	12. 職業紹介	13. 人材派遣
	10. 廃棄物処理	14. ビルメンテナンス	15. クリーニング	16. 理容
	17. 美容	18. 旅行	19. 不動産代理・仲介	20. 旅館
	21. 飲食	22. その他（ ）		
※ 具体的に記入				
主要取扱 サービス・商品	椅子台数 (理容・美容業のみ)	台		
従業員平均年齢	1. 29歳以下	2. 30歳代	3. 40歳代	4. 50歳代
	5. 60歳以上			
問1 貴社の経営上の課題を、重要なものから順に3つまで番号でご記入ください。				
1. 人材採用・育成      2. 資金繰り・資金調達      3. 新製品・商品・サービスの開発、提供				
4. 販路開拓      5. 海外展開・輸出入      6. 生産性、効率、コスト競争力の向上				
7. 事業承継・事業改善      8. 特許・商標・著作権      9. 設備・店舗の老朽化、新設、更新				
10. なし      11. その他（ ）				
回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>				
問2 2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とする中長期的なビジネスチャンスに向けて新たな取組を検討していますか？（1.又は2.に○をしてください）				
1. 検討している      2. 検討していない				
↳ 「1. 検討している」とお答えした企業にお尋ねします。				
五輪開催を契機として取組を検討しているもの全てに○をしてください。				
3. 新たなビジネスチャンスに向けた新製品・新サービス等の開発・製造				
4. 受注機会の拡大に向けた製品・サービス等の販路開拓				
5. 需要増等を想定した設備投資      6. 海外展開（輸出入・進出等）の実施・検討				
7. 展示会出展による製品・サービス等のPR強化      8. 従業員新規雇用				
9. 関連イベントの開催      10. 分からない・未定      11. その他（ ）				
問3 回答決算期末時点における貴社の状況を〔 〕からそれぞれ1つ選んで○をしてください。				
1 資金繰り	〔 楽	普通	苦しい	〕
2 設備や事業への投資姿勢	〔 積極的	どちらでもない	消極的	〕
3 借入残高(回答決算期の1期前比)	〔 増加	横ばい	減少	〕
4 金融機関の貸出態度	〔 緩い	どちらでもない	厳しい	〕

# サ　　ー　　ビ　　ス　　業

## ① 決算月 ※決算月に○をしてください

4月決算 (H26年5月～27年4月)	8月決算 (H26年9月～27年8月)	12月決算 (H27年1月～27年12月)
5月決算 (H26年6月～27年5月)	9月決算 (H26年10月～27年9月)	1月決算 (H27年2月～28年1月)
6月決算 (H26年7月～27年6月)	10月決算 (H26年11月～27年10月)	2月決算 (H27年3月～28年2月)
7月決算 (H26年8月～27年7月)	11月決算 (H26年12月～27年11月)	3月決算 (H27年4月～28年3月)
決算期間が1年未満の場合は右に記入		H 年 月 ～ H 年 月

## ② 貸借対照表 ※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

	(コード)	科目	十億	百万	千円	
資 産 の 部	(400)	【 流 動 資 産 】				← 流動資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(401)	現金及び預金				
	(402)	受取手形				← 受取手形がなければ0を記入
	(403)	売掛金				
	(408)	貸倒引当金(▲)	▲			
	(409)	その他の流動資産	記入不要			← 棚卸資産、未収金、前払金、前払費用等
	(410)	【 固 定 資 産 】				← 固定資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(411)	(有形固定資産)				
	(419)	その他の固定資産	記入不要			← (無形固定資産)、(投資その他の資産)
	(491)	【 繰 延 資 産 】	記入不要			
(418)	資 産 合 計				← (450)負債・純資産合計と一致	
負 債 の 部	(420)	【 流 動 負 債 】				← 流動負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(421)	支払手形				← 支払手形がなければ0を記入
	(422)	買掛金	記入不要			
	(423)	短期借入金				← 1年以内返済長期借入金は含み、役員等からの借入金は含めない
	(429)	その他の流動負債	記入不要			← 未払金、前受金、預り金等
	(430)	【 固 定 負 債 】				← 固定負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(431)	長期借入金				← 役員等からの借入金は含めない
	(439)	その他の固定負債	記入不要			
(438)	負 債 合 計					
純 資 産 の 部	(440)	【 株 主 資 本 】	記入不要			
	(441)	資 本 金				
	(449)	その他の株主資本	記入不要			← 資本剰余金、利益剰余金等
	(442)	その他の純資産	記入不要			
	(448)	純 資 産 合 計				← マイナスの場合は数字の前に▲
(450)	負 債 ・ 純 資 産 合 計				← (418)資産合計と一致	

**③ 1期前の売上高**

※回答決算期の1期前の売上高をご記入ください

(コード)		十億	百万	千円
(451)	1期前の【純売上高】			

**④ 損益計算書**

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(458)	【純売上高】			
(492)	期首商品(材料)棚卸高			
(461)	商品(材料)仕入高			
(463)	直接人件費			
(464)	外注費			
(469)	直接経費	記入不要		
(467)	期末商品(材料)棚卸高			
(460)	【売上原価】			
(468)	売上総利益			
(471)	役員報酬			
(472)	従業員給料手当・賞与			
(473)	法定福利費・福利厚生費			
(475)	賃借料・地代家賃・リース料			
(479)	その他販売費及び一般管理費	記入不要		
(470)	【販売費及び一般管理費】			
(478)	営業損益			
(481)	【営業外収益】	記入不要		
(482)	【営業外費用】	記入不要		
(488)	経常損益			
(493)	税引前当期純利益	記入不要		
(494)	税引後当期純利益	記入不要		

- ← 総売上高から売上値引、返品高等を控除
- ← 仕掛品でなく「商品(材料)」の期首棚卸高
- ← 製造原価報告書では【労務費】。直接人件費なければ0、内訳不明なら\*を記入
- ← 販管費の中の外注費は含めない。外注費がなければ0、内訳不明なら\*を記入
- ← 仕掛品でなく「商品(材料)」の期末棚卸高
- ← 損失の場合は数字の前に▲
- ← (471)役員と(472)従業員の内訳を区別できない場合は(471)役員報酬に一括記入
- ← 退職(給付引当)金関連、雑給等も含む
- ← 教育費、研修費等も含む
- ← 営業損失の場合は数字の前に▲
- ← 経常損失の場合は数字の前に▲

**⑤ 従業者数**

※年平均従業者数(パート等は8時間で1人に換算)

従業者合計		経営者・役員		+	正社員		+	パート・契約社員・派遣社員等
人	=	人	+	人	+	人		

●ご協力ありがとうございました。業種の平均値と貴社の数値をまとめた「経営分析結果表」をお送りいたします。  
(希望されない方は、右欄に☑をご記入ください) 希望しない☐



登録番号 (27) 274

平成29年3月発行

**東京都中小企業業種別経営動向調査報告書**  
**(平成28年度調査)**

編 集 公益財団法人東京都中小企業振興公社  
事業戦略部経営戦略課  
〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-13  
T E L 03 (5822) 7237  
F A X 03 (5822) 7238

発 行 東京都産業労働局商工部調整課  
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1  
T E L 03 (5320) 4639  
F A X 03 (5388) 1461

印 刷 株式会社サンワ  
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-11-8  
T E L 03 (3265) 1816  
F A X 03 (3265) 1847

※この報告書は東京都からの委託を受けて、(公財)東京都中小企業振興公社  
事業戦略部経営戦略課が作成した。

